



# 「ロシア」研究会 最終報告書

日本国際問題研究所編



公益財団法人日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

## はしがき

本報告書は、当研究所の令和5～7年度外務省外交・安全保障調査研究事業総合事業「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」研究プロジェクトの一環として実施した「ロシア」研究会の研究成果を取りまとめたものです。

ロシアによるウクライナ全面侵攻が始まって4年が経過しました。米国での第2次トランプ政権成立後、米国が関与する形で停戦の議論が始まりました。また、戦争終結後を見据えて、ウクライナへの大規模な復興支援計画の策定も進んでいます。一方で、ウクライナおよびロシア双方が受け入れ可能な和平案はいまだ策定されておらず、米国・ロシア・ウクライナ間での三者会合フォーマットによる和平交渉の帰趨も予断を許しません。軍事施設のみならず、民間人やエネルギー・インフラをも標的としたロシアによる執拗な攻撃は、厳寒期と相まってウクライナ市民に深刻な影響をもたらしています。ウクライナは引き続き欧州を中心に日本等ロシアの侵略を容認できない国々の支援を得ていますが、次第に疲弊の色も濃くなっています。ロシアは北朝鮮から兵士や兵器、弾薬、労働力を供給され、中国からは経済支援を得ています。一部のグローバルサウス諸国からも人員を調達しているとの情報もあります。このように、ロシア・ウクライナ戦争はすでに世界を巻き込む戦争となっています。第2次トランプ政権発足による大西洋同盟の変化やそれに起因する安全保障・防衛政策における欧州自立路線の加速、「力による平和」を実践する米国との関係の変化も相まって、多角的視点からロシアを分析することは、現代および今後の国際情勢の理解において重要な意味を持ちます。

本研究会では、以上のような問題認識を踏まえ、中枢の政治エリート、地方知事の任用、宗教やジェンダー、経済、在外ロシア反体制派、ロシア・イラン関係、ロシアの戦争目的といった様々な視点から、戦時下での内政を中心に、その対外関係への影響などロシアの政治状況を考察してきました。ここに収められた各論文は、委員諸氏の専門的知見と本研究プロジェクトの最終年度の研究の成果です。

ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、今回の研究成果が我が国におけるロシア理解の一助となり、対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待します。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、最終報告書の作成にご尽力いただいた大串敦主査をはじめ研究会委員各位、並びにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

令和8年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐々江 賢一郎

# 目次

総論	大串 敦	1
第1章 『クレムリン・キッズ』とロシア政治エリート	長谷川雄之	5
第2章 戦時の地方統治と市民の統制	鳥飼将雅	10
第3章 プーチン体制の戦時イデオロギーと宗教・ジェンダー	浜 由樹子	25
第4章 経済制裁下におけるロシア大企業の動向	安達祐子	35
第5章 プーチン体制の起源と戦争責任をどう捉えるか —在外ロシア反体制派の二つの言説—	油本真理	43
第6章 『ならずもの』たちのユーラシア秩序再編—— ロシア-イラン関係を中心に	加藤美保子	52
第7章 ロシアの戦争目的と停戦・和平案	大串 敦	63

# 総論

慶應義塾大学法学部教授 大串敦

日本国際問題研究所の令和5～7年度外務省外交・安全保障調査研究事業総合事業「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」研究プロジェクトの一環として実施した「ロシア」研究会（以下、「ロシア研究会」）では、戦時下のロシア内政を中心に、その対外関係への影響も含めてロシアの政治状況を議論してきた。本報告書は、ロシア研究会研究成果として提出されるものである。なお、本報告書に記載された各章の内容は、それぞれ研究会委員の個人的見解であり、いかなる組織・機関の公式な見解を代表するものではない。また、執筆者個々人の見解を尊重して、固有名詞の表記の統一を行わなかったことを付言しておく。

## 報告書の概要

第1章の長谷川論文は、近年ロシア中枢の政治エリート内で要人の子弟が昇進してきている事実を確認して、彼らの昇進パターンを跡付けている。特に、ミハイル・フラトコフ元首相の息子パヴェルとプーチンに近いといわれるオリガルヒのユーリ・コワリチュークの息子ボリスの経歴が精査されている。こうした世襲的側面がプーチンの統治体制の家産的な特質を示しているのは事実であろうが、他方で、彼らの昇進パターンは、「クレムリン・キッズ」がそれなりに修練を経たうえで昇進していることも示している。

第2章の鳥飼論文は、ロシア・ウクライナ戦争下の地方知事の任用パターンを検討しており、中央を扱った長谷川論文と対を成すものである。かつて、2000年代ごろまでは、ロシアの地方知事職は政治的キャリアの最終到達地点であり、知事職を踏み台にして中央レベルの役職に昇進することは少ないと考えられてきた。カナダにおける州知事もそのような傾向があり、このカナダ型は、知事から中央レベル（例えば大統領）に昇進することが多いアメリカ型と区別されてきた。ロシアの地方知事制度はカナダ型に近いと考えられてきたのである<sup>1</sup>。ところが、2010年代以降、地方知事のクレムリンへの従属度が強まるとともに、知事職がロシア連邦全体の官僚制の一部に位置付けられるようになった。ロ・ウ戦争下でもこの傾向は変わらず、連邦中央は地方知事に大きな裁量を与え戦時体制をサポートさせると同時に、実務能力を示した地方知事は中央に昇進する機会を得るようになり、能力を示せなかった地方知事は失政のスケープゴートにされる傾向がみられるという。加えて、ロ・ウ戦争以降、市民に対する統制は強化されつつあり、鳥飼論文では、官製メッセンジャーアプリである MAX の事例を通して、社会統制の一面を明らかにしている。政権はこのように「上からの統制」といった志向を強く示しながらも、利便性の観点からも必ずしも成功していないことも明らかにされている。

プーチン体制の対内・外政策のイデオロギー的な背景に関しては、特に宗教とジェンダーを事例にして第3章の浜論文で考察されている。2013年の「プッシー・ライオット事件」をきっかけに、政権側は家父長的な価値観や反 LGBT を積極的に主張するようになった。

またこれらの保守的な価値観を共有するとして、ロシア正教会との協力関係が強化された。この政権の言説上では、LGBT などの価値に対して、ロシアは伝統的な価値観の護り手、「カテコン」とされており、一部の反米的なイスラームや欧米の宗教右派の思考とも共通性がみられる。またロシア社会も、正教の熱心な信者ではなくとも、反 LGBT といった価値は受け入れがちである。こうした言説はロ・ウ戦争下では一層強化され文化闘争の様相を呈している。本章は、反リベラリズムを核としつつ、様々な言説を接ぎ木するプーチン政権の言説の一側面を鋭く析出している。

以上のように、プーチン体制がロ・ウ戦争に政治的にも思想的にも適応してきたことが示されているが、経済的な面は第 4 章の安達論文で扱われている。特に非石油・ガス部門の企業の動向として、原子力産業のロスアトム社と非鉄金属生産企業のノリリスク・ニッケル社を分析している。ロスアトムは濃縮ウランの輸出から原発建設に至るまで、海外との関係が絶たれることなく活動を続けている。ノリリスク・ニッケルも、西側による経済制裁の影響を受けつつも、中国への一部事業移転を行うなどして、現在の条件に適応しつつある。

この支配体制に反対する人々に関しては、第 5 章の油本論文で分析される。特に在外ロシア反体制派の二つの団体、元オリガルヒのミハイル・ホドルコフスキーを中心とする陣営と、アレクセイ・ナワリヌィが設立し、死去後の現在は夫人が中心となっている「反汚職基金」の二つを比較検討している。この二つの団体は反プーチンという共通点がありながらも、団結は困難である。ホドルコフスキー陣営は、1990 年代のエリツィン時代を肯定的に評価する。また、自身が批判的なプーチンを一般国民は支持しており、一般国民と自身との価値観が乖離していることを示唆している。さらに、ロ・ウ戦争の責任に関しても、プーチン自身の責任だけでなく、一般国民にも一定程度責任を認める立場をとる。他方、反汚職基金は 1990 年代を否定的に評価し、一般国民は被害者であり、ロ・ウ戦争も独裁政権が一方的に始めたという立場をとる。このような立場の相違は、元政権のインサイダーであったホドルコフスキーとアウトサイダーである反汚職基金の深い断絶を反映している。反体制運動のおかれた苦境の一側面でもある。

対外関係は第 6 章と第 7 章で扱われる。第 6 章はロシア・イラン関係である。シリア内戦にロシアとイランが関与するまで、両国の関係は、外交面でも経済面でも限定的な協力関係にあった。しかし、シリア内戦におけるアサド政権支援が転換点になった。軍事面での協力関係も進み、経済的な協力も促進され、両国は包括的戦略パートナーシップ条約の締結に至った。ロ・ウ戦争と西側諸国による対ロシア・イラン封じ込め政策は戦略的協力関係を一層強固なものにした。原子力、軍事、輸送回廊などの面で連携が進み、イランは上海協力機構への正加盟国にもなった。西側との関係が悪化する中で、イランを含めた「ならずもの国家」との関係強化によって国際環境に適応を試みているロシアの姿が浮かび上がってくる。

第 7 章はロシアの戦争目的とこれまでの停戦・和平案を再検討している。ロシアの主要な目的が安全保障上の懸念から来ており、そこからウクライナの中立化や非軍事化、さらに領土要求が出てきたといえる。加えて、ロシアの観点からみた法的整合性のためにもドンバス獲得を重視しているといえる。これは、これまでロシアが関与してきた停戦・和平案、すなわちイスタンブール・コミュニケ（2022 年 3-5 月）、アメリカの停戦・和平案の 28 項目案

(2025年10-11月)を検討しても明らかである。他方、ウクライナ・ヨーロッパが対案として出してきた20項目案(2025年12月)は、ロシアの受け入れる余地の乏しいものになっている。戦場で優勢なロシア側の主要な目的を考慮に入れない停戦・和平案では、実効性に乏しいと予想される。

## 政策的含意

本報告書の議論から浮かび上がってくる政策的含意は以下の点にまとめられる。

第一に、プーチン体制は、様々な問題にもかかわらず、戦時の内外政の課題に相当程度適応しており、短期的に崩壊するとは考えられない。とすれば、対ロシア政策も、プーチン体制が早期に瓦解することを前提としてはならない。現行のプーチン体制が、日本も属する西側とはかなり異質な体制となっていることは明らかであるが、だからと言って脆弱なわけではない。プーチンの個人支配体制の国際的起源の研究成果を踏まえると、短期的な瓦解を目指す外部からの圧力は、対外脅威感を強めることで個人支配体制を強化し、むしろ逆効果になる可能性が高い<sup>2</sup>。長期的な視点から、ロシア社会の漸次的な変容を促すような文化・学術交流を粘り強く促進していくことが望まれる。

第二に、その漸進的な変容を促すためには、日本がより魅力的な社会を作り、われわれ自身がそのことに確信が持てるようになることが肝要である。アメリカの対ソ封じ込め政策の策定の大きな役割を果たしたアメリカの外交官 G. F.ケナンは、かつて、ソ連の脅威に対して「多くの点が、われわれ自身の社会の健全さと活力にかかっている。〔…〕われわれ自身の社会の内部問題を解決し、われわれ自身の国民の自信と規律と士気と共同精神を高めることは、千百の外交覚書や共同コミュニケにも匹敵するほどのモスクワへの外交的勝利である」と述べたが、これは今日でも真理である<sup>3</sup>。日本社会が開かれて、魅力的であればこそ、相互の交流によってロシア社会の漸次的な変容をもたらすことができる。日本社会が排外主義やショーヴィニズムに偏ることがないように、わが身を振り返ることが望まれる。

第三に、ロ・ウ戦争の停戦・和平交渉過程は、今後の世界は、少なくとも当面の間、大国間の取引が中心となることを示唆している。これを即時に変更できる手段を、日本を含めたほとんどの国は持っていない。すると、最低限、大国間の対立を大きな紛争に至らせることがないように、大国間でルールを共有できるような枠組み形成を促すべきであろう。具体的には、デタント期に形成され始めた軍備管理の仕組み、すなわち戦略兵器制限交渉(SALT)や弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約、新戦略兵器削減条約(新START)などは現在ほとんど失効してしまっただが、中国が超大国化しつつある現状に合わせて、中国を含めてアップデートした軍備管理の枠組みの再構築が求められる。日本はこの点で大きな役割を果たすことは難しいかもしれないが、対話のプラットフォームの提供などできることはあるはずである。

※本総論の文責は執筆者の大串にある。

(脱稿日 2026年1月26日)

---

<sup>1</sup> Peter C. Ordeshook, 'Russia's Party System: Is Russian Federalism Viable?', *Post-Soviet Affairs*, Vol. 12, No. 3 (1996), pp. 207-213.

<sup>2</sup> 大串敦「ロシアにおける個人支配体制成立の国際的起源」日本国際問題研究所研究レポート、2023年、<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2023/11/russia-fy2023-01.html>.

<sup>3</sup> ジョージ・F・ケナン『ジョージ・F・ケナン回顧録』II、中公文庫、2017年、444頁。

## 第1章

### 『クレムリン・キッズ』とロシア政治エリート

防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官 長谷川雄之

#### はじめに

2000年5月に第2代ロシア連邦大統領に就任したウラジーミル・プーチンは、4半世紀以上にわたり、実質的なロシアの最高指導者の地位にあり、その間、彼を中核とした政治システムが構築された。この政治システムは、様々な政治改革を経て成立したものである。例えば、2000年から2008年までの第1次プーチン政権下においては、中央集権化を目指した連邦制改革、大統領を支える与党・統一ロシアの構築と選挙制度改革など、大規模な政治改革が進展した<sup>1</sup>。一連の政治改革が、国際的な原油高を背景とした経済成長の後押しを受けたことは論を俟たないが、同時に政権の人事政策も重要な意味を持った。

政治エリート研究の観点からは、メドヴェージェフ政権(タンデム政権)が発足する2008年頃までに、政府議長(首相)の立場からも政治的統制を維持できる程度に、プーチン・ネットワークが広まったと言われる<sup>2</sup>。そもそもプーチン政権初期における政治エリートの属性は、シロヴィキ(軍・治安機関関係者)とサンクトペテルブルク出身者であり、前者について、より厳密にはソ連時代の国家保安委員会(KGB)職員(チェキスト)が多い。後者については、アレクセイ・クドリンやドミートリ・メドヴェージェフを始めとするサンクトペテルブルク出身の実務家(エコノミストや法律家など)とニコライ・パートルシェフを筆頭とするペテルブルグ出身のチェキストに大別され、プーチン政権発足当初の市場経済志向と秩序志向の二面性が指摘されてきた<sup>3</sup>。

その後、20年以上の時を経て、様々な変化が生じたものの、クレムリンの権力中枢におけるチェキストの顔ぶれに大きな変化はない<sup>4</sup>。諸外国の国家安全保障会議(NSC)に相当するロシア連邦安全保障会議の構成員を見れば明らかなように、コア・メンバーはかなり高齢化している<sup>5</sup>。

一方で、第2次ウクライナ戦争下の2024年5月に発足した通算5期目のプーチン政権では、アンドレイ・ベロウソフ第1副首相の国防相任命に象徴されるテクノクラートの重用が目立ったほか、デニス・マートゥロフ副首相 兼 産業通商相の第1副首相への昇任に見られる軍需産業関係者の登用など、「特別軍事作戦」の長期化という特殊な政治状況下における人事政策が採用された。また、若手を中心に大統領附属国民経済・国務アカデミー(РАНХиГС)修了者の閣僚への登用が複数見られ、地方知事の人事動向を含めば、プーチン政権期に構築された人材登用システムがある程度機能し始めたと言えよう<sup>6</sup>。

また、2025年8月以降、大統領府内部部局の機構改編が実施され、国境協力局と地域間交流・対外文化交流局が廃止されて戦略パートナーシップ・協力局が新設されるとともに、長年にわたりプーチン政権を支えてきたドミートリ・カザーク大統領府次官が解任された<sup>7</sup>。カザークが所掌していた、いわゆる「近い外国」との関係は、セルゲイ・キリエンコ

大統領府第1次官が引き継いだとされ<sup>8</sup>、戦略パートナーシップ・協力局長に任命されたバジム・チトフなど、国家コーポレーション・ロスアトム関係者の大統領府における影響力増大も見られる<sup>9</sup>。元ロスアトム総裁のキリエンコ第1次官が国内政策のみならず、様々な政策領域において影響力を拡大している背景には、彼がクレムリンにおける「人事担当者」であることが指摘できよう。こうした最近のロシア政治情勢では、とくにキリエンコを中核とした人的ネットワークの重要性が増している。

依然として、プーチン体制下では、国家安全保障の重要事項について、ペテルブルグ人脈やチェキストが意思決定プロセスをハンドリングしているものと考えられるが、上述のように、ロシア政治エリートの特徴は、4半世紀の時を経て変化した点もある。この「変化」と「継続性」を結ぶのが、「クレムリン・キッズ」と言えよう。

## 1. 「クレムリン・キッズ」とは何か？

ポーランド国際関係研究所（PISM）が2019年11月に公表したレポート *Kremlin Kids: Second Generation of the Russian Elite* によると、ロシアのトップエリートの第2世代で、政治・経済領域において枢要な役割を果たしている人物を「クレムリン・キッズ」と呼称している。その定義はプーチン政権の「エリート層の子孫で、ロシア連邦の権力システムにおいて親の地位という点で影響力をもって（結果としてその弊害を強めつつ）、ロシア国家の経済や政治分野で活動する若者」とされ、「彼らは親の立場をアドバンテージとして利用するのみならず、ロシアの内外で親の代理人として活動し、それらは直接または間接的にロシアの内外政策に影響を及ぼしてきた」と言われる<sup>10</sup>。

同レポートでは、プーチン大統領の家族以外で代表的な「クレムリン・キッズ」として、金融界の実力者ユーリ・コワリチュークの長男ボリス、元検事総長で北カフカース連邦管区大統領全権代表ユーリ・チャイカの長男アルチョームと次男イーゴリ、シロヴィキ本流のニコライ・パートルシェフの長男ドミートリと次男アンドレイ、ロスネフチ総裁のイーゴリ・セーチンの長男イワン<sup>11</sup>、長年にわたりロシア鉄道総裁を務めたウラジーミル・ヤクーニンの長男アンドレイなどが紹介されている。

「クレムリン・キッズ」は、主にエネルギー・金融セクターにおいて、経済人として恩恵を享受しているが、2018年5月の通算4期目となるプーチン政権の発足以降は、ロシア国家の統治機構においても、徐々に彼らの動きが目立つようになった。その最も著名な例として、「パートルシェフ一家」がある<sup>12</sup>。2008年から2024年まで安保会議書記を務めたニコライ・パートルシェフ大統領補佐官 兼 海洋参議会議長を中心として、長男ドミートリ・パートルシェフ、次男アンドレイ・パートルシェフから構成され、兄弟ともに連邦保安庁（FSB）アカデミーと外務省附属外交アカデミーを修了している<sup>13</sup>。長男は2024年5月の新内閣発足時に農相から副首相に昇任し、次男はFSB経済安全保障局（第4局）産業部第9課長補佐等を歴任した後、国家コーポレーションなどにおいて、エネルギー利権、北極圏の利権に深く関与している。彼らはまさに政治と経済分野でそれぞれ活動する「クレムリン・キッズ」の典型例と言えよう。

## 2. 「クレムリン・キッズ」を巡る新たな動向

### 2-1. 管財部門のパーヴェル・フラトコーフ

2024年5月の新内閣では、ニコライ・パートルシェフの安保会議書記から大統領補佐官への配置転換、そしてセルゲイ・ショイグー国防相の安保会議書記就任、さらにアンドレイ・ペロウソフ第1副首相の国防相就任と玉突き人事が発生した。それぞれのトップに注目が集まるが、ここでは、「クレムリン・キッズ」の一人、パーヴェル・フラトコーフ国防次官に焦点を当てる。

パーヴェル・フラトコーフは、1981年9月3日、ミハイル・フラトコーフの家に生まれた。経済官庁出身のミハイル・フラトコーフは2004年から2007年まで首相、2007年から2016年まで対外諜報庁（SVR）長官を務めた通商畑のシロヴィキである。その長男パーヴェルは、1998年にスヴォーロフ陸軍幼年学校を卒業後、2003年に法学を専門としてFSBアカデミーを修了、さらに2005年には国際経済を専門として外務省附属外交アカデミーを修了している<sup>14</sup>。なおパーヴェルは、FSBアカデミー在籍中、アンドレイ・パートルシェフと同じクラスであったと言われる<sup>15</sup>。その後外務省に入ったパーヴェルは、2005年から本省全欧協力局3等書記官として、当時のG8やEU（欧州連合）との関係を担当し、2012年8月まではFSB機関員となった。2012年8月から2015年5月まで連邦国有財産管理局次長、2015年5月から大統領総務局に移り、2021年1月まで同局次長、2024年6月まで第1次長を務めた<sup>16</sup>。2024年6月からはペロウソフ国防相のもとで、国防次官を務めている<sup>17</sup>。

パーヴェルの経歴からは、パートルシェフ兄弟との関係性も含め、大学卒業後における教育課程としての外務省附属外交アカデミーとFSBアカデミーの重要性のほか、ロシア外務省とFSBの人事交流など、国家官僚の興味深いキャリアパスが浮かび上がる。これらの経歴は彼らが「クレムリン・キッズ」であるから、一定程度明らかになる訳で、実は「一般の国家官僚」にも当てはまる可能性がある。

なおパーヴェルは、国防次官として財産・土地資源の管理、施設建設を担当すると報じられており<sup>18</sup>、管財部門である連邦国有財産管理局と大統領総務局における勤務経験から、ペロウソフ国防相のもとで管理業務を任されたものとみられる。

### 2-2. ボリス・コワリチュークの抜擢

この他、最近の重要人事として、ボリス・コワリチュークの会計検査院総裁への就任がある<sup>19</sup>。金融界の大物でプーチン大統領に極めて近い人物として知られるユーリ・コワリチュークの長男で、1977年12月1日にレニングラードに生まれた。プーチン大統領と同じくレニングラード大学法学部を1999年に卒業後、法務コンサルタントのガラント（Гарант）に勤務した。ガラントは、大企業や官公庁向けに通信設備や情報システムを開発・製造・供給する企業である。その後、ボリスは2006年からドミートリ・メドヴェージェフ第1副首相付 兼 連邦政府優先的国家プロジェクト局長（～2008年）を務めた。なおボリス・コワリチュークの連邦政府優先的国家プロジェクト局長への任命に際し、「クレムリン・キッズ」らしく、人事発令はパーヴェルの父ミハイル・フラトコーフ首相が行い、

解任の人事発令はプーチン首相が行った<sup>20</sup>。さらにボリスは2009年には、セルゲイ・キリエーンコ率いる国家コーポレーション・ロスアトムに移ったのち、電力事業を主軸としたエネルギー企業（Интер РАО）の経営を任される<sup>21</sup>。

ボリスは15年にわたる企業マネジメントの経験を経て、2024年にはクレムリンに戻り、出世を果たす。2024年3月15日に大統領府監督局次長に就任したボリスは、キリエーンコ大統領府第1次官のもとに戻ったものの、ほどなくして5月14日には会計検査院総裁に抜擢された<sup>22</sup>。大統領府監督局は、プーチン大統領やパートルシェフ補佐官も勤務した大統領府の重要部局で、中央・地方関係のマネジメントを担う。将来の有望株が幹部を務める部局であるが、わずか2カ月の在職期間となったボリス・コワリチュークの場合、監督局次長のポストはあくまで「クレムリン・キッズ」としての一時的な座布団として使われ、「一般の国家官僚」とは異なる人事運用がなされた。

### おわりに

本稿では、ポーランド国際関係研究所（PISM）のレポートを参考に、「クレムリン・キッズ」について、彼らの統治機構への進出について最近の動向を含めて概観した。彼らは1970年代末から1980年代に出生し、いまでは中堅世代の40-50代となり、経済セクターのみならず、ロシア国家の統治機構におけるプレゼンスも徐々にではあるが、高まってきた。

ただ、パートルシェフやコワリチュークの子弟といった特別な処遇がなされる場合でも、文教研修施設への入校（研修の時間）と実務（官民における勤務時間）については、ある程度確保するよう人事上の考慮がなされているように思われる。もちろん、この点を学術研究として実証するためには「クレムリン・キッズ」と「一般の国家官僚」のキャリアパターンの丁寧な分析といった追加的な調査研究の実施が求められるところである。その際、本稿で登場した外務省附属外交アカデミーとFSBアカデミーの関係性、さらにはロシア大統領府附属国民経済・国務アカデミー（РАНХиГС）の位置づけに関する議論を深めていく必要がある。

「クレムリン・キッズ」を巡る議論は、世襲や「シロヴィキ二世」の話題にとどまらず、その延長線上には、ロシア政治エリートの育成プロセスにおける文教研修施設の役割という研究課題が浮かび上がるのである。

※本稿に示された見解は、執筆者個人のものであり、所属機関の見解を代表するものではない。

（脱稿日 2026年1月18日）

<sup>1</sup> 政治史の観点から整理したものとして、次の拙稿を参照。長谷川雄之「ロシア連邦」油本真理・溝口修平編著『現代ロシア政治』法律文化社、2023年8月、36-51頁。

<sup>2</sup> Batur A. and Elkink, J., *The New Kremlinology: Understanding Regime Personalization in Russia*, Oxford: Oxford University Press, 2021, p. 162.

<sup>3</sup> 上野俊彦『ポスト共産主義ロシアの政治——エリツィンからプーチンへ』日本国際問題研究所、2001年

6月、196頁。

<sup>4</sup> ニコライ・パートルシェフ安保会議書記の交代に象徴されるように、安保会議事務機構幹部人事については、一定の変化が見られた。この点については次の拙稿を参照。長谷川雄之「ロシア国家中枢の人事政策——パートルシェフ大統領補佐官の人事発令に着目して」『「ロシア」研究会令和6年度研究報告書』日本国際問題研究所、2025年5月 ([https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R06\\_Russia/1.pdf](https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R06_Russia/1.pdf)) ; 同「テクノクラートと軍人——ロシア大統領官邸人事」NIDS コメントリー第379号、防衛研究所、2025年6月 (<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary379.pdf>)

<sup>5</sup> 長谷川雄之『ロシア大統領権力の制度分析』慶應義塾大学出版会、2025年2月、76-79頁。根拠法令は以下の通り、Указ Президента РФ от 25 мая 2012г., № 715 (ред. от 31 октября 2025г.), «Об утверждении состава Совета Безопасности Российской Федерации», *Собрание законодательства Российской Федерации (далее-СЗРФ)*, 28 мая 2012г., № 22, ст. 2758.

<sup>6</sup> 長谷川『ロシア大統領権力の制度分析』、260-262頁。なお Российская академия народного хозяйства и государственной службы при Президенте Российской Федерации (РАНХиГС)の大枠は、メドヴェージェフ政権期の2010年9月に固まった。Указ Президента РФ от 20 сентября 2010г., № 1140 (ред. от 14 марта 2012г.), «Об образовании Российской академии народного хозяйства и государственной службы при Президенте Российской Федерации», *СЗРФ*, 27 сентября 2010г., № 39, ст. 4925.

<sup>7</sup> Указ Президента РФ от 29 августа 2025г., № 607, «О мерах по дальнейшей оптимизации структуры Администрации Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 01 сентября 2025г., № 35, ст. 5180; Указ Президента РФ от 18 сентября 2025г., № 663, «О Козаке Д.Н.», *СЗРФ*, 22 сентября 2025г., № 38, ст. 5543.

<sup>8</sup> *Коммерсантъ*, от 18 сентября 2025г., «Тяжеловес широкого профиля: Кремль подтвердил отставку Дмитрия Козака».

<sup>9</sup> Указ Президента РФ от 24 октября 2025г., № 777, «О начальнике Управления Президента Российской Федерации по стратегическому партнерству и сотрудничеству», *СЗРФ*, 27 октября 2025г., № 43, ст. 6401; *Парламентская газета*, «Главой Управления по стратегическому партнерству назначен Вадим Титов», <https://www.pnp.ru/social/glavoy-upravleniya-po-strategicheskomu-partnerstvu-naznachili-vadima-titova.html>

<sup>10</sup> Bartosz Bieliszczuk and Agnieszka Legucka, *Kremlin Kids: Second Generation of the Russian Elite*, The Polish Institute of International Affairs, 2019, p. 9.

<sup>11</sup> 2024年5日に35歳で死去。*Медуза*, от 20 февраля 2024г., «Умер сын главы «Роснефти» Игоря Сечина».

<sup>12</sup> Партлシェフ一家の人事政策については、次の拙稿で詳しく検討したため、概説にとどめる。長谷川「ロシア国家中枢の人事政策」、2025年5月。

<sup>13</sup> *РБК*, «Патрушев Дмитрий Николаевич», <https://www.rbc.ru/person/660e63b59a79474fa1661556>; *РБК*, от 27 ноября 2019г., «Андрей Патрушев возглавил Центр «Арктические инициативы» Сын секретаря Совбеза стал генеральным директором организации, зарегистрированной в минувший вторник».

<sup>14</sup> ТАСС, «Фрадков, Павел Михайлович Заместитель министра обороны РФ», <https://tass.ru/encyclopedia/person/fradkov-pavel-mihaylovich>

<sup>15</sup> *Коммерсантъ*, от 13 сентября 2006г., «"Роснефть" во втором поколении: Директор ФСБ внедрил в компанию своего сына».

<sup>16</sup> Указ Президента РФ от 21 мая 2015г., № 256, «О заместителе управляющего делами Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 25 мая 2015г., № 21, ст. 3095; Указ Президента РФ от 18 января 2021г., № 35, «О первом заместителе управляющего делами Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 25 января 2021г., № 4, ст. 680.

<sup>17</sup> Указ Президента РФ от 17 июня 2024г., № 525, «О назначении на должность в Министерстве обороны Российской Федерации», *СЗРФ*, 24 июня 2024г., № 26, ст. 3643; ТАСС, «Фрадков, Павел Михайлович Заместитель министра обороны РФ».

<sup>18</sup> ТАСС, от 17 июня 2024г., «Фрадков в Минобороны будет отвечать за управление имуществом и землей МО: Фрадков будет отвечать за управление имуществом, землей и строительством».

<sup>19</sup> ТАСС, от 14 мая 2024г., «Что известно о новом председателе Счетной палаты Борисе Ковальчуке: Пост председателя СП РФ оставался вакантным с 2022 года».

<sup>20</sup> Распоряжение Правительства РФ от 17 апреля 2006г., № 521-р, «О Ковальчуке Б.Ю.», *СЗРФ*, 24 апреля 2006г., № 17 (ч. II), ст. 1894; Распоряжение Правительства РФ от 25 декабря 2008г., № 1999-р, «О Ковальчуке Б.Ю.», *СЗРФ*, 12 января 2009г., № 2, ст. 293.

<sup>21</sup> *Коммерсантъ*, от 12 мая 2024г., «Чем известен Борис Ковальчук: Бывший заместитель руководителя контрольного управления администрации президента Борис Ковальчук утвержден председателем Счетной палаты РФ. Подробности его биографии — в справке «Ъ.»»; *Парламентская газета*, «Борис Юрьевич Ковальчук Председатель Счетной палаты РФ», <https://www.pnp.ru/person/boris--kovalchuk/>

<sup>22</sup> Постановление СФ ФС РФ от 14 мая 2024г., № 119-СФ, «О назначении Ковальчука Бориса Юрьевича на должность Председателя Счетной палаты Российской Федерации», *СЗРФ*, 20 мая 2024г., № 21, ст. 2652.

## 第 2 章

### 戦時の地方統治と市民の統制

大阪大学大学院法学研究科准教授 鳥飼将雅

文化的・地理的・歴史的多様性を持つ広大な領土を効率的に統治することは、容易なことではない。世界最大の領土を持つロシアにおいて、地方統治は歴史的に重要な問題であった。第一次世界大戦の長期化に伴い、1917年2月にロシア革命が起り、ロマノフ朝は崩壊した。その原因の一端となったのは、戦争の長期化の中で農村が都市への食糧供給を拒否するようになり、都市で食糧危機が起こったことにあった。戦時体制の維持のために、広大なロシアの農村に対して強制徴発という大胆な政策を執行していくための統治能力を、ロシア帝国は持たなかったのだ<sup>1</sup>。ソ連末期にペレストロイカと呼ばれる一連の改革の中で、ソ連中央のエリートにとって予想外に深刻な問題となったのは、より大きな権力を求める共和国エリートたちの圧力によって加速していった、連邦制の再編であった<sup>2</sup>。ソ連解体後のロシア連邦において、ボリス・エリツィン大統領率いる連邦政府にとって、自律的な地方エリートは大きな脅威となった<sup>3</sup>。

2000年に初めて大統領に選出されたヴラディミル・プーチン率いる連邦政府は、この問題に対処するために多種多様な集権化政策を進めてきた。その結果、2010年代までには地方政府が連邦政府に財政・人事・政策決定など多くの側面で従属する、集権的権威主義体制が築かれることとなった<sup>4</sup>。

この体制は、2022年2月にロシアのウクライナへの侵攻により始まった露宇戦争の最中で、どのように機能しているだろうか。本稿では、開戦以降の知事人事の特徴について分析し、開戦前との連続性と非連続性について議論する。今日のロシアでは知事のポストは、連邦で官僚として仕えるための通過点として考えられている。連邦政府は知事に対して裁量を与えて、不満を逸らすためのスケープゴートとしている。知事の側もその責務を果たすことで、より良い地位を得る機会となっている。戦時下でも地方統治における知事の重要性に変わりはなく、彼らの献身的な働きによって各地の安定が保たれている。戦争の最中に新たに領土として組み込んだウクライナの4地方にも、ロシア各地から積極的に行政官が送り込まれ、「平常化」をアピールして、ロシアの支配を正当化しようと躍起になっている。

加えて、2025年に入り大きな変化が見られた、市民の統制の側面にも焦点を当てる。開戦から4年が経過して、停戦を求める声はかつてないほど大きくなってきた。経済的にも不調が目立つようになってきたロシアでは、新たな情報統制のフェイズに入ってきた。それを象徴するのが、MAXという当局肝煎のメッセージアプリの登場である。中国のWeChatを模したものとも言われるこのアプリを利用させることで、情報統制をより容易にすることが狙いだと思われるが、現時点ではあまり成功を取めているとは言えない。より強い統制に舵を切ったロシアの選択は、短期的な安定を達成したとしても、長期的な安定にはむしろ負

の影響を与えると考えられる。

### 1. 戦争の中で知事に課せられた役割

2022年2月の開戦以降、2025年12月までの約4年間に、28人の知事交代が行われた。後述するスキャンダルによりウクライナと国境を接するクルスク州のみ2回交代しているが、そのほかは1回のみであるので、全83地方(クリミアやドネツク人民共和国など、ウクライナから奪った地方を除く)のうち27地方(32.5%)で知事が交代したこととなる。

図1は、大統領が知事の任命解任に強い権力を握るようになった2005年以降の、各年の就任知事数を示している。13人の知事を交代させた2024年以外の3年は、どれも5人の知事の交代と、知事の交代の頻度は以前に比べて落ちている。2024年はプーチン大統領が再選を果たした年である。過去二度の大統領選勝利の年(2012年と2018年)は、実に20人もの知事が一年で交代していることを考えると、ここでも知事の交代を控えていることが伺える。

その中でも目を引くのは、民族共和国の知事の交代の少なさである。ロシアには、(民族的な意味での)ロシア人以外の民族を基幹民族とする21の民族共和国が存在する。この民族共和国に限ると、2022年以降の知事の交代は、マリ＝エル(2022年)、コミ、アルタイ(どちらも2024年)の3例のみである。4年間で3例というのは、過去20年でも最低の水準である。さらにどの共和国も、比較的民族ロシア人比率が高い地域である点も見逃せない<sup>5</sup>。また、基幹民族はあるものの比較的少数民族比率の低い4つの自治管区と1つの自治州では、ヤマロ＝ネネツ自治管区を除き、知事が交代している。

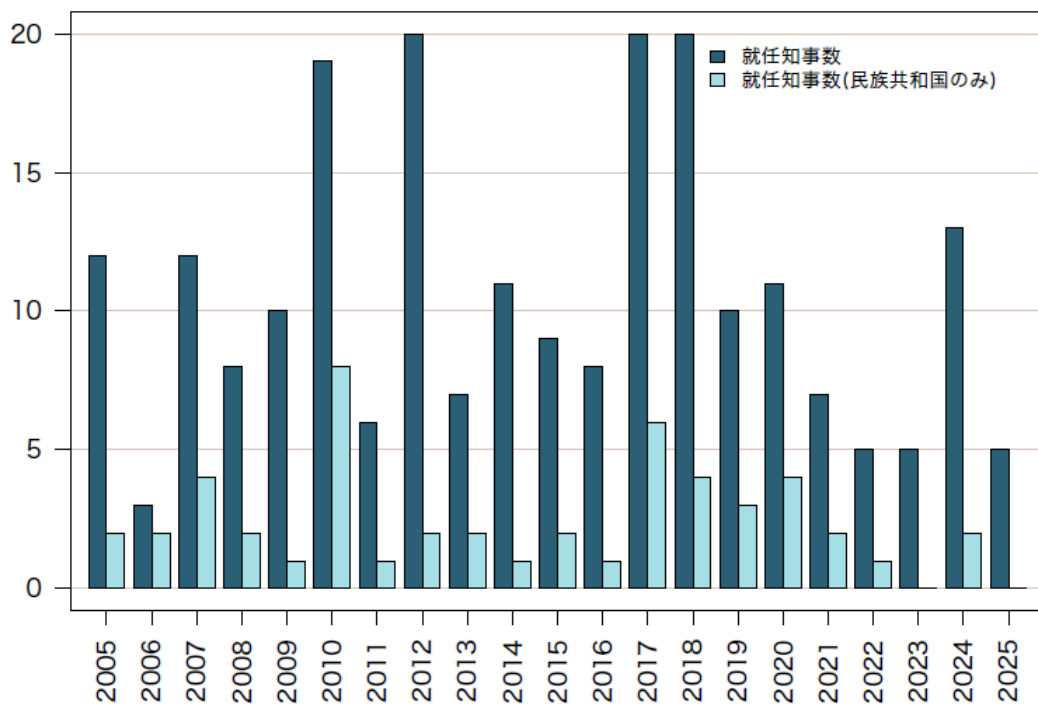


図1 2005年から2025年までの各年の就任知事数

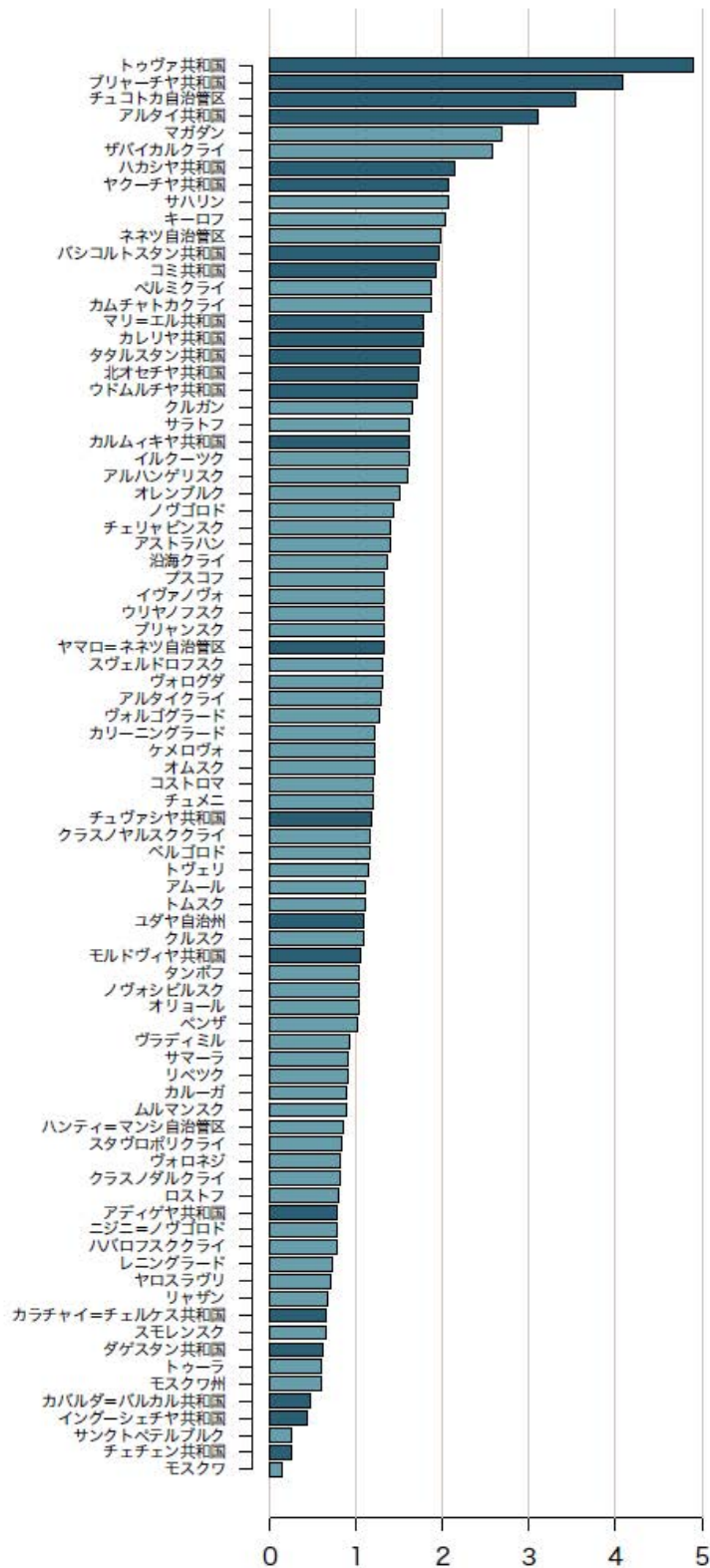
この傾向について、戦争中に取り沙汰されるようになった少数民族をめぐる問題と関連させて考えてみよう。相対的に貧しい少数民族の人々が戦争に多数参加しており、民族ロシア人に比べて比較的多くの戦死者が出ていると度々報告されている。

実際にデータで戦死者数の分布を見てみよう。アメリカの調査団体の最新の報告によれば、開戦以来ロシア側の死者・負傷者・行方不明者は120万人程度と推計され、第二次世界大戦以降で大国が被った最大の戦争被害である<sup>6</sup>。公式の情報発表はないので、具体的な分布や正確な死者数はわからないが、メディアゾーナという独立系メディアが、公開データを基に、開戦以来の死者数を記録している<sup>7</sup>。その中でも地方別の死者数を用いて、人口比の死者数を示したものが、図2である。これを見ると、民族共和国の人口あたりの死者数が多い傾向にあることがわかる。ここでの人口は、女性や子ども、老人など、兵役に適さない人も含んでいるので、兵役適齢期の男性に限れば、ここで示した割合は2倍から3倍に増えるだろう。最も戦死者の割合が高いトゥヴァ共和国(1,000人あたり4.9人)やブリャーチヤ共和国(同4.1人)では、兵役適齢期の男性の100人に1人から2人程度の割合で戦死していると考えられるのだ。

対して民族ロシア人地域では、戦死者の割合は低い。特にモスクワを中心としたヨーロッパロシアでは、戦死者の割合が比較的低い。最も低いモスクワ市では、人口1,000人あたりの戦死者数は0.14人と非常に低い水準である。割合で言えば、モスクワ市の戦死者割合はトゥヴァ共和国のその約35分の1である。

また、北オセチヤを除く北カフカースの民族共和国<sup>8</sup>で戦死者が相対的に少ないことも、注目に値する。戦争初期には多くの人々が動員され、戦死者も多かったが、2022年9月の部分動員に際して、特にダゲスタンとカバルダ＝バルカルで大規模な抗議運動が組織されると、北カフカースからの動員は避けられるようになった<sup>9</sup>。北カフカースは歴史的・伝統的にモスクワに反抗的であり、民族的・宗教的・文化的な多様性ゆえに、特別な対応が必要な地域だと考えられている。この5共和国では、戦争中も基幹民族出身の知事の下、慎重な統治が続けられているようである。

ここで示したデータは、地方ごとの戦死者数に基づいているので、戦死者中の民族分布はわからない。さらに、少数民族をターゲットとして動員しているのではなく、少数民族地域に貧しい人々が多く、貧しい人々が高額の報酬につられて従軍しやすいという関係がある可能性もある。真の事情はわからないが、いずれにせよ、少数民族地域で戦死者が多いということは事実である。そのために、少数民族地域での知事の交代に慎重になっている可能性はあるのではないだろうか<sup>10</sup>。



人口1000人あたりの死者数(人)

図2 地方別の人口1000人あたりの累計死者数(開戦から2025年末まで)

## 2. 連邦官僚制の中での知事の位置付け

今日のロシアにおける知事の位置付けを考える上で重要なのは、以下の2点である。まず一つは、知事は地方における絶対的な権力者であるという点である。知事を中心とした地方エリートが連邦政府に反抗していた1990年代には、連邦政府は大都市市長やビジネスエリートなど他の有力エリートと手を結び、できるだけ知事から権力を分散させようと務めた。しかし、2000年以降の集権化改革によって地方政府の連邦政府への従属が強まると、連邦政府が他のエリートに肩入れする必要はもはやなくなった。むしろ、連邦政府の唯一の代理人としての知事の権力を強化し、連邦政府から地方の末端まで一貫して統制できるような体制を構築してきたのだ<sup>11</sup>。

このことを象徴するのが、2025年3月の、新地方自治法の採択である。その論点は多岐にわたるが、知事を地方内の絶対的な指導者として君臨させ、そのほかのアクターを従属させようとする意図は明白である。例えば、地方の行政中心都市の市長の選出方法は、知事が候補を提案し、市議会で承認するというもののみとなった。これまでは、建前上市民や市議会が候補者選定に参加できていたが、制度的にも知事が市長を事実上任命できるようになったのだ。これまでも多くの都市では知事の権限が強い制度が取られていたが、ノヴォシビルスクやハバロフスクなど、従来公選で市長が選出されていた地域でも選挙が廃止され、事実上の上からの任命制が取られるようになったのだ<sup>12</sup>。

もう一点興味深いのが、連邦政府から知事への責任の押し付けの傾向である。連邦政府には従属するが、地方内では絶大な権力を誇る知事は、連邦エリートから見れば使い勝手の良いスケープゴートである。彼らの命運は連邦エリートの一存にかかっているため、無理難題を押し付けても必死にそれに応えようとする。さらには、評判が悪いが必要な政策を遂行する上で、責任を知事に押し付けることで、連邦エリートは批判から免れることができるのだ。

開戦以来連邦政府は軍事的な戦略に集中するようになってきたため、地味で目立たない地方の日常生活のマネジメントという業務は、知事に任せられるようになってきている。さらに、兵士の動員や戦死者の報告など、評判の悪い政策は知事の裁量に任されるようになった。そのため、地方によっては戦死者の報告を行わないなど、全国でも統一的な対応が取られていない<sup>13</sup>。また、地方財政が悪化（詳しくは後述）していく中で、どうにかして歳入を捻出しなければならないが、その方法も各地方に任されている。自動車税の増税や観光地の駐車料金の設定、子持ち家庭の住宅ローン優遇の撤廃など、さまざまな方法で各地方は状況の改善を図っているが、当然こうした政策は市民の不満を拡大させる<sup>14</sup>。

だが、知事は単に汚れ仕事を押し付けられているだけではない。知事にとってみれば、問題を起こさずに知事の役目を務め終われば、出世が待っている可能性は高い。例えば2024年5月に歴代最年少の37歳にして連邦工業貿易大臣に任命されたアントン・アリハノフ(1986年生)は、2017年弱冠30歳(これも歴代最年少)にしてカーニングラード州知事に任命された、若手のホープである。カーニングラードは元ドイツ領ケーニヒスベルクとしても知られ、ロシアの領土の中で唯一の飛地である。その立地ゆえに輸出入が州経済にとって鍵であったが、開戦後の欧州諸国からの経済制裁により、同州は窮地に立たされた。危機的

状況の中で、アリハノフは輸送・物流チェーンを大幅に見直すとともに、ビジネスマンとのオンラインチャットを通じて頻りにやりとりし、国外向けから国内需要向けの生産へ切り替えることで、うまく新たな状況に適応した。こうした経験を買われアリハノフは連邦工業貿易大臣に任命され、デニス・マントゥロフ第一副首相(2012年から2024年まで連邦工業貿易大臣)とアンドレイ・ペロウソフ連邦国防大臣の監督下で、軍事経済への各産業の適応を指揮すると報じられている<sup>15</sup>。

表1 開戦後の退任知事とその後の経路：年齢は月日を考慮せず年のみで計算しているの  
で、実際の退任日の年齢とは誤差があることに注意

就任年月	地方名	退任した知事	退任後	退任時年齢	上院議員	連邦機関	他地方知事	ビジネス	逮捕
2022年5月	マリ＝エル共和国	A・エヴスチフェエフ	2024年死去	64					
2022年5月	キーロフ州	I・ヴァシリエフ	連邦国家統計局副局長	61		✓			
2022年5月	リャザン州	N・リュビモフ	上院議員	51	✓				
2022年5月	サラトフ州	V・ラダエフ	上院議員	61	✓				
2022年5月	トムスク州	S・ジバチキン	「ガスプロム」社長顧問	65				✓	
2023年3月	チュコトカ自治管区	R・コピン	「ロスアトム・ネドラ」副社長	49				✓	
2023年4月	クラスノヤルスククライ	A・ウス	上院議員	69	✓				
2023年5月	オムスク州	A・ブルコフ	「ロステク」傘下「ウラル車両工場」副社長	56				✓	
2023年5月	スモレンスク州	A・オストロフスキー	連邦外務省長官	47		✓			
2023年10月	ヴォログダ州	O・クヴシニコフ	上院議員	58	✓				
2024年5月	ハバロフスククライ	M・デグチャリョフ	連邦スポーツ担当大臣	43		✓			
2024年5月	カリニングラード州	A・アリハノフ	連邦工業・貿易大臣	38		✓			
2024年5月	ケメロヴォ州	S・ツイヴィリョフ	連邦エネルギー大臣	63		✓			
2024年5月	クルスク州	R・スタロヴォイト	連邦交通大臣	52		✓			
2024年5月	サマール州	D・アザロフ	国家コーポレーション「ロステク」代表顧問	54				✓	
2024年5月	トゥーラ州	A・デミン	国家評議会書記	52		✓			
2024年5月	ハンティ＝マンシ自治管区	N・コマロヴァ	上院議員	69	✓				
2024年6月	アルタイ共和国	O・ホルホルディン	連邦大統領府情報通信技術・通信インフラ開発担当副長官	52		✓			
2024年11月	コミ共和国	V・ウイバ	連邦国防省軍事医療局第一副局長	66		✓			
2024年11月	ロストフ州	V・ゴルベフ	上院議員	67	✓				
2024年11月	タンポフ州	M・エゴロフ	汚職の疑いで逮捕	47					✓
2024年11月	ユダヤ自治州	R・ゴリドシュテイン	コミ共和国知事	55			✓		
2024年12月	クルスク州	A・スミルノフ	公金横領の疑いで逮捕	51					✓
2025年3月	ノヴゴロド州	A・ニキチン	連邦交通大臣	46		✓			
2025年3月	オレンブルク州	D・パスレル	スヴェルドロフスク州知事	47			✓		
2025年3月	スヴェルドロフスク州	E・クイヴァシエフ	情報なし	54					
2025年3月	ネネツ自治管区	Yu・ベズドゥドニー	情報なし	56					
2025年11月	トヴェリ州	I・ルデニヤ	北西連邦管区大統領全権代表	57		✓			

開戦後の知事退任後の経路は、大きく分けて5パターンある(表1)。一つは上院議員である(6例)。今日の上院議員は、ほとんど実質的な権力を持たない名誉職である。長年務めた高齢の知事<sup>16</sup>や、連邦エリートと関連の薄い叩き上げのエリート<sup>17</sup>に多い。2つ目は連邦機関である。このパターンは、原則出世と考えると良い。28例中11例(約39%)と、開戦後には最も多い。一部高齢の者もいるが、基本的には40代から50代の働き盛りのエリートが、この道を辿る。

他地方の知事となるのが、3つ目のパターンである(2例)。知事が横滑りした事例は歴史上少なく、2005年から2022年までに3人しかいない<sup>18</sup>。しかし2025年には、2人の知事が他地方の知事となった。どちらの例も前の地方よりも発展した地方への配属となっているので、出世と捉えても良いかもしれない。他地方の知事以外の行政職から知事に任命される事例(表2を参照)も含めると、4割程度がこのパターンとなる。この傾向は、地方間の差異は行政官にとって大きな障害とはならなくなっていることを示唆している<sup>19</sup>。

4つ目が、国家と関係の強い企業にポストを得るパターンである。「ガスプロム」は天然ガスの生産や流通を取り仕切るロシア最大の企業であり、「ロステク」と「ロスアトム」は

国家コーポレーションと呼ばれる国策企業である。肩書きを見ると、経営に深く関わるといふよりは、利権の分配の側面が強いと考えられる。上院議員と同様、政治的権力はないが、利権の観点からは旨みのあるポジションを得たケースだろう。

最後の経路は、逮捕（2例）である。従来知事が逮捕されるケースはほとんど見られなかったが、2012年にプーチンが再度大統領に選出されたのち、知事の逮捕は増加した。ウクライナと国境を接するクルスク州知事をめぐる顛末には、他にはない混乱が見られた。2024年5月に前知事ロマン・スタロヴォイトの連邦交通大臣への転出に伴い、アレクセイ・スミルノフが知事代行として任命された。スミルノフはスタロヴォイトの下で副知事を務めていた土着のエリートである。

スミルノフにとって試練となったのは、2024年8月から始まったウクライナ軍によるクルスク州への侵攻である。ドンバス戦線に多くの戦力を割いていたロシア軍は、この攻勢をすぐに斥けることはできず、多くの住民は疎開を余儀なくされた。州内での戦闘が終わらない中でも州知事選は予定どおり9月に行われ、スミルノフは65%の得票で知事に選出された。だが、選出から3ヶ月も経たない12月5日には、スミルノフは「自己都合」で知事職を退任した。連邦政府が知事の任命解任に強い権限を持つようになった2005年以降、1年以下で退任した事例は、2例しかない<sup>20</sup>。

スミルノフは翌2025年4月に逮捕され、8月には10億ルーブリ(約18億円)規模の公金横領の罪で有罪判決が下された<sup>21</sup>。判決によれば、スミルノフと副知事は、「ドラゴンの歯」と呼ばれる、戦車などの走行車両の動きを食い止める建造物の準備に際して、受注した企業にキックバックを要求したという。このやり取りにより、当初の予定よりも質の低いコンクリートが用いられ、ウクライナ軍の進撃を食い止めることができなかった<sup>22</sup>。

元部下の逮捕は、スタロヴォイトにも当然影響した。2025年7月7日朝に彼は交通大臣から解任されたが、その日のうちにモスクワ近郊で遺体となって発見された。彼の体には銃痕が残り、状況から自殺として見られている。上記の横領関連で、罪に問われることを予見し、自殺したのではないかと噂されている<sup>23</sup>。

次に就任者にも目を向けてみよう(表2)。まず、圧倒的に当地と繋がりを持たないアウトサイダーが任命される傾向が強い。前職に着目すると3つのパターンがある。一つは前述したとおり別地方行政府から移ってくるという経路である。2つ目は、同地方行政府内での昇格(多くは副知事から)である。6例中4例は、前任知事が連邦重要職に任命されたパターンで、自分の子飼いのエリートを後継として置いていくことを許されたものだと考えられる<sup>24</sup>。3つ目は連邦国家機関からの知事就任である。一見すると降格に見えるが、副大臣から一度知事を経由して大臣としてモスクワに戻ってくるパターンは、2012年以降しばしば見られる。将来を嘱望された連邦若手エリートにとって、知事のポストは登竜門となっているのだ。

以前はビジネス出身者や学者出身者など、多様な分野から人材が供給されていたが、最近ではパターンが固定化してきているようである。教育に関しても同様に、「経営人材予備育成プログラム(Программа развития кадрового управленческого резерва)」（通称「知事の学校(школа губернаторов)」)と呼ばれるプログラムの卒業者が増えてきている。このプログラムは2017年から開講されており、「連邦、あるいは地方レベルでの国家行政職への登用を目指

す行政官の教育」を目的としている<sup>25</sup>。修了までの期間は9ヶ月であり、マネジメントやデジタル関係技術(цифровизация)の習得、及びロシアの各地方やロシア国外での研修を通じて国家運営知識の習得を目指す<sup>26</sup>。ソ連解体から35年程度が経過して、ようやく知事の中継点とする連邦官僚制のルートが整備されたのだ。

こうした画一的な教育を施され、似たような経歴をたどってきたエリートによって知事ポストを占め、さらに彼らに権力を集中することで、プーチン体制の地方統治は盤石となっている。彼らは、戦時下、しかも前例のない厳しい経済制裁下でも、創意工夫をこらしてなんとか日常を維持している。これは偶然ではなく、長期間をかけて整備してきた人事制度が結実したものだとして評価できるだろう。

表2 開戦後の就任知事と前職

就任年月	地方名	就任した知事	前職	就任時年齢	アウトサイダー	別地方行政府から	同地方行政府から昇格	連邦国家机关から
2022年5月	マリニエル共和国	Yu・ザイツェフ	カルムイク共和国首相	52	✓	✓		
2022年5月	キーロフ州	A・ソコロフ	連邦大統領府国内政策局副局長	52	✓			✓
2022年5月	リャゼン州	P・マルコフ	連邦国家統計局局長	42	✓			✓
2022年5月	サラトフ州	R・ブサルギン	サラトフ州副知事兼首相	41			✓	
2022年5月	トムスク州	V・マズル	連邦大統領府国内政策局副局長	56				✓
2023年3月	チュコトカ自治管区	V・クズネツォフ	ルガンスク人民共和国第一副首相	54	✓	✓		
2023年4月	クラスノヤルスククライ	M・コチュコフ	連邦財務副大臣	47				✓
2023年5月	オムスク州	V・ホツェンコ	ドネツク人民共和国首相	37	✓	✓		
2023年5月	スモレンスク州	V・アノヒン	連邦政府官房地域発展局長官	40	✓			✓
2023年10月	ヴォログダ州	G・フィリモノフ	モスクワ州副首相	43	✓	✓		
2024年5月	ハバロフスククライ	D・デメシシ	検事副総長	48	✓			✓
2024年5月	カリニングラード州	A・ベズブロズヴァンニア	連邦工業・貿易副大臣	45	✓			✓
2024年5月	ケメロヴォ州	I・セレデユク	ケメロヴォ州第一副知事	49		✓		
2024年5月	クルスク州	A・スミルノフ	クルスク州第一副知事	51		✓		
2024年5月	サマール州	V・フェドリシエフ	トゥーラ州第一副知事	35	✓	✓		
2024年5月	トゥーラ州	D・ミリアエフ	トゥーラ州第一副知事	49		✓		
2024年5月	ハンティ＝マンシ自治管区	R・クハルク	チュメニ市長	45		✓		
2024年6月	アルタイ共和国	A・トルルチャク	上院第一副議長	49	✓			✓
2024年11月	コミ共和国	R・ゴリドシュテイン	ユダヤ自治州知事	55		✓		
2024年11月	ロストフ州	Yu・スリュサリ	「統合航空機製作企業」社長	50				
2024年11月	タンボフ州	E・ベルヴィシヨフ	下院議員	48	✓			
2024年11月	ユダヤ自治州	M・コスチュク	ユダヤ自治州政府副議長	47		✓		
2024年12月	クルスク州	A・ヒンシュテイン	下院議員	50	✓			
2025年3月	ノヴゴロド州	A・ドロノフ	ノヴゴロド州副知事	46		✓		
2025年3月	オレンブルク州	E・ソルンツェフ	ドネツク人民共和国政府議長	45	✓			
2025年3月	スヴェルドロフスク州	D・パスレル	オレンブルク州知事	47		✓		
2025年3月	ネネツ自治管区	I・ゲフト	ザボロジエ州政府議長	56	✓	✓		
2025年11月	トヴェリ州	V・コロリョフ	連邦独占禁止局副局長	45	✓			✓

### 3. ウクライナからの占領地の統制

加えて注目に値するのが、2022年9月にロシア連邦政府が一方的に併合を宣言したウクライナの4地方<sup>27</sup>の状況である。これらの地方には、ロシア各地から行政官が派遣されている(表3)。4地方の知事は、ロシア併合前からウクライナ統治下の各地方でキャリアを積んできた土着のエリートであるが、各地方のNo.2たる首相(председатель правительства)は、ロシアの各地方で役人としての経歴を積んできた者たちが務めている。ソ連時代(特にレオニード・ブレジネフが指導者だった1960年代以降)には、各共和国・自治共和国の実質的な指導者である共産党第一書記は多くの場合現地民族から選出するもの、お目付役として第二書記としてスラヴ系民族を任命するという慣行が存在した<sup>28</sup>。今日の占領地域における人事政策は、この慣行を彷彿させる。首相を務めたのち、3人がロシア国内の他地方の知事に任命されていることから、このポストはさらなる出世のための一里塚となっていることがわかるだろう。

表3 占領したウクライナの領土に設置された4地方の首相

地方	首相	在職	前職	退任後
ドネツク人民共和国	V・ホツェンコ	2022-2023	ロシア連邦産業貿易省産業政策・プロジェクト管理局長 (2019-2023)	オムスク州知事 (2023-)
	E・ソルンツェフ	2023-2025	ドネツク人民共和国副首相 (2022-2023), ロシア連邦建設・住宅・公共事業相補佐官 (2019-2022)	オレンブルク州知事 (2025-)
	A・チェルトコフ	2025-	ドネツク人民共和国副首相 (2022-2025), ニジニヴゴロド州クストフ郡長 (2020-2022)	現職
ルガンスク人民共和国	S・コズロフ	2015-2024	ルガンスク人民共和国国民警第一副司令官 (2014-2015), 1990年代からルガンスク州内で勤務	情報なし
	E・コヴァリチュク	2024-	チェリャビンスク州ミアス市長 (2023-2024), チェリャビンスク州副知事 (2024-)	現職
ザポロジエ州	A・コリツォフ	2022-2024	ヴォログダ州首相 (2017-2022)	ドネツク人民共和国マリウポリ市長 (2025-)
	I・ゲフト	2024-2025	チェリャビンスク州第一副首相 (2019-2024)	ネネツ自治管区知事 (2025-)
ヘルソン州	S・エリセーエフ	2022	カリニングラード州副知事 北東連邦管区大統領全権 (2025-)	カリニングラード州第一副首相 (2022-2025), 現職
	A・アレクセーエンコ	2022-	クラスノダール市長	

またこうした高級官僚だけではなく、より下級の役人や復興と安定のために必要となる行政職員(教師、大学教員、図書館員、医師など)も、ロシア各地から積極的に招集されている。連邦政府は、彼らを占領した地方に定着させることを目論んでいるという。また占領地への住民の帰還を促すために、軍事行動の結果に対する「補償」を現地でのみ受け取れるよう決定するなど、占領地の平常化に躍起になっている<sup>29</sup>。戦争初期に激戦の末陥落したマリウポリ市では、「ロシアによる解放」を演出し世界にアピールするために、莫大な国家予算が配分されている。しかし実際には、多くの市民が壊れたアパートに住み、復興は十分に進んでいないという。さながら現代のポチョムキン村である<sup>30</sup>。

こうした戦略は、占領地域をロシアの統治システムに組み込む上で必要なものとして、概ね受け入れられているようである。2014年にひと足さきにロシアの統治下に入ったクリミアでは、観光産業の建て直しを図るための空港の整備やケルチ大橋の建設、地域住民を慰撫するためのインフラの整備など、多くの予算が投入された。セルゲイ・アクシヨノフ知事の必死の努力により、ロシア国内からのエリートの投入は避けられているものの、ロシア政府は再三ロシア国内からのエリートの送り込みの機会を伺っているようである。財政援助とお目付け役の送り込みという戦略は、南オセチアや沿ドニエストルなどのロシアの庇護を受ける非承認国家でもよくみられる<sup>31</sup>。

ただ、ザポロジエ州知事のエフゲニー・バリツキーは、こうしたロシア各地から送られてくる官僚といくつかトラブルを引き起こしている。2022年からザポロジエ州首相を務めたアントン・コリツェフ、イリナ・ゲフトともに、バリツキーとの対立を原因として解任されたと指摘されている。ゲフトの退任とともに首相職自体が廃止されたことも、バリツキー体制の不安定性を示唆している。ロシア政治専門家のアレクサンドル・クィネフは、併合4地方のうちザポロジエ州のみ行政府のウェブサイトがほとんど更新されておらず、内部の混乱を示唆すると指摘している<sup>32</sup>。2025年秋には、選挙管理委員会委員長のエツラ・パンフィロヴァとの対立が明るみに出て、州の選挙管理委員会のトップを解任した。またクルスク州の防衛を揶揄する発言をして、同州知事に非難されるなど、ロシアの官僚との軋轢も出てきている<sup>33</sup>。

#### 4. 市民の戦争への態度と当局による市民の統制の変化

地方統治の問題と関連して、クレムリンが神経を尖らせているのは、市民の戦争への向き合い方の変化である。2024年にロシアで行われたフィールドワークをもとにしたレポートによると、露宇戦争も4年目にさしかかり、多くの人々は戦争から目を逸らし、自分の日常に集中するという生活に慣れつつあるようだ。当局に目をつけられないためにも、戦争や政治への無関心を貫き、日常の生活に意識的に目を向けようとしている。前線から遠いロシア中部ウラル地方では、Zマークのステッカーすらほとんど見られなくなってきており、2024年にウクライナ軍の逆侵攻を受けた国境に近いクルスク市でも、会話の中で戦争自体への言及は避ける傾向がある<sup>34</sup>。戦争によってロシア国民の積極的な統合が進んだというよりも、むしろ市民は政治から遠ざかり、より狭い範囲での生活に集中するようになってきている<sup>35</sup>。

ロシアの市民の半数程度はそもそも開戦初年度から早期の停戦交渉を求めている(図3)。おそらく弾圧を恐れてか、軍事作戦自体への賛否を問う設問では、開戦当初から一貫して7割以上の回答者が支持すると答えているが、実際には停戦を望む声の大きい点は見逃してはならない。さらに興味深いことに、2025年に入って停戦を望む声は次第に大きくなっていく。2025年末には、7割近くの回答者が停戦交渉を求めると回答している。この1年でロシア市民の間の厭戦気分も拡大してきているのだ。

その背景には、経済状況の悪化があると考えられる。開戦当初は、主に軍需関連産業を中心に、ロシア経済は好景気に沸いた。2022年9月の部分動員による大きな混乱を除き、大多数の市民にとっては戦争が自身の生活に大きな影響を及ぼさなかった<sup>36</sup>。その限りにおいて、彼らは消極的に戦争を支持するという均衡が生まれたのだった。

しかし、戦争の長期化により、経済制裁やそれに伴う販売市場の喪失の負の影響は拡大してきた。そもそも開戦後のロシア経済の好調は、非制裁参加国への天然資源の叩き売り、外国企業の撤退や脱ドル化による大規模な経済機会の逸失、人口危機と頭脳流出など、様々な機会コストを伴うものであった。短期的に好景気を達成したとしても、持続可能な経済政策ではなかったのである<sup>37</sup>。特に天然資源や重工業などに従事する企業の業績は、顕著に悪化してきている。

また、戦争関連予算が財政支出を圧迫していることも相まって、2025年の地方政府予算は89地方(占領したウクライナの地方を含む)中56地方で赤字となり、赤字の合計は1,180億ルーブリとなっている。2024年には1兆2,500億ルーブリの黒字だったことを考えると、2025年に逆風は急激に強まったことがわかる<sup>38</sup>。2025年には法人税が20%から25%へと、2026年1月からは付加価値税が20%から22%へと引き上げられた。企業規模の小さい企業は、付加価値税の納税は免除されているが、その対象となる売り上げ基準も引き下げられたため、付加価値税を納税しなければならない企業は増えた<sup>39</sup>。当然これらの政策によって増えた負担は、最終的に物価に転嫁され、市民の生活に直撃することになる。

さらに、ウクライナ軍の攻撃は、ガソリンの供給に問題を生じさせた。2025年を通じて、ウクライナ軍は執拗にロシアの精油施設を狙って攻撃を繰り返していた。その結果、一部のガソリンスタンドでガソリンの販売が停止され、配給制が導入される例もあった。この問題の影響を示す統計データはないが、一例として「ガソリンに何が(Что с бензином)」、「どこにガソリンが(где бензин)」、「ガソリンがない(нет бензина)」というクエリを用いた Yandex(ロ

シアで最も用いられている検索ブラウザ)での検索回数の変化を見ると、2025年に飛躍的に伸びていることが指摘されている<sup>40</sup>。

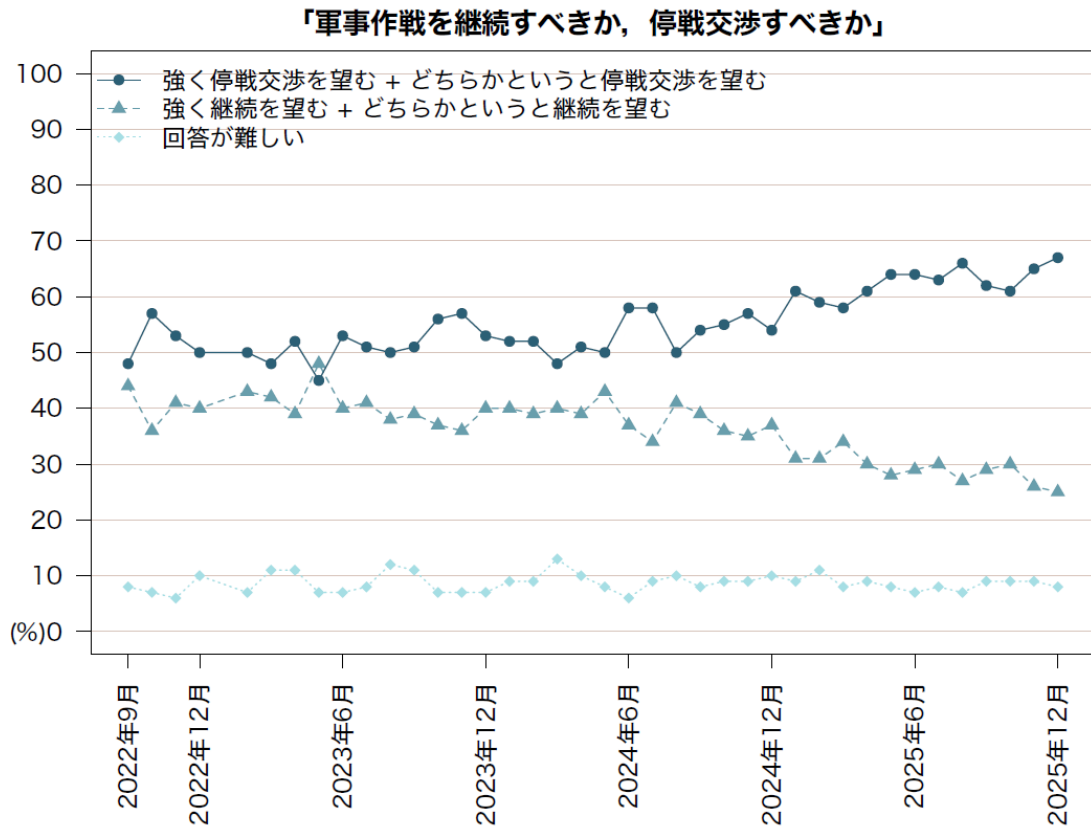


図3 「軍事作戦継続か、停戦交渉か」世論調査結果

出典: Левада-Центр, 22 декабря, 2025.

<https://www.levada.ru/2025/12/22/konflikt-s-ukrainoj-v-dekabre-2025-goda-vnimanie-podderzhka-rossijskih-vooruzhennyh-sil-idei-peregovorov-i-mneniya-o-mirnom-plane-ssha/>

しかしこうした不満を、市民は表には出さない。2025年10月のある調査によれば、回答者の3分の2はウクライナとの妥協を伴う停戦を支持しているが、政府がそうした方針を実際にとると考えているのは、36%に過ぎなかった<sup>41</sup>。政府の方針が自らの望む方針と食い違っているという状況を、市民の多くは(おそらくは諦めと共に)粛々と受け入れているのである。

徐々に拡大する厭戦気分は、当然当局も察知しているはずである。その影響もあってか、近年市民に対する抑圧は強まってきている。ロシアでは開戦後すぐに、反戦的な言論や行動を抑圧するための法整備がなされた。例えば「軍に関する偽情報の流布」や「過激主義」、「スパイ行為」などの罪の適用範囲は不当に広く、反戦的な行為や言動、あるいはウクライナへの連帯を示す行為などが、これらの条項で裁かれている<sup>42</sup>。ある試算によれば、2024年後半以降、顕著にこれらの市民への司法抑圧が増加している<sup>43</sup>。

この抑圧強化の一つのきっかけとなったのは、2024年1月にバシコルトスタン共和国南部のバイマク市で起こった、10,000人規模の抗議運動である。抗議運動の原因は、バシキール人の政治活動家、ファイリ・アルスイノフが、「民族的増悪または敵意の煽動」の罪で逮

捕され、有罪判決を受けたことにあった。さらに、知事のラディイ・ハビロフが直々に共和国検察に逮捕を求めたことも、市民の怒りを買った<sup>44</sup>。共和国外でキャリアを積んだ知事が任命された2010年から、共和国外の資本家の利害に基づき、民族にとって重要な山の環境が破壊されているとして、市民の不満が溜まっていた。ハビロフはバシキール人ながら連邦エリートと関係が深いため、現地の一部のバシキール人にとっては不満が溜まっていたのである。戦争中に抑圧が強まっているにもかかわらず、これだけの抗議運動を起こすポテンシャルが社会にまだあることは、体制にとって大きな脅威である。

さらに、情報統制の戦略も変化してきている。ロシアでは開戦後すぐに、Instagram や Facebook など、欧米に本社を置く SNS の国内での利用を禁止した。YouTube に関しても、意図的に通信速度を制限し、動画をスムーズに観られない状況にしている。その代わりに、RuTube(要するにロシア版 YouTube)というガスプロムメディアが所有する企業の提供する動画サービスを押し出す戦略を取っている。

だが、市民はこうした情報統制からは、容易に抜け出すことができた。VPN を用いることで海外のサーバーを通じて、ロシア国内で禁止されているプラットフォームにもアクセスできるのである。ロシア政府はいくつかの VPN の利用を禁止しているものの、全ての VPN サーバーをインターネット空間から駆逐することは、事実上不可能である。情報統制先進国である中国でさえも VPN の完全な統制は諦めており、むしろ国産の VPN を提供することで、制限された枠組みの中での一定の自由を許容してきた。

2025 年に入り、当局はインターネット上の情報の統制に関する戦略を変化させてきた。それまでの情報統制戦略の要諦が、望ましくない情報の排除であったとするならば、2025 年に入ってから当局にとって望ましい情報のみアクセスできるように、情報空間全体を統制するという戦略へと、変わってきている。2025 年 5 月の戦勝記念日の式典に向けて、モスクワ近郊でインターネットアクセスが制限されたが、これは一時的なものにとどまらなかった。5 月以降、毎日のようにロシア各地で通信障害が報告されるようになった。公式発表ではウクライナからのドローンが、ロシアの通信環境を利用して飛行しているため、その阻止のために通信を遮断しているとされている。しかし、ドローン攻撃だけでは説明できないほど、広範な地域で、かつ頻繁に通信障害が報告されている。2025 年 10 月の調査では、回答者の 72%がこの月にインターネット通信障害に直面したと回答した。また、指定されたウェブサイトへ接続できなくするブラックリスト方式ではなく、指定されたウェブサイト(VK やロシア版 Amazon の Ozon など)のみにしか接続できなくするホワイトリスト方式が、広く取られるようになった<sup>45</sup>。こうした統制は、VPN でも回避することができないが、その分利用者の不満も急速に拡大することになる。

これに加えて、2025 年 3 月の MAX アプリの登場も、見逃すことができないロシア当局の新たな一手である。基本はメッセージアプリであるが、中国の WeChat をモデルとし、将来的には国家の行政サービスとも紐付いた、マルチな機能を持つアプリにすることを目論んで開発された。VK と関係の深い「コミュニケーション・プラットフォーム」によって運営されており、連邦政府とも強い繋がりを持っていることが指摘されている<sup>46</sup>。

2025 年 9 月からは、ロシア国内ではすべてのスマートフォン、タブレット、PC に MAX

アプリが予めインストールされた状態で販売されることとなった。数多くのセレブがCMやSNSを通じて、MAXアプリを宣伝している。さらに政府はロシア人の中で最も利用されているメッセージアプリのTelegramとWhatsAppでの通話を制限し始めた。MAXは、ロシアかベラルーシの電話番号(IDと紐づいているので、個人を特定することが可能)を持っていないと登録できない。そのため、海外からの情報の流入を妨げることができるのである。より秘匿性が高く当局にとって都合の悪い情報が流れてくる他のアプリから、MAXに乗り換えさせることで、より効率的に情報を統制しようとする魂胆が透けて見える<sup>47</sup>。

大きな問題は、MAXに代表されるようなロシアの情報空間のコントロール戦略は、徹頭徹尾上からの統制という論理で展開されており、ユーザーの利便性という目線に立っていないことである。Telegramなどの他のアプリに比べたときのMAXの機能的な優位性は、行政サービスとの連携という一点に集約されるだろうが、この点に関して2025年12月時点では整備されていないようである。中国のWeChatの場合、他社との競合の中で利便性を地道に改善し、大きなシェアを獲得してきた。プライバシーへの懸念など、統制への恐怖は、高い利便性によってのみ相殺される。現状で利便性の観点から優位性を築けていないMAXが、ロシア国内で大きなシェアを獲得できるとは考え難いのである。2006年に開発され、2010年代前半にプーチンに近い人々の支配下に入ったVKのシェアが、2025年現在伸び悩んでいることを考えても、MAXの成功の可能性は低いと言わざるを得ない<sup>48</sup>。

## まとめ

連邦政府は、開戦後も地方統治に関して知事に多くを任せ、秩序の維持を図っている。知事にとっては責任も大きく難しいポジションではあるものの、同時に自分の能力を発揮して、さらなる栄転を勝ち取るための好機でもあるため、懸命に働く。しかしクルスク州の事例のように、戦争に影響を及ぼすような失態を犯した者は、容赦無く排除される。戦争は、知事を通じた地方のマネジメントという、ここ10年の方針を強化こそすれ、多くは変更していないように思われる。

反面、市民をめぐる統制は、2025年に大きく変化した。多くの市民は停戦を望むようになってきているものの、当局がそのような選択をするとは思っておらず、日常に集中することで戦争という現実から目を逸らしている。司法を通じた抑圧も強まり、市民が不満を表明できる状況ではない。しかし、経済状況の悪化も相まって、当局は情報統制の方針を変化させている。MAXアプリの登場はその変化の象徴と言えるが、現時点では大きな成功を収めているようには見えない。

仮に戦争が終結したとしても、ここで指摘した地方統治と市民の統制のモデルは、すぐには変化していかないであろう。こうした新たな制度下で、どのように当局と市民の関係が変化していくのか、長期的なスパンで分析を続けていく必要がある。

(脱稿日 2026年1月17日)

---

<sup>1</sup> 松里公孝、1988年、「総力戦と体制崩壊：第一次大戦期の食糧事業を素材として」『ロシア史研究』第46号、26-64頁。

<sup>2</sup> 連邦制と民族問題に焦点を当てながら、ソ連末期のベレストロイカから解体までの政治史を詳細に描いた研究書として、塩川伸明、2021年、『国家の解体：ベレストロイカとソ連の最期』東京大学出版会。

<sup>3</sup> この点については多くの研究があるが、例として Daniel Treisman. 2001. *After the deluge: Regional crises and political consolidation in Russia*. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press.

<sup>4</sup> この顛末について、鳥飼将雅、2025年、『ロシア政治：プーチン権威主義体制の抑圧と懐柔』中公新書、第4章を参照。

<sup>5</sup> コミは21共和国中3番目(69.69%)、アルタイは8番目(53.7%)、マリ＝エルは9番目(52.51%)である。数字は鳥飼『ロシア政治』129頁を参照。さらに、どの知事も共和国勤務経験がなく、(おそらく)基幹民族出身者ではない。

<sup>6</sup> Seth G. Jones and Riley McCabe. “Russia’s Grinding War in Ukraine: Massive Losses and Tiny Gains for a Declining Power.” Center for Strategic and International Studies, January 2026, p. 2. <https://www.csis.org/analysis/russias-grinding-war-ukraine>

<sup>7</sup> «Потери России в войне с Украиной: Сводка «Медиазона»». Медиазона. <https://zona.media/casualties> (2026年1月16日アクセス) ここで用いたのは、2022年2月24日から2025年12月17日までの死者数の推計値である。ただし、このデータは公開データからの推計なので、報道されていない死者は反映されていない保守的な推計であることには注意が必要である。

<sup>8</sup> ダゲスタン、チェチェン、イングーシェチヤ、カバルダ＝バルカル、カラチャイ＝チェルケスの5共和国。

<sup>9</sup> Jean-François Ratelle. 2022. “The North Caucasus and the Russian War in Ukraine” *PONARS Eurasia Policy Memo*, No. 802. <https://www.ponarseurasia.org/the-north-caucasus-and-the-russian-war-in-ukraine/>

<sup>10</sup> 2022年11月にタタルスタンとブリャーチヤで行われたサーヴェイ調査によると、両地域の民族タター人と民族ブリャート人は、民族ロシア人に比べて大統領支持率や露宇戦争支持率が20%ほど低いという結果が報告されている。分析者はサンプルサイズの小ささゆえに、予備的な考察だとしているが、戦時下のロシアにおける民族間の不和を示唆する興味深い分析である。Kyle L. Marquardt. 2023. “Ethnic Variation in Support for Putin and the Invasion of Ukraine.” *PONARS Eurasia Policy Memo*, No. 823. <https://www.ponarseurasia.org/ethnic-variation-in-support-for-putin-and-the-invasion-of-ukraine/>

<sup>11</sup> 政治学の「本人＝代理人モデル(principal-agent model)」を用いてこの変化を説明した論文として、Gulnaz Sharafutdinova. 2010. “Subnational governance in Russia: How Putin changed the contract with his agents and the problems it created for Medvedev.” *Publius: The journal of federalism* 40, no. 4: pp. 672–696.

<sup>12</sup> この過程について、以下を参照。鳥飼将雅、「地方社会に対峙するアウトサイダー知事：ロシアの集権化過程における知事＝市郡長関係の変化」『スラヴ研究』近刊。

<sup>13</sup> Stanislav Klimovich. 2024. “Federalism at war: Putin’s blame game, regional governors, and the invasion of Ukraine.” *Post-Soviet Affairs* 40, no. 4, pp. 262–277. この責任の押し付けの傾向は、COVID-19への対応の時点からも見られていたという。Irina Busygina, and Stanislav Klimovich. 2024. “Pandemic decentralization: COVID-19 and principal-agent relations in Russia.” *Problems of Post-Communism* 71, no. 1, pp. 1–12.

<sup>14</sup> Andrey Pertsev. “The Kremlin Is Using Governors and Senators to Prepare Russians for Hard Times.” *Carnegie Politika*, November 5, 2025. <https://carnegieendowment.org/russia-eurasia/politika/2025/11/russia-economic-fall-preparation?lang=en&center=russia-eurasia>

<sup>15</sup> *Деловая Россия*, 15 мая, 2024. <https://deloros.ru/press-centr/publikacii/chto-zhdut-ot-alikhanova-minpromtorg-vozglavil-molodoy-ministr-s-opytom-zhizni-v-eksklave/>

<sup>16</sup> 2010年からハンティ＝マンシ自治区知事を務めていたナタリヤ・コマロヴァ(1955年生まれ、退任時68歳)や、同年からロストフ州知事を務めていたヴァシリー・ゴルベフ(1957年生まれ、退任時67歳)など。

<sup>17</sup> クラスノヤルスククライ知事のアレクサンドル・ウスはこの例である。彼は1998年から20年にわたり同地方議会議長を務めたのち、2017年から知事に任命された、生粋の土着エリートである。

<sup>18</sup> 極東の「トラブルシューター」として知られるオレグ・コジェミャコは、コリヤーク自治区(2005–2007)、アムール州(2008–2015)、サハリン州(2015–2018)、沿海クライ(2018–)と、4つの州で立て続けに知事を務めている。残り2例は、モルドヴィヤ共和国知事(1995–2012)からサマーラ州知事(2012–2017)となったニコライ・メルクシキン、ネnetz自治区知事(2017–2020)からアルハンゲリスク州知事(2020–)となったアレクサンドル・ツイブリスキーである。

<sup>19</sup> この傾向は開戦前からも見られていたが、今日ではより強まっているといえよう。Masatomo Torikai. 2023. “Integrating Governor Posts Into the Federal Bureaucratic Structure: Resignation and Post-Tenure Careers of Governors

in Russia.” *Europe-Asia Studies*, 75, no. 10, pp. 1672–1673.

<sup>20</sup> 一人は2012年5月からモスクワ州知事を務め、同年11月に連邦国防大臣に任命されたセルゲイ・シヨイグである。もう一人は2016年7月からカーニングラード州知事代行を務め、10月に連邦保安庁(FSB)副長官に任命されたエフゲニー・ジニチェフである。どちらも連邦レベルに昇進しているケースであるので、単に職を失ったスミルノフのケースとは異なる。

<sup>21</sup> *BBC*, 16 апреля, 2025. <https://www.bbc.com/russian/articles/c2lzxwdxw7no>

<sup>22</sup> *Медуза*, 17 апреля, 2025. <https://meduza.io/feature/2025/04/17/byvshiy-gubernator-kurskoy-oblasti-aleksey-smirnov-arestovan-po-delu-ob-otkatah-pri-stroitelstve-ukrepleny-na-granitse-s-ukrainoy>

<sup>23</sup> *Медуза*, 8 июля, 2025. <https://meduza.io/feature/2025/07/08/samoubiystvo-romana-starovoyta-svyazyvayut-s-delom-o-hischeniyah-pri-stroitelstve-oboronitelnyh-liniy-v-kurskoy-oblasti>

<sup>24</sup> 2024年ケメロヴォ州のツイヴィリョフの退任とセレデュクの就任、同年クルスク州のスタロヴォイト退任とスミルノフ就任、同年トゥーラ州のデュミン退任とミリャエフ就任、2025年ノヴゴロド州のニキチン退任とドロノフ就任の4例。

<sup>25</sup> 当該プログラムの紹介ページより。 <https://gspm.ranepa.ru/programmyi-obucheniya/dopolnitelnaya-professionalnaya-programma-professionalnoj-perepodgotovki-programma-razvitiya-kadrovogo-upravlencheskogo-rezerva/> (2025年11月10日アクセス)

<sup>26</sup> *Регнум*, 8 октября, 2019. <https://regnum.ru/article/2741092>

<sup>27</sup> ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州、ヘルソン州の4地方(表記はロシア語)。

<sup>28</sup> John H. Miller. 1977. “Cadres policy in nationality areas: Recruitment of CPSU first and second secretaries in non-Russian republics of the USSR.” *Soviet Studies* 29, no. 1, 3–36.

<sup>29</sup> *NV*, 22 апреля, 2025. <https://nv.ua/opinion/putin-sozdaet-novoe-pokolenie-grazhdan-kakoy-plan-u-rossii-dlya-okkupirovannyh-territoriy-50508092.html>

<sup>30</sup> Mykyta Vorobiov. “Russia’s New Potemkin Cities.” Center for European Policy Analysis, September 17, 2025. <https://cepa.org/article/russias-new-potemkin-cities/> また、以下の記事は多くの写真付きで、マリウポリの復興の理想と現実について詳細に分析している。 *Financial Times*, February 7, 2024. <https://ig.ft.com/mariupol/>

<sup>31</sup> 松里公孝. 2023年. 『ウクライナ動乱: ソ連解体から露ウ戦まで』ちくま新書、249–264頁。

<sup>32</sup> *Ведомости*, 17 января, 2025. <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2025/01/17/1086707-dolzhnost-predsedatelya-pravitelstva-zaporozhskoi-oblasti-sobirayutsya-uprazdnit>

<sup>33</sup> *PIA Південь*, 7 ноября, 2025. [https://ria-m.tv/news/391882/biznes-sprut-semeynogo-klana-“gubernatora”-balitskogo-kak-rossiyskie-propagandisty-i-v-melitopole-“topyat”-predatelya-\(skrinyyi\).html](https://ria-m.tv/news/391882/biznes-sprut-semeynogo-klana-“gubernatora”-balitskogo-kak-rossiyskie-propagandisty-i-v-melitopole-“topyat”-predatelya-(skrinyyi).html)

<sup>34</sup> Yakov Lurie. 2025. “War in the Everyday Life of “Ordinary Russians”: (How) Does Proximity to the Frontline Matter?” *Russian Analytical Digest*, No. 333, 4–7.

<sup>35</sup> Oleg Zhuravlev, Mariia Kalugina, and Sasha Kappinen. 2025. “Fragmented Solidarity: Why Local Patriotism instead of Nationalism in Wartime Russia?” *Russian Analytical Digest*, No. 333, 11–15.

<sup>36</sup> 開戦後のロシアの経済状況について、服部倫卓. 「軍事ケインズ主義」を進めるプーチン: 2024年のロシア経済 『Wedge ONLINE』2024年1月5日. <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/32591>

<sup>37</sup> 開戦後にロシア経済が直面した様々な機会コストについて、岩崎一郎. 2025年. 「ロシア戦時経済の憂鬱」 『経済研究』第76号、第1巻、1–11頁。

<sup>38</sup> *Re:Russia*, 3 декабря, 2025. <https://re-russia.net/analytics/0366/>

<sup>39</sup> *DW*, 25 сентября, 2025. <https://www.dw.com/ru/v-rossii-snova-povysaut-nalogi-radi-voyny/a-74129138>

<sup>40</sup> *Re:Russia*, 8 октября, 2025. <https://re-russia.net/analytics/0344/>

<sup>41</sup> *Re:Russia*, November 19, 2025. <https://re-russia.net/en/analytics/0362/>

<sup>42</sup> Lauren A. McCarthy, Douglas Rice, and Aleks Lokhmutov. 2023. “Four Months of “Discrediting the Military”: Repressive Law in Wartime Russia.” *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 31, no. 2, pp. 125–160.

<sup>43</sup> *Re:Russia*, November 10, 2025. <https://re-russia.net/en/analytics/0358/>

<sup>44</sup> *DW*, 7 февраля, 2025. <https://www.dw.com/ru/obvinaemye-po-bajmakskomu-delu-polucili-do-pati-let-kolonii/a-71543330>

<sup>45</sup> *Re:Russia*, November 28, 2025. <https://re-russia.net/en/analytics/0364/>

<sup>46</sup> *BBC*, 21 июля, 2025. <https://www.bbc.com/russian/articles/cn41919k7wno>

<sup>47</sup> *New York Times*, October 21, 2025. <https://www.nytimes.com/2025/10/21/world/europe/russia-max-app.html>

<sup>48</sup> *Re:Russia*, 26 июня, 2025. <https://re-russia.net/analytics/0313/>

### 第3章

## プーチン体制の戦時イデオロギーと宗教・ジェンダー

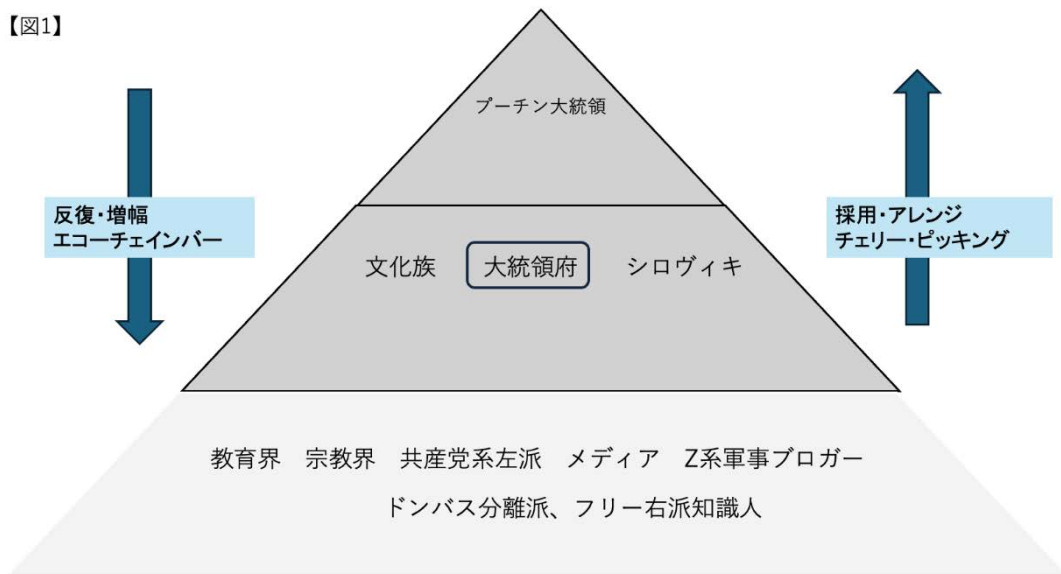
東京都立大学法学部教授 浜由樹子

#### はじめに

プーチン体制のイデオロギー構築手法は折衷的で場当たりのである。体制内外から提示される理念やナラティブに使い勝手の良さそうなものがあれば随時採用し、試しに使う。国内外の支持を調達するために利用価値があるとなれば、公的なイデオロギーに加える。「使えない」と判断されればそのアイテムは消滅するが、別の時期や文脈で復活を遂げることもある。

権力の中枢にはたらきかけようとする体制外のアクターは、自己アピールを欠かさず、歓心を買うためにも体制が発するナラティブを繰り返し、エコー・チェインバー効果をもたらす。

【図1】



ロシア・ウクライナ戦争を説明するイデオロギーもまた、同様の手法で構築されてきた。《ウクライナの政権を操り、ロシアを追い詰め、軍事行動を余儀なくさせた》西側<sup>1</sup>批判とリベラリズムの価値観に対する反発を「幹」として、そこにいくつもの「枝」が接ぎ木されている。このイデオロギーの「樹」は長い時間をかけて育ってきたものなので、それぞれの「枝」の間には矛盾があることも多い<sup>2</sup>。

【図2】

「枝」を束ねる「幹」 = 西側批判・反リベラリズム  
+ 愛国主義（自尊心）



これらの「枝」のうち、日本の報道や学界でおそらくもっとも注意を払われてこなかったのが「伝統的価値の護り手」としての自負であろう。一見、「伝統的価値」——宗教とジェンダー規範——と戦争は関係が薄いように思われる。そのため、戦時イデオロギーとしての意味が見落とされてきた。本稿では、両者の間にどのような関係があるのか説明を試みる。

### 1. ジェンダーと宗教の武器化

プーチン体制がジェンダーと宗教をイデオロギーのレパートリーに加えたのは、2012年に始まる第3期プーチン政権下でのことである。その契機と位置付けられるのが、いわゆる「プッシー・ライオット事件」である。

2013年3月、「プッシー・ライオット」という、フェミニズムを掲げるパフォーマンス集団のメンバー3名が逮捕された。罪名は「宗教的憎悪に動機づけられた治安紊乱行為（騒乱罪）」。2月21日、彼女たちは、モスクワ中心部にある救世主ハリストス大聖堂で、無許可のゲリラ・ライブ、反プーチンを歌う「パンクの祈り」を行った。「聖母様、プーチンを追い出して！」という歌詞を歌い始めたが、数分で警備員に取り押さえられた。その様子は他のメンバーによって撮影され、インターネット上にアップロードされた。彼女たちが選んだこの教会は観光地としても知られるが、ロシア正教にとってはモスクワ総主教座の首座聖堂としてシンボリックな存在である。教会を選んだ理由として、当人たちは、教会の儀式や思想が性差別的であることに対することへの抗議と、国家との癒着に対する批判を挙げている。

5ヶ月におよんだ拘置と裁判の中で、この行為は「宗教的ヘイトクライム」として、そしてロシア正教会からは「神への冒瀆」として非難された。

プッシー・ライオットの表現スタイルは、良く言えば反骨精神に貫かれているが、性的メタファーや放送禁止用語をふんだんに使った歌詞や映像パフォーマンスなどには眉を顰める人も多い。そもそも、そのバンド名にある「プッシー」からして、「猫ちゃん」を意味する口語と「女性性器」の卑語を掛けている。家父長制を批判し、プーチン大統領のマッチョ・イ

メージ戦略をあざ笑う挑発的な表現手法は、時に暴力的でさえあり、同じフェミニスト活動家の間でも評価が分かれていた<sup>3</sup>。

それだけに、この事件はロシア世論を分けた。一方では、アーティスト集団に対する「見せしめ裁判」「不当に長い拘束」は人権侵害であり、表現の自由を萎縮させるものだと当局のやり方を批判した人々がいたが、他方で、プッシー・ライオットは神聖な祈りの場を汚した、「やり過ぎ」だと非難する人々もいた。前者には、アムネスティ・インターナショナルのような西側の人権擁護団体も含まれた。

現時点から振り返れば、この事件はジェンダーと宗教がプーチン体制の武器と化したターニング・ポイントであった。マッチョな男性指導者のイメージを強調するプーチンとそのホモフォビア、家父長制にもとづくジェンダー規範への批判が、これ以前のロシア社会になかったわけではない。しかし、事件のインパクトは強烈だった。実のところ、問題の本質は「秩序の紊乱」や「渎神」にあったわけではない。メンバーたちは、個人（特に女性や性的マイノリティ）の自由を重視するリベラルな価値観を掲げ、抑圧的性格を増す体制を批判してきた。2011年末には、下院選挙での選挙不正疑惑に端を発した、モスクワのボロトナヤ広場での大規模な抗議行動にも関わった。この時のデモは、ボリス・ネムツォフ（2015年に暗殺）やアレクセイ・ナヴァリヌイ（2024年に獄死）などが主導していた。そうした反体制的政治活動を行う目立つ集団が、反プーチン・パフォーマンスを繰り返すことこそが問題だったはずだが、政権側はこれを「神への冒瀆」にすり替えた。救世主ハリストス大聖堂という特別な教会で、上品とは言いがたい歌詞の煽情的パフォーマンスを行った事実を争点化し、「言論の自由の抑圧」に対する批判を弱らせることを狙ったといえる。

そしてほぼ同時に、リベラル派に対する攻撃の糸口として、反LGBT（反同性婚）が選出された。キリスト教の信仰においてだけでなく、人口減少問題に直面するロシアで少子化対策を進める政権にとっても、同性婚を否定し、「正常な」家族のあり方を強調することには整合性があった。

### 1-1. 政治と宗教の結びつき

プーチン政権とロシア正教会の関係の深さは、この事件以前より指摘されていた。本稿では省くが、大統領個人の信仰にも一因がある。

プーチンは、政治家としてはプラグマティストとみなされてきたが、第2期政権の半ばくらいからは、国家理念としての「伝統的価値観」にも言及するようになった。1990年代のアイデンティティ・クライシスから立ち直るためには、経済成長や実利だけでは不十分だという判断だったのだろう。これはまた、ロシアの外交姿勢の転換期とも一致する。徹底したプラグマティズムにもとづく全方位外交から、NATOの第2次東方拡大や旧ソ連構成諸国でのカラー革命（とそこへの欧米の関与疑念）を経て、アメリカ一極化批判を強めていくタイミングでもあった。

アメリカやヨーロッパのリベラルが掲げるジェンダー規範、性的マイノリティの人権擁護は、欧米とは異なる歴史や文化を持つロシア社会にとっては異質であるとされ、異質なものを「正しい規範」として押し付けられることへの反発が、徐々に表明されるようになる。2009

年にモスクワ総主教に着座したキリル総主教は、これに賛意を示してきた。

しかし、公的な場で両者が明らかな接近を見せるのは、2010年代に入ってからであろう。プッシー・ライオット事件以前、キリル総主教や、ロシア正教会のスポークスマンでもあるチャプリン長司祭は、先述のような反体制デモ（通称「反プーチン・デモ」）について、デモ自体は正当な政治的表現方法であって、政府が民衆の声に耳を傾けるべきだと発言していた（2012年1月）。ところが、翌月の事件の後、チャプリン長司祭は、国家が彼女たちを罰するだけでなく、宗教感情を保護するための法制化を求めた<sup>4</sup>。

プーチンが首相から大統領に返り咲いた2012年3月の選挙の直前、キリル総主教は、プーチンが主導した過去12年を「神の奇跡」と讃えた。呼応するように、キリル総主教がロシア正教会のトップに就任してからの4周年を祝して、プーチンは、ロシアでは教会が社会福祉や教育、軍における愛国主義の涵養において、より大きな役割を果たすべきだと述べた。

やがて、政権と正教会の協調関係はそのまま国内の諸政策にも及ぶようになる。正教会の求めに応じるように、2013年7月、特定の宗教信者たちの宗教感情を侮辱する行為や宗教施設を冒涇・破壊する行為を罰する法が制定・発効に至った。

影響はジェンダー問題にも波及した。「非伝統的な性的関係」に関する情報を未成年の間に拡散することを禁じる、いわゆる「LGBTプロパガンダ禁止法」（2013年6月に成立、2022年11月に改定）や、人工妊娠中絶を抑制する意図の諸政策には、政権と教会の利害の一致が反映されている。異性愛にもとづく一夫一婦制を家族の基本とみなし、人工妊娠中絶を「罪」とする教会保守派にとっては、プーチン政権の政策方針は望ましいものである。政権にとっては、ロシア国内の宗教としては最も多い信徒を持つ正教会の支持は有益だ。倫理的・道徳的指針としての力も得られる。

この流れの中で、2013年9月のヴァルダイ討論クラブにおいて、プーチン大統領はロシアを、行き過ぎた「政治的正しさ」とモラル危機に抗して、キリスト教（とその他の宗教）の価値・信仰を守る国家と位置付けるに至る<sup>5</sup>。

もちろん、この関係にはリスクも伴う。教会にとっては国家に従属するリスクが、政権にとっては、多宗教国家であるロシアにおいて、ロシア正教を過度に優遇しているとみなされ、それ以外の宗教からの反発を生むリスクがある。プーチン政権としても、ロシアが多民族・多宗教の国家であることを忘れてはならない。ただし、反LGBT、反同性婚などのスタンスについては、イスラームの行政機構であるムスリム宗務局とその指導者（最高ムフティ）も支持を示しているため、ジェンダーの争点化において、摩擦は少なく済んでいる。

## 1-2. 「カテコン」としてのロシア

「カテコン」という概念がある。もとはといえば、新約聖書『テサロニケの信徒への手紙2』に登場する。それによると、終末が訪れる前、サタンの力によって「不法の者」「滅びの子」が到来し、神への反逆が起こる。その「不法の者」の到来を「抑える者」こそが「カテコン」である。やがてキリストが再臨してアンチ・キリストを滅ぼす。真理を信じず、アンチ・キリストに惑わされた者たちは、審判を受け裁かれる。だから、いつも教えを守り、祈りなさい、というのが手紙の内容である。

最終的なアンチ・キリストの到来そのものを防ぐことはできないが、それを抑え、破滅を遅らせることはできる。その護り手、砦、あるいは門番が「カテコン」である<sup>6</sup>。

ロシア正教とつながりを持つ極右思想家や右派政治家、作家の中には、ロシアを精神的な「カテコン」だと言う人々がいる。彼らのロジックでは、聖書の教えに背き、同性愛やトランスジェンダーを認めよというリベラル派は「不法の者」であり、その背後にいるサタンは西側である。そして、ロシアはそれに抵抗し、聖書が教える「伝統的価値」を護る「カテコン」なのだ、ということになる。こうした言説は、ヨーロッパ諸国のキリスト教右派の間でも「ドイツはカテコンである」「ハンガリーこそは現代のカテコンだ」といった具合に流通している。

ただ、ロシアのイデオロギーに関していうと、それだけにとどまらない。「カテコン」のナラティブは安全保障の議論にも浸透しつつある。ロシアの政教関係に詳しい研究者マリア・エングストロムは、ロシアが自国を「アンチ・キリストに遣わされたメタフィジカルな敵に抵抗する軍」とみなしている、と指摘する<sup>7</sup>。

### 1-3. 共闘

「カテコン」はもともと聖書由来の用語・概念であるが、「欧米化に抵抗する防御壁」という自己イメージは、イスラームの思想にも見られる。ロシアの中には、「カテコン」をイスラームの視点から再解釈し、自分のものにしようとする者もいる。ゲイダル・ジェマルを典型とするイデオログは、ロシア正教とイスラームの共通の敵を、現代世界の悪（植民地主義、拝金主義、不平等など）を体現する「サタンの国」アメリカとし、ロシアにおける正教ナショナリズムとイスラーム復興運動が手を携えてアメリカの支配に抵抗するのだ、リベラルな秩序に呑み込まれないよう戦うのだ、と語る<sup>8</sup>。リベラルな秩序の中には、当然、リベラルなジェンダー規範も含まれる。つまり、イスラームも共に「カテコン」なのであり、正教との共闘に矛盾はない。

こうした主張はあまりにもラディカル過ぎて、広く共有されているとはいいがたい。しかし、政権の側に立ってみれば予期せぬ僥倖である。《アメリカを筆頭とする西側諸国のリベラルが普遍的な価値として「人権」を掲げ、自分たちが大事にしている「伝統的価値」を破壊しようとする。宗教の壁を越えて連帯し、その精神的な攻撃からロシア社会を守るのだ》というナラティブが、国内でもっとも大きな2つの宗教コミュニティに訴えかける可能性が見えたのである。

留意しておきたいのは、すべての正教徒やムスリムが、女性と性的マイノリティの人権を軽視しているわけではない、ということである。聖典に書かれていることを字句通りにとらえ、守ろうとする信徒もいれば、今ある現実に対応させて柔軟に理解する人々もいる。家父長制的な性別役割や「プロライフ（人工妊娠中絶反対）」が、女性の権利と自由を削っていると考える人々も多く存在する。

### 1-4. ロシア社会の保守性

ところで、ロシアは必ずしも「宗教的な国」ではないといわれる。ロシアでは（日本同様）、

多くの人が宗教実践を伴う生活をしているわけではない。

しばしば引用される世論調査(ピュー・リサーチ・センター「21世紀の東方正教」2017年)<sup>9</sup>で示されるのは、旧ソ連構成諸国では、正教の信徒を自称する人々が、宗教的しきたりをあまり実践していないというデータである。ロシアでは、最低週1回は教会に通うと答えた人々がわずか6%、毎日祈りを捧げるのが18%。この少なさは、他の国の正教徒と比較すると明白だ。例えば、アメリカで週1回以上の頻度で教会に通う正教徒の割合は31%、エチオピアでは78%にのぼる。毎日祈りを捧げると答えた人の割合も、アメリカでは57%、エチオピアでは65%。「自分の人生(生活)の中で宗教が重要だと」答えた割合も、ロシアは15%であるのに対して、アメリカでは52%、エチオピアでは98%にのぼる。

その意味では、ロシアの正教信者は必ずしも「敬虔な実践者」とはいえないし、信じている宗教を尋ねられて「なんとなく正教」と答えた人々が多いことも想像できる。それは例えば、「正教徒」と答えながらも、神を信じる強さを尋ねられ、「神を信じていない/分からない」と返答した人々が13%（「無神論的正教徒」）、「信じているけれど、そこまで確かではない」が61%にのぼることにも表れている。

ただ、正教の信者の間では、同性愛や同性婚は「いけないこと」という発想が共有されていることも確かなようだ。同じ世論調査では、「同性愛は社会で受け入れられるべきではない」と答えたロシアの正教徒の割合が87%、「合法的同性婚を認めることに反対」と答えたのは91%にのぼることが報告されている。(ちなみに、もっとも高い割合はアルメニアの98%と96%。)

人々が同性婚やLGBTの権利擁護に反対するのは、宗教的動機ばかりではない。世代、情報へのアクセス度、居住地域、民族的慣習など、それぞれの条件下で、長く社会を覆ってきた旧来の発想になじみ、新しい価値観の到来に情動的抵抗を示す人々がいる。仮に彼らを変化に抗する「保守層」とすると、ロシア社会ではどの集団に多いのだろうか。

2023年8月前半に民間の調査会社ロシアン・フィールドが実施した世論調査<sup>10</sup>では、「非伝統的な性的指向を持つ人々に、ロシアでは何かしらの規制があるべきか」という問いに対して、62%が「そうあるべき」、22%が「あるべきではない」と答えている。「規制」の内容(複数回答可)としては、25%が「プロパガンダ・情報拡散」、13%が「公共の場での愛情表現」、11%が「国内での居住」、9%が「婚姻関係」に規制が必要だと答えている。

回答の内訳を見ると、男女差はほとんど出ない。世代別に見ると、18—29歳の若い世代でのみ「規制はあるべきではない」(43%)が「規制があるべき」(36%)を上回っているが、それ以外の年代ではすべて「規制があるべき」が64%以上をマークし、「あるべきではない」を圧倒している。収入は少ない方が多い方よりも、最終学歴は低い方が高い方よりも規制を設けることに賛成している。

トランスジェンダーについての認知度は89%と高く、規制の有無については、55%が「あるべき」、24%が「あるべきではない」と回答している。規制の内容は、「プロパガンダ・情報拡散」が17%、「国内での居住」が13%、「性転換医療」が8%と続く。「非伝統的な性的指向」に比べて反応が若干マイルドなのは、トランスジェンダーが医学的な問題だと認識されているからかも知れない。「答えるのが難しい」というDK層も多い。世代では、上記と同

様に、18—29歳の世代でのみ「規制はあるべきではない」(46%)が多数派となっており、それ以上の世代ではすべて57%以上が規制に賛成している。最終学歴は低い方が、収入は低くなるほど規制賛成派が増えるというグラデーションが出る。

この結果から導き出すと、中高年世代、相対的低所得者層、高等教育を終えていない層が、LGBTやトランスジェンダーの受け入れに抵抗をおぼえる「保守層」だといえる。

この調査には自由回答による質問もある。「伝統的なロシアの価値」とはどのようなことを指すと思うか、という質問で、もっとも多かった答えは「家族」。続いて、「年長者への敬意」「祖国愛」。これに対して、「ヨーロッパ的価値」と聞いて最初に何を思い浮かべるか、という問いには「LGBT」「自由」「同性愛」と続く。つまり、「伝統的家族」規範がロシアの伝統であり、LGBTはヨーロッパ由来の異質なものだという構図が、少なからず共有されている。

これが、政権が進めた政策の結果であるのか、それとも、もともと社会にあった保守性に応えた政策であったのかは、「鶏が先か、卵が先か」的問題で実証できない。ただ、いずれにせよ、《欧米リベラルが異質な価値観を持ち込んでロシアの伝統を破壊しようとしている》というナラティブは、結果的に、正教を信仰する人々や社会の保守層へのアピールとしても、リベラルな反体制派への攻撃ツールとしても有効だといえる。

### 1-5. 政治争点化

こうして、厳しい選挙戦と都市部での大規模な「反プーチン・デモ」を乗り越えて発足した第3期プーチン政権は、「瀆神」「反LGBT」「カテコン」をイデオロギー・ツールに加え、社会の保守層に向けたナラティブを積み上げてきた。

プッシー・ライオット事件と裁判を機にジェンダーを政治争点化することで、同政権は、ロシア正教会と、それまで潜在的支持層にとどまっていた人々からの支持を調達することを狙った。そして、返す刀でリベラルな主張を掲げる反体制派を攻撃する。個人の自由を基礎に、性的マイノリティの権利、女性の解放、セクシュアリティの解放、表現の自由などを主張する西側リベラリズムは、ロシアの信仰、「伝統的家族」を支えるジェンダー規範に対する文化的脅威として位置付けられた。国内の反体制派は《西側由来の異質な価値観を「我々の社会」に持ち込もうとしている裏切者」となる。別言すれば、ジェンダーは、政治的意図をもって社会に打ち込まれるくさびとなった。

## 2. 文化闘争化するウクライナ戦争

### 2-1. 4地域併合演説

2022年9月30日、ロシアが軍事占領しつつあったウクライナの4地域「併合」を、プーチン大統領は宣言した。その演説の終盤で、プーチンは矛先を西側のモラル批判へと向けた。西側は「道徳的規範、宗教、家族の過激な否定に」向かったのであり、「西側[リベラル]エリート」の独裁が信仰や伝統的価値を脅かすと述べた。そして、我が国で「父と母に代わって、親No.1、親No.2、親No.3を望むのか?」「女性、男性以外のある種のジェンダーが存在するかのような考え」を子供たちの頭に植え付け、「倒錯を押し付けたいか?」と問いかけ、「我々にとっては、受け入れがたい」と結論づける<sup>11</sup>。

戦争のさなか、戦闘地域の併合演説の中になぜこうした話題が投入されるのか。日本を含む西側の報道などでは無視されがちだったが、これまで概観してきたように、「伝統的ジェンダー規範」はロシアのイデオロギー上の武器となって久しいのである。

《頹廃的・非道徳的な西側のリベラリズム》対《健全なロシアの伝統的・キリスト教的価値》という対立構図は、ウクライナを挟んだ西側とロシアの対立にも投影され、この戦争をメタフィジカルな対立として意味づけている。

## 2-2. 宗教色を帯びる戦争ナラティブ

開戦以降、政府要人からも宗教関係者からも、ロシア・ウクライナ戦争を宗教的な用語で表す発言が相次ぐ。安全保障会議次官のアレクセイ・パヴロフは、ウクライナでカルトがはびこっているとして「悪魔祓い」の必要があると言い<sup>12</sup>、チェチェン科学アカデミー総裁のジャンブラト・ウマロフは、戦争と LGBT の権利に抗する戦いを結び付け、「同性間の性行為は悪魔崇拝の核であり」、その悪徳との戦いに命を捧げ、「我々の同胞たちはウクライナの地で死んでいるのだ」<sup>13</sup>と述べた。

2022年の「LGBTプロパガンダ禁止法」の改定に際しても、何人もの政治家たちが LGBT 問題を、「西側が仕掛けてくるハイブリッド戦争の道具」とみなしていた<sup>14</sup>。

正教会側では、キリル総主教が西側をアンチ・キリストの世界と呼び、正教と結びついた右派の論客たちはこれまでに引き続いてロシアは「カテコン」だという。

その最たる例が、開戦から間もない2022年3月6日「赦しの日曜日」に行われたキリル総主教の説教であろう。彼はその中で、ロシアの敵対者たちを「邪悪な勢力」と表し、今国際関係で起こっていることは、「政治よりもはるかに重要な、人類の救済に関すること」であると述べた。例えば、聖書が罪とみなす同性愛を称えるゲイ・パレード（プライド・パレード）を認めるかどうかを、西側世界が自分たちの（まやかしの）「自由」世界への通行証としており、これを拒む者を異端とみなして力で抑圧する、と非難する。そして、その西側の価値観を持つ者たちに、ドンバスの兄弟姉妹が弾圧されているのだという。この戦争は、ゲイ・パレードを受け入れるのか／拒否するのか、西側文明／ロシア文明のどちらに属するのか、という根本的な分断線の上にあり、主への忠誠心が試される戦いなのだ、と呼びかける<sup>15</sup>。彼らが、「特別軍事作戦」を支持し、兵士たちのために祈りを捧げているのは、この戦争を文化・文明間の闘争として解釈しているからである。

ところで、総主教が支持を表明し、勝利を祈り、軍や兵士を祝福するからといって、ロシア正教界全体がウクライナへの軍事侵攻を支持しているわけではない。断片的な情報ではあるが、少なからぬ聖職者が反対の意を示し、その地位を追われたと報じられている。

ムスリム宗務局も同様に支持を表明してはいるものの、内部には緊張関係があるようだ。ロシア国内の仏教、ユダヤ教についても、支持と不支持に指導層が分裂しているという報道があり<sup>16</sup>、戦争に対する姿勢が宗教界にも様々な分断を生み出していることが想像される。

## 3. 新たなアウトリーチ

紙幅の制約から本稿では論じることができなかったが、第3期以降のプーチン政権下で、

ロシア正教会はアメリカのプロテスタント福音派をはじめとする欧米の宗教右派と関係構築を進めていた。反同性婚やプロライフを共通の主張に持つ保守的な宗派・団体の間では、プーチン政権の反LGBT政策は賞賛的であり、それはロシアのイメージ・アップに貢献していた。2014年にドンバス紛争が始まってからは、ロシア正教会はロシアの政治的立場を説明するメッセンジャーの役割も果たしていた<sup>17</sup>。プーチン政権はおそらく、各国（とりわけアメリカ）の宗教右派が持つ政治的影響力に期待をかけ、長期的戦略としてアウトリーチを進めたものと推測される。

先に言及した4州併合演説には、次のような文言が含まれていた——「西側エリートの独裁」が「信仰と伝統的価値の破壊」のターゲットにしているのは、「西側諸国自体の市民をも含むすべての社会」である。このメッセージは、かつて「伝統的価値の護り手」としてプーチン・ロシアに好意的イメージを持っていた人々に向けられたものであろう。効果のほどは疑わしいものの、当時、人工妊娠中絶問題が中間選挙（2022年11月）の争点と化していたアメリカをはじめ、共通の危機感を共有する人々に、ロシアへの共感を思い起こさせようとしたと読むことができる。

しかし実際には、開戦以来、西側諸国との関係が教会間でも困難なものになっていることは想像に難くない。モスクワ総主教庁渉外局の広報サイトには、グローバル・サウスの教会関係者との交流の様子が頻繁に登場する。アッシリア東方教会の信徒がいるシリア、コプト正教会のエジプト、先に言及した世論調査が示すように敬虔な信徒が多いとみられるエチオピアなど。非カルケドン派正教会のあるインドとの文化交流も盛んな印象を受ける。

グローバル・サウスの国々は、決してロシアのウクライナ侵攻を容認しているわけではない。しかし他方で、対ロシア制裁を呼び掛ける西側主要先進国に同調するわけではない。インドをはじめとするグローバル・サウスの政治指導者たちがプーチン大統領と友好的な会談を行い、協力を表明するたびに、ロシア国内では「西側の企図とは異なり、ロシアは孤立化も弱体化もしていない」という政治的メッセージが溢れる。これに正教会が並走する。これまで蓄積してきたノウハウを通じて、両者は共に新たなアウトリーチを進めていくのであろう。

加えて、北米やヨーロッパの宗教右派との関係が消滅したとは限らない。水面下にもぐったネットワークは、この先、再びジェンダーが政治争点化される局面が訪れれば、再活性化することもあるかも知れない。

### おわりに——「精神的安全保障」へ

冒頭でも述べたように、ロシアのイデオロギーの核にあるものは、リベラリズムの価値観への反発である。1990年代の経験に起因する国家主権への強いこだわりは、精神的・文化的レベルにも及ぶ。プーチン体制は、自分たちが共有する（とされる）価値観や精神性に対する外からの干渉には激しいアレルギーを示してきた。彼らにとってこの戦争は、「伝統的価値」を批判する西側リベラル・エリートが仕掛けてきた文化闘争でもある。だから彼らは、軍事的安全保障のみならず、「精神的安全保障」にも意識を向ける。

一見、戦争との関係は薄いように思われても、ジェンダーと宗教は、現在のロシアにとっ

て重要なイデオロギー・ツールの一つなのである。

(脱稿日 2026年1月16日)

<sup>1</sup> ここで「西側」は、「リベラルな価値観を押し付けようとする欧米主要先進国」を指す。冷戦が終焉し、「東側」が消滅した後も「西側」概念が残存するのはなぜかという問題は、それ自体が検討を要する問いである。

<sup>2</sup> 浜由樹子「ウクライナ侵攻のイデオロギー：5つの構成要素とその背景」『ロシア・東欧研究』第51号、2023年（2022年版）参照。プーチン体制のイデオロギーの体系的・思想史的理解には、Mikhail Suslov, *Putinism: Post-Soviet Russian Regime Ideology*, London: Routledge, 2024 が参考になる。

<sup>3</sup> 事件の経緯やバンドの評価については、Valerie Sperling, *Sex, Politics, and Putin: Political Legitimacy in Russia*, Oxford University Press, 2015, pp.222-239.

<sup>4</sup> Samuel A. Greene and Graeme B. Robertson, *Putin v. the People: The Perilous Politics of a Divided Russia*, New Haven: Yale University Press, 2019, pp.32-34.

<sup>5</sup> <http://kremlin.ru/events/president/news/19243> (2026年1月15日最終確認。ウェブサイトについては以下同様。)

ただ、この時にはロシアの多民族・多宗教性にも言及しつつ、西側とは異なる世界の多文化性を語っていたので、ロシア正教のみがロシアの宗教だと宣言したわけではなかった。

<sup>6</sup> 「カテコン」概念を国家（帝国）と結びつけたのは、カール・シュミットであった。カール・シュミット（新田邦夫訳）『大地のノモス』慈学社、2007年、38-43、77ページ。

<sup>7</sup> Maria Engström, "Contemporary Russian Messianism and New Russian Foreign Policy," *Contemporary Security Policy*, No.3, 2014, p.365.

<sup>8</sup> ジェマルらの主張については、Marlene Laruelle, "Digital Geopolitics Encapsulated: Geidar Dzheimal between Islamism, Occult Fascism, and Eurasianism," Mikhail Suslov and Mark Bassin eds., *Eurasia 2.0: Russian Geopolitics in the Age of the New Media*, Lanham: Lexington Books, 2016 参照。

<sup>9</sup> <https://www.pewresearch.org/religion/2017/11/08/orthodox-christianity-in-the-21st-century/>

<sup>10</sup> <https://russianfield.com/russianvaluessurvey>

<sup>11</sup> Подписание договоров о принятии ДНР, ЛНР, Запорожской и Херсонской областей в состав России, 30 сентября 2022 года. <http://kremlin.ru/events/president/news/69465>

<sup>12</sup> «Что варят в «ведьминоме котле». На Украине набрали силу неоязыческие культуры» Аргументы и Факты. № 43. 26.10.2022. [https://aif.ru/society/religion/chto\\_varyat\\_v\\_vedminom\\_kotle\\_na\\_ukraine\\_nabrali\\_silu\\_neoyazycheskie\\_kulty](https://aif.ru/society/religion/chto_varyat_v_vedminom_kotle_na_ukraine_nabrali_silu_neoyazycheskie_kulty)

<sup>13</sup> «Парламентаризм против сатанизма» Коммерсантъ, 17.10.2022. <https://www.kommersant.ru/doc/5619814>

<sup>14</sup> Там же.

<sup>15</sup> «Патриарх Кирилл ведет метафизическую борьбу сразу на два фронта» Независимая газета, 06. 03. 2022. [https://www.ng.ru/faith/2022-03-06/100\\_v06032022.html](https://www.ng.ru/faith/2022-03-06/100_v06032022.html)

<sup>16</sup> 例えば、「Главный раввин Москвы уехал из России после отказа поддержать войну в Украине» Радио Свобода, 08. 07. 2022. <https://www.svoboda.org/a/glavnyy-ravvin-moskvy-uchal-iz-rossii-posle-otkaza-podderzhatj-voynu-v-ukraine/31888833.html>

<sup>17</sup> 浜、近刊書 を参照。

## 第4章

### 経済制裁下におけるロシア大企業の動向

上智大学外国語学部教授 安達祐子

#### はじめに

2022年2月、ロシアはウクライナに対して「特別軍事作戦」を開始した。これ以降、ロシアは「前例なき」規模の経済制裁に直面している。米国、欧州、日本はロシアに対し、ロシア中央銀行への制裁と特定金融機関の国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除をはじめ、制裁措置を相次いで発動した。当初は金融分野を標的とした措置が講じられたが、その後、ロシア経済の屋台骨である資源分野、とりわけ石油部門に対する制裁が強化された。2022年末から2023年初頭にかけて原油および石油製品の禁輸が実施され、さらにG7は石油価格上限（プライスカップ）制度を導入した。そして2025年には、それまでエネルギー価格高騰への影響を懸念して意図的に制裁対象外とされてきたロシアの主要石油企業に対して、個別制裁が発動された。1月にはスルグートネフチェガス社およびガस्पロム傘下のガस्पロムネフチ社が、10月にはロスネフチ社とルクオイル社というロシアのトップ企業が制裁対象となったのである。

ロシアは、世界の石油・ガス産業における主要なプレーヤーである。天然ガスの埋蔵量は世界最大で、生産量は世界第2位である。石油の埋蔵量では世界第6位であり、主要な石油生産国・輸出国でもある。石油・ガス部門の収入は連邦財政歳入の30～50%を占めてきた。このように、ロシア経済を支える中核産業であるがゆえに、石油・ガス部門は対ロシア経済制裁の主要な標的とされてきた。

では、石油・ガス部門以外の資源分野についてはどのような状況にあるのだろうか。ロシアは金属資源にも恵まれた資源大国である。自動車産業に欠かせないパラジウムやニッケルの主要供給国であり、パラジウム生産量においては世界シェア40%で第1位を占める。また、原子力関連資源においても、ウラン濃縮で世界シェア36%（第1位）、ウラン生産で15%（第3位）と高い地位にある。

そこで本稿では、これら石油・天然ガス資源以外を生産する大企業の動向に注目する。具体的に、ロシア最大の非鉄金属生産企業であるノリリスク・ニッケル社とロシアの原子力産業を担う企業であるロスアトムを分析対象とする。

#### 1. ロシアの大企業ランキング

まず、ロシアにおける大企業群の全体像を把握するため、大企業ランキングを概観する。ロシアの代表的経済誌『RBK』によるトップ企業ランキング「RBK500」は、売上高にもとづき500社を順位づけしている。図表に2021年版（2020年の売上高にもとづいて2021年に発表されたランキング）と最新の2025年版（2024年の売上高にもとづいて2025年に発

表されたランキング) の上位 20 社を示す。ここから、ロシアの企業システムにおける二つの特徴が確認できる。第一に、資源セクターへの集中度の高さ、第二に国有企業の強い支配度である。

2021 年時点では、トップ 10 企業のうち 7 社、トップ 20 企業のうち 12 社が国有企業であった。上位 3 社はいずれも石油・ガス企業であり、資源部門の強さが特徴的である。1 位がロシア最大の国営ガス会社であるガスプロム、2 位が国営石油最大手のロスネフチ、そして 3 位が民間石油会社のルクオイルであった。最新の 2025 年のデータにおいても、トップ 5 のうち 3 社が石油・ガス企業（ガスプロム、ロスネフチ、ルクオイル）であり、トップ 10 のうち 8 社が、トップ 20 のうち 11 社が国有企業である。

石油・ガス以外の資源関連企業で上位 20 社に入っているのは、本稿が焦点を当てるロスアトムとノリリスク・ニッケルである。2021 年には、ロスアトムが 9 位、ノリリスク・ニッケルが 10 位であった。2025 年のデータによると、ロスアトムは 8 位、ノリリスク・ニッケルは 20 位に位置している<sup>1</sup>。

図表：ロシア企業トップ 20 社と国家支配（RBK500）

2021 年					2025 年				
順位	社名	売上高 <sup>1)</sup>	業種	国営	順位	社名	売上高 <sup>1)</sup>	業種	国営
1	ガスプロム	6,322	石油ガス	○	1	ガスプロム	10,715	石油ガス	○
2	ロスネフチ	5,371	石油ガス	○	2	ロスネフチ	10,139	石油ガス	○
3	ルクオイル	5,195	石油ガス		3	ズベルバンク	9,409	金融	○
4	ズベルバンク	3,413	金融	○	4	ルクオイル	6,707	石油ガス	
5	ロシア鉄道	2,279	輸送	○	5	VTB	4,746	金融	○
6	X5	1,978	小売		6	X5	3,908	小売	
—	ロステク	1,878	投資	○	—	ロステク	3,608	投資	○
7	マグニート	1,554	小売		7	ロシア鉄道	3,296	輸送	○
8	VTB	1,369	金融	○	8	ロスアトム	3,088	原子力	○
9	ロスアトム	1,260	原子力	○	9	マグニート	3,043	小売	
—	SAFMAR	1,157	投資		10	ガスプロムバンク	2,438	金融	○
10	ノリリスクニッケル	1,117	冶金		11	タネフチ	2,077	石油ガス	
11	スルグートネフチェガス	1,075	石油ガス		12	アルファバンク	1,669	金融	
12	ロスセーチ	1,002	電力	○	13	インテルRAO	1,548	電力	○
13	インテルRAO	986	電力	○	14	ノヴァテク	1,546	石油ガス	
14	トランスネフチ	943	石油ガス	○	15	ロスセーチ	1,506	電力	○
15	ロスアバロンエクスポート	938	流通	○	16	トランスネフチ	1,424	石油ガス	○
16	メルクリー	930	小売		17	メルクリー	1,404	小売	
17	メガポリス	789	小売		—	En+ グループ	1,356	投資	
18	タネフチ	721	石油ガス		18	メガポリス	1,249	小売	
19	ガスプロムバンク	716	金融	○	19	シブール	1,171	石油化学	
20	ノヴァテク	712	石油ガス		20	ノリリスクニッケル	1,166	冶金	

1) 単位は10億ルーブル。

出典：RBK500 より筆者作成

## 2. ロスアトム：制裁下におけるうごき<sup>2</sup>

ロスアトムは、ロシアの原子力産業を一手に担う国営の特殊法人である。ソビエト連邦の

中型機械製造省、そしてロシア連邦の原子力庁を前身とし、2007年に「国家コーポレーション」と呼ばれる特殊法人として改組された。この再編により、民生用原子力部門、軍需部門、研究・教育機関が統合され、原子力部門全体の効率的な発展が図られた。

ロスアトムは550を超える組織を傘下に持ち、ウラン採掘から発電に至る核燃料サイクル全体を担っている。核燃料事業の中核をなすのがアトムエネルゴプロム社であり、同社の傘下には、原子力発電所の運転と管理を全般的に担うロスエネルゴアトム社がある。ロスエネルゴアトム社の他に、アトムエネルゴプロム社の傘下には、ウラン濃縮・ウラン転換・成形加工を行う燃料供給企業トヴェル（ТВЕЛ）社などがある。ロスアトムは原子力発電所の輸出に積極的であり、海外の原子力発電所建設プロジェクト数では、11カ国で41基が各実施段階にあり世界第1位である<sup>3</sup>。その他、ロスアトム傘下企業には原子力砕氷船を管理するアトムフロート社（ロスアトムフロート）がある。

欧米諸国のロシア産濃縮ウランへの依存度は高い。EUでは、2011年以降、原子力発電所用燃料として用いられる濃縮ウランの約4分の1をロシアが供給してきた<sup>4</sup>。米国もまた、濃縮ウランの最大の輸入元としてロシアに依存している<sup>5</sup>。米国では、核燃料の対ロシア依存が、安全保障上のリスクとして認識されている。

制裁措置に関しては、2025年1月に、米国がロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長をはじめ企業幹部を個人制裁の対象とした。ロスアトム自体は経済制裁の対象にはなっていない。2024年5月に米国はウラン輸入禁止法を採択し、ロシア産ウラン製品の禁輸を順次実現していく方向性を示したが、免除規定が設けられており、その即効性は限定的である。EUに関しては、ロスアトムに対する制裁についてはそもそも議論の対象になっていない<sup>6</sup>。

ロスアトムが原子力産業において国内外で強い存在力をもつ背景には、燃料サイクルのフロントエンド（燃料の供給）から、バックエンド（再処理や廃棄物処理）まで、原子力発電にかかわる工程を一貫して担っていることがある。原子力ビジネスは長期スパンであり、参入に関わるコストが高いため、ロスアトムのように燃料の供給から再処理、廃棄物の処理回収までサービスを提供できる「ワンストップショップ方式」が優位とされている。原子力発電所を輸入する国にとって、ロスアトムが建設（Build）保有（Own）事業運営（Operate）をパッケージ化する「BOOモデル」を用いて海外展開をしていることは、原発導入へのハードルを下げる効果があるといわれる。さらに輸入国にしてみれば、ロスアトムとの長期契約には発電所建設に付随する原子力産業における人材育成や技術革新への道も開けるため、ロスアトムとの協業には利点がある。

## 2-1. すすむ国際協力と世界展開

2022年2月以降の経済制裁下において、ロスアトムが引き続き力を入れるのは、国際協力や海外での原子力発電所建設などのグローバル展開である。2023年には、ミャンマー、ニカラグア、ボリビア、ジンバブエ、中国との原子力に関わる国際協力の進展が注目された。中国とは、高速中性子炉・核燃料サイクルに関わる協力、そして原子力分野を含む「2030年までの中ロ経済協力の主要推進計画」に調印し、関係強化を図っている<sup>7</sup>。原発建設については、2022年2月24日以降、ロスアトムの原発建設プロジェクトを打ち切ったのはフィン

ランドのみであり、トルコのアックユ原子力発電所、エジプトのエル・ダバア原子力発電所、ハンガリーのパクス 2 原子力発電所、バングラディッシュのループル原子力発電所等における建設においては進展がみられ、ベラルーシ原子力発電所 2 号機商業運転も開始された<sup>8</sup>。とはいえ、制裁の影響が全くない、ということではない。金融制裁の影響で、バングラディッシュのループル原発建設では、ドル決済ができず、人民元決済への切り替えを余儀なくされた。また、トルコのアックユ原発プロジェクトでは、資金調達に時間がかかり、建設工事に遅延が生じているという<sup>9</sup>。

さらに、グローバル展開するロスアトムは最近の主なターゲット国として、ベトナムや旧ソ連のウズベキスタンとカザフスタンが挙げられる。2024年6月にプーチン大統領がベトナムを訪問した際には、リハチョフ社長が同行した。2025年1月のミシュスチン首相の訪越時には、ロスアトムはベトナム電力公社との間で、原子力分野の協力発展を進める協定に署名している<sup>10</sup>。また、2024年5月にプーチン大統領がウズベキスタンを訪問した際、リハチョフ社長も同行した。ロシアはウズベキスタンとの間で330メガワット（MW）クラスの小型原子力発電所（1基55MW×6基）の設計・建設契約を締結した<sup>11</sup>。その後2025年10月に、ロシア製小型原子力発電所建設プロジェクトの初号機の原子力建屋の基礎工事が開始した<sup>12</sup>。

カザフスタンでは、2024年10月に原発建設の是非を問う国民投票で賛成票が71%にのぼり、同国初の原発建設が支持された。11月にプーチン大統領がカザフスタンを訪問した際にはリハチョフ社長も同行し、カザフスタン側と原発建設問題について協議を行った。ロシア側はロシア製原発の導入を働きかけ、カザフスタン側はロシア製、フランス製、韓国製、中国製のいずれかを導入したい意向を示していた<sup>13</sup>。結果的に、2025年6月、カザフスタン初となる原子力発電所建設に向けた主契約者として、ロスアトムが選ばれた。

以上のように、2022 年以降の経済制裁下においても、ロスアトムは、原子力産業における協力を通じて、いわゆる「友好国」との繋がりを維持ないし強化している。

## 2-2. 国家コーポレーションとしての役割

ロスアトムは「国家コーポレーション」という法人格の制度上<sup>14</sup>、大統領・政権の意向と政策が反映しやすい。ロスアトムの最高統治機関である監査委員会の会長とメンバーは大統領が任命し、社長も大統領が任命する。監査委員会が経営委員会を決定する。ロスアトムの初代社長には、セルゲイ・キリエンコが就いた。キリエンコは、エリツィン時代に首相経験があり、プーチン政権下でヴォルガ連邦管区大統領全権代表を務めた経験をもつ。2016 年までロスアトム社長を務め、現在は大統領府副長官としてロシア国内政治において重要な役割を果たす存在である。ロスアトムでは監査委員会会長である。2代目の現ロスアトム社長は、キリエンコと同郷で、経済発展副大臣経験をもつアレクセイ・リハチョフが務めている。

国内外において影響力を有するロスアトムは、原子力産業のほかに、北極海航路開発、物流・港湾ビジネス、イノベーションまで事業拡大を続けている<sup>15</sup>。とくに経済的にも安全保障的にも重要性の高い北極海航路開発は、国家をあげての一大事業となっており、ロスアトムが国家戦略上重要な役割を担っている。

### 3. ノリリスク・ニッケル：制裁下での対応と戦略

ノリリスク・ニッケルは、ロシアを代表する民間大手企業であり、世界最大のパラジウム生産者である。ニッケル、プラチナ、銅に加え、コバルト、ロジウム、銀、金、イリジウム、ルテニウム、セレンなど、多様な金属資源を世界市場に供給している。同社が生産するニッケルはステンレス鋼や電気自動車（EV）用バッテリーに不可欠な資源であり、カーボンニュートラル社会の実現へ向けてその重要性は高まっている。パラジウムは排ガス浄化装置（触媒コンバーター）や半導体産業に不可欠である。

ノリリスク・ニッケルは世界のパラジウムの生産量の40%を担い、世界シェア第1位を占め、世界的なサプライチェーンに大きな影響力を有している。ニッケル生産量において世界シェアが16%で第2位、プラチナ生産量では世界シェア11%で第4位、銅生産では世界シェア2%で第13位を占めるなど、非鉄金属業界をリードする企業である<sup>16</sup>。

ノリリスク・ニッケル社（MMC Norilsk Nickel）の事業構造は垂直統合型で、採掘から選鉱、精錬まで一貫した金属工業事業を展開している。従業員数は7万9千人、うち約6万人が北極圏に常駐し活動している。同社の生産拠点は主にタイミル半島（ノリリスク拠点）とコラ半島（コラ拠点）に位置している。ならびにザバイカル地域にも拠点をもち、さらに、海外拠点としてフィンランドのハリヤヴァルタにニッケル製錬所（ノリリスク・ニッケル・ハリヤヴァルタ社）を所有している。また、ノリリスク・ニッケルは世界で唯一、独自の北極圏船隊を保有する企業である。過酷な環境下でも安定的な物流を可能にしている<sup>17</sup>。

ノリリスク・ニッケル社の起源はソ連時代、とりわけスターリン期に遡る。ノリリスク地域にはニッケルや白金族金属の莫大な埋蔵量が確認され、同地はソ連における金属採掘・製錬事業の中核拠点として開発された。1930年代から50年代にかけては強制労働収容所が設置され、収容者の労働によってノリリスク鉱山冶金コンビナート（NGMK）と都市ノリリスクが建設された。ゴルバチョフ期の経済改革の一環として、1989年にノリリスク・ニッケルは省庁の統制下から独立し、「国家コンツェルン」として再編された。このことは同社が外貨獲得を担う戦略的企業であり、経済的・政治的に極めて重要な存在であったことを反映している。ソ連解体後の1993年には株式会社化され、1995～97年にかけて実施された株式担保型民営化を通じて、オネクシムバンクを率いるウラジーミル・ポターニンが支配権を獲得した。これにより、ノリリスク・ニッケルは国有の巨大鉱業企業から、「オリガルヒ」が支配する民間企業へと移行した<sup>18</sup>。

1990年代の民営化以降、ノリリスク・ニッケルの社長は、同社を長年率いてきた実業家ポターニンが務めている。ポターニンは、エリツィン政権期に台頭した第一世代のオリガルヒとして知られ、現在においてもロシアを代表する実業家の一人である。なお、同氏は西側諸国の個人制裁の対象となっている。

ノリリスク・ニッケル社自体は個別の制裁対象とはなっていない。しかし、2024年以降、米国と英国はロシア産のニッケル、銅、アルミニウムの新規輸入を禁止する措置をとった。また、シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）とロンドン金属取引所（LME）でのロシア産のニッケル、銅、アルミニウムの新規取引禁止を発表した。CMEは先物取引、LMEは非鉄

金属の取引で世界最大である。いずれもロシアの金属収入を減らすための制裁措置として導入された。

同社は近年、2020年の大規模な環境事故を契機として経営体制を見直し、再発防止策を含む体制再編を進めてきた。2024年にはタイミル半島の「ノリリスク本部」とコラ半島の「コラ本部」を統合し、「極地本部」を設立したことで、経営の効率化と財務基盤の強化を図った。

### 3-1. 中国への銅事業の移管

2022年以降、対ロシア制裁が強化されるなかで、ノリリスク・ニッケルの事業にも影響が及んでいる。社長のポターニンによれば、同社は西側の技術・設備へのアクセス喪失に加え、同社製品に対する欧米企業の購入拒否やディスカウント要求といった問題が生じた。さらには、決済障害といった深刻な状況に直面したという<sup>19</sup>。

このような状況を受けて、同社は銅事業について、中国企業との合弁会社を設立し、銅製錬を中国に移転する計画を発表した。具体的には、ノリリスク拠点にある銅工場を閉鎖し、2027年中旬までに中国に合弁工場を建設する予定である。中国の新合弁工場で生産される銅製品は、「中国製」として中国市場で販売されるため、ロシア産製品として中国で販売されるよりも制裁の影響を受けにくいとされる。

実際、経済制裁措置により、制裁に参加していない「友好国」である中国との貿易においてすら決済が困難となっている。送金手続きに要する費用や仲介業者への手数料など、取引に付随する各種費用が増大し、これらのコストは販売価格の5~7%に達しているという。決済問題は企業の操業継続に直結する重要な課題であり、中国への銅事業移転は、こうした問題への対応策として合理的な選択であると同社は位置付けている。

中国への事業移転については、制裁対応と絡む環境対策上の要因がある。ノリリスク・ニッケルは、環境対策としてノリリスク市の大気汚染解消を目的として硫黄排出量削減を柱とする「硫黄プログラム」を推進してきた。2023年10月には、ナデージェダ冶金工場において同プログラムを本格始動させている。

しかし、経済制裁の影響により、必要な設備や技術の調達が困難となり、環境対策に要するコストが当初の想定を大きく上回ることが明らかとなった。移管が決定されたノリリスクの銅工場は市街地近郊に立地しており、環境問題は住民にとってより深刻であると指摘されてきた。同工場では、環境問題を理由とする操業停止がたびたび発生していたが、制裁の影響で硫黄排出処理に必要な輸入技術の確保が一層困難となった。製錬工程の一部を国外に移転するという発想への転換が、現実的な解決策として選択されたのである。

中国依存の高まりへの懸念について、ポターニン社長は、避けられない依存であるなら、外から眺めるより内部に入り、影響力を持つ方が有利、との認識を示した。中国市場への「深い統合」はリスクを伴うが、投資・合弁・技術協力を通じて発言権を確保することが、制裁下での最適解であると結論づけている<sup>20</sup>。

### 3-2. 欧米市場へのアクセス

欧米市場向けには、フィンランドのハリヤヴァルタ製錬所（ノリリスク・ニッケル・ハリヤヴァルタ社）を活用することで、輸出を維持している<sup>21</sup>。ノリリスク・ニッケルの製品はロシア北極圏から欧州および北米市場へと至る複数のルートを通じて国際的に流通している。原料の約94%がロシア産であるが、ハリヤヴァルタ製錬所の製品は「フィンランド製」として扱われ、欧米市場に供給されている。主な製品はバッテリー用ニッケルなどであり、ハリヤヴァルタ社はフィンランド国内のバッテリー産業団体にも加盟している。

ウクライナ侵攻以降も、このルートを通じた輸出が継続されている背景には、制裁の仕組みがある。すでに述べたとおり、ノリリスク・ニッケル自体は制裁対象から除外されており、また、米国の制裁制度では「外国で実質的に加工された製品」はロシア産として扱われない。これにより、フィンランドで加工されたニッケル製品は「非ロシア製品」と見なされ、ロンドン金属取引所（LME）でも取引が可能ということである<sup>22</sup>。

このように、国際事業において同社は、中国市場への依存を戦略的に高める一方で、欧州市場に対してはフィンランド拠点を活用することにより、制裁環境下においても供給を維持できる体制を構築している。

また、経済制裁への対応として、ポターニン社長によれば、これまで主に使用してきた西側諸国製の鉱山機械を、中国製やベラルーシ製に置き換えざるを得なくなった。これらの代替設備は導入当初、完成度や生産性面で課題があり、必要な数量の確保も十分ではなかった。しかし現在では、こうした問題はおおむね克服されており、同社は制裁下における対応の進展について一定の成果を上げていることを明らかにしている<sup>23</sup>。

### おわりに

本稿では、石油・ガス分野に対する対露経済制裁が強化されるなか、非石油・ガス資源を生産するロシアの大企業としてロスアトムとノリリスク・ニッケルに着目した。両社はいずれも世界市場において不可欠な役割を担っており、その中核事業に対して包括的な制裁を科すことは、制裁を主導する側にとっても容易ではない。

2022年の大規模な対ロシア制裁の発動から約4年が経過するなかで、ロシア企業は制裁への適応とその影響の緩和を模索し続け、事業構造や市場との関係を柔軟に組み替えてきた<sup>24</sup>。ロスアトムは核燃料供給や原発建設を通じて国際的な関与を維持し、ノリリスク・ニッケルは一部事業の中国移転や第三国拠点の活用によって、制裁環境下でもグローバル市場へのアクセスを確保している。

ロシア大企業の制裁対応を継続的にフォローすることは、制裁の実効性とその限界を同時に検証する作業でもある。制裁環境の変化に対して企業がいかに対応し、どのような行動を選択しているのかを分析することは、対露経済制裁の評価のみならず、ロシア経済の動向および経済制裁政策の有効性を考察する上で重要であろう。

（脱稿日 2026年1月20日）

- <sup>1</sup> *RBK-500*, (<https://www.rbc.ru>, <https://pro.rbc.ru/rbc500>).
- <sup>2</sup> ロスアトムについては、日本国際問題研究所『「ロシア」研究会令和6年度研究報告書』第4章でも扱っている。拙稿を参照されたい ([https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R06\\_Russia/4.pdf](https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R06_Russia/4.pdf))。加えて以下の拙稿も参照：安達祐子「事業を拡大するロスアトム-国内外の影響力の強化」『ロシア NIS 調査月報』2025年5月号。
- <sup>3</sup> ロスアトム ウェブサイト (<http://www.rosatom.ru/about>).
- <sup>4</sup> ‘Market Observatory,’ Euratom Supply Agency, 2021 (<https://euratomsupply.ec.europa.eu>).
- <sup>5</sup> 米国のロシアからの濃縮ウラン輸入は2022年には588.4t、2023年には701.8tであり、濃縮ウラン輸入に占めるロシアのシェアは2022年の29.3%から2023年に31.6%に上昇した。
- <sup>6</sup> ロスアトムフロートは欧米日の制裁対象となっている。
- <sup>7</sup> *ROSATOM Annual Report 2023*, Rosatom, 2024 (<http://www.rosatom.ru>)
- <sup>8</sup> これらのプロジェクトには、第三世代のVVER-1200加圧水型原子炉(PWR)設計が含まれる。第三世代炉の建設および計画の進展においてはロシアと中国が米国やフランスに大きく差をつけている。大型原子炉開発では、ロスアトムがVVER-1200加圧水型原子炉(118万kW)を2017年から運転開始しており先行している。
- <sup>9</sup> 「トルコ、初の原発の建設遅れる」日本経済新聞 2025年9月26日 ([www.nikkei.com](http://www.nikkei.com)).
- <sup>10</sup> “Rossiia predlozila Vi’etnamu postroit’ novuiu AES,” *Ria Novosti*, January 15, 2024; “Kak proshel visit Vladimira Putina vo V’etnam,” *Vedomosti*, June 21, 2025.
- <sup>11</sup> “Russia set to build SMR nuclear power plant in Uzbekistan,” *World Nuclear News*, May 28, 2024.
- <sup>12</sup> “Key Stage in Construction of Small-Capacity Nuclear Power Plant Begins in Uzbekistan,” Press release October 9, 2025 (<https://atommedia.online/en/press-releases/dan-start-razrabotke-kotlovana-dlya-pervogo-bloka-asmm-uzbekistane/>).
- <sup>13</sup> “Kazakhstan nuclear power plant project moving ahead,” *World Nuclear News*, February 26, 2025.
- <sup>14</sup> 「国家コーポレーション」とは、形式上は非商業組織と位置付けられているが、傘下に営利法人を子会社に抱え、実質的にビジネス活動を行うことができる特殊法人である。ロスアトムは、プーチン政権が、戦略的分野の国家コントロールを強化する産業政策の一環で設立された「国家コーポレーション」のひとつである。重点産業を育成するため国家資金を優先的に配分することを主眼として設立された経緯がある。国家コーポレーションについて、拙著『現代ロシア経済—資源・国家・企業統治』名古屋出版会 2016年を参照。
- <sup>15</sup> 安達祐子「事業を拡大するロスアトム-国内外の影響力の強化」『ロシア NIS 調査月報』2025年5月号。
- <sup>16</sup> *Norilsk Nickel Annual Report 2024*, Norilsk Nickel, 2025 (<http://www.nornickel.com>).
- <sup>17</sup> *Ibid.*
- <sup>18</sup> Yuko Adachi, *Building Big Business in Russia: the impact of informal corporate governance practices*, London: Routledge, 2010, see Chapter 6.
- <sup>19</sup> “Vladimir Potanin,” Potanin interview, *Interfax*, December 22, 2024 (<https://www.interfax.ru/interview/957058>). 以下本節の内容はポターニン社長の同インタビューによる。
- <sup>20</sup> *Ibid.*
- <sup>21</sup> “Sanctions gap lets Russia-mined nickel flow to Western markets”, *Global Witness Report*, September 2025 (<https://globalwitness.org/en/campaigns/transition-minerals/sanctions-gap-lets-russian-mined-nickel-flow-to-western-markets/>).
- <sup>22</sup> *Ibid.*
- <sup>23</sup> “Potanin interview,” *Rossiia 24*, December 26, 2025 (<https://nornickel.ru/news-and-media/press-releases-and-news>).
- <sup>24</sup> 安達祐子「対露経済制裁のロシア企業への影響と政府企業間関係」日本国際問題研究所「ロシア関連」研究会 FY-2024-1号 (<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2024/07/research-report/russia-fy2024-01.html>).

## 第5章

### プーチン体制の起源と戦争責任をどう捉えるか

#### —在外ロシア反体制派の二つの言説—

法政大学法学部教授 油本真理

##### はじめに

ウクライナ侵攻後、ロシア国内では野党勢力の活動が困難になった。国内では戦争に反対の意見を表明すれば罪に問われかねない状況となった。国内で活動している政党のうち、ヤブロコなどは例外的に戦争に対して批判的な意見を表明しているが、選挙への参加にも様々な障壁が課されている。

こうした中で注目を集めるようになったのが在外反体制派である。在外反体制派には様々な考えを持つ人が含まれており、特定の潮流に分けられるものではないが、現実政治にも一定の影響を持ちうる存在として、2010年代からすでにヨーロッパに拠点を移したミハイル・ホドルコフスキーを中心とする亡命反体制派ネットワーク<sup>1</sup>と、比較的最近欧州に拠点を移した「反汚職基金」(アレクセイ・ナワリヌイによって設立された組織。本論文ではロシア語名(Фонд борьбы с коррупцией)の頭文字をとってFBKと表記する)が二大潮流として挙げられる。

両陣営はいずれも政権からの人権侵害に直面した経験があり、プーチン政権に対して批判的な立場をとっているにもかかわらず、今に至るまで協力関係を築くには至っていない。とりわけ、FBKとホドルコフスキー陣営は、それぞれが在外反体制派の中核となるネットワークの形成を志向し、並行的に動員や組織化を進めてきた点で、むしろ競合的な関係にある。2024年11月には、ユリア・ナワリナヤが主導する「ロシアの未来のプラットフォーム」の会議がリトアニアで開催される一方、ほぼ同時期にホドルコフスキー陣営もドイツ・ベルリンで大規模な集会を実施しており、在外反体制派が単一の枠組みに収斂するのではなく、分極化している現状がうかがえる<sup>2</sup>。両者の協力が難しいのはいったいなぜなのだろうか。

本稿では、その背景要因の一つとして、各陣営がプーチン政権の起源やウクライナ侵攻についてどのような立場をとっているのかという点に注目する。具体的には、ホドルコフスキー陣営とFBKが、(1)プーチン政権はいかにして生み出されたのか、(2)ウクライナ侵攻の責任は誰に帰されるべきか、という二つの点において大きく異なる認識に立っていることを明らかにする。その結果、両者の言説は互いの責任論や政治的正統性を部分的に毀損し合う関係にあり、協力関係の形成を困難にしていることを示す。

在外反体制派内部の亀裂はこれまでもたびたび注目を集めてきた。Shamiev and Luchenkoは、ロシア人ディアスポラについて、世代の違い、共通のプラットフォームの不在、資金獲

得をめぐる競争などによって協働が困難になっていることを指摘している<sup>3</sup>。また、Turchenko and Zavadsкая は、在外反体制派を、ターゲットとするコミュニティと活動の内容に沿って分類し、ホドルコフスキーは亡命ロシア人を、FBK はロシアのロシア人を主要なターゲットとしていることを示している<sup>4</sup>。本稿はこれらの先行研究の見方を踏まえたうえで、両者の、言説的前提や歴史認識といったより根本的な差異に迫ろうとするものである。

以下ではまず、ホドルコフスキー陣営、また、FBK の亡命に至るまでの経緯を明らかにしたうえで、それぞれの陣営の歴史観および責任論を明らかにする。そのうえで、両者がなぜ協力できないのかについての検討を行う。

## 1. 在外反体制派の活動概要

本節ではまず、本稿で取り上げるホドルコフスキー陣営および FBK の亡命に至るまでの経緯、および活動の概要を紹介する。

### 1-1. ホドルコフスキー陣営

ホドルコフスキーは 1990 年代にオリガルヒとして知られるようになり、政治にも関与した人物である。彼はメナテップ銀行を成功させたのち、石油会社ユーコスを率い、一時は「ロシアで最も裕福な人物」と見なされていた。2000 年代に入ると彼は野党勢力や市民団体への資金提供、選挙支援などを行い、政権側との対立が先鋭化した。最終的にホドルコフスキーは有罪判決を受け、10 年あまりを刑務所で過ごした後、ソチ・オリンピックを控えた 2013 年 12 月、恩赦により釈放され、ヨーロッパへと送られた。彼は一時スイスにも滞在していたが、最終的には英国に拠点を置いている。

ホドルコフスキー自身が政治活動を再始動する転機となったのは、釈放の 2 か月あまり後に起きたウクライナ危機であった<sup>5</sup>。彼はロシア社会の外部からも政治的発信を行う必要性を強く認識し、亡命先からの組織的活動を本格化させる決断に至った。その具体的な表れが、2014 年 9 月の Open Russia の活動再開である。オンライン会議を基盤として再構築された同組織は、自由選挙、法の支配、独立メディアの擁護、政治活動家の保護といった価値を掲げて政治的発信と市民的連携を担うプラットフォームとして位置づけられ、以後、ホドルコフスキーの亡命先における政治活動の中核をなす存在となった<sup>6</sup>。

2022 年にウクライナの全面侵攻が始まると、ホドルコフスキーはさらに活動の幅を広げた。全面侵攻開始後の重要な取り組みとしては、ガルリ・カスパロフ、ミハイル・カシヤノフ、ウラジーミル・カラ＝ムルザらとともに「反戦委員会」を創設したことが挙げられる<sup>7</sup>。この「反戦委員会」はウクライナ侵攻の問題点を指摘するとともに、ウクライナへの支援とロシア国内外の反戦派との連携を強めることを主な目的とした。また、彼は、反戦・反プーチンを理由として亡命したロシア人が外国で生活基盤を確立するための各種支援を行う「アーク (The Ark)」プロジェクトにも資金支援を行っている<sup>8</sup>。

### 1-2. FBK

FBK は、政府高官や政権中枢における汚職の調査・告発を目的とする反体制組織であり、

2010年代初頭にナワリヌイを中心として形成された<sup>9</sup>。FBKは、調査報告や動画を通じた情報発信を主要な活動手段とし、2010年代を通じてロシア国内における反体制運動の一つの拠点として機能してきた。

しかし、ナワリヌイが2021年にロシアに帰国した直後に拘束・収監され、FBKがロシア当局によって「過激派組織」に指定されると、組織としての国内活動は事実上不可能となった。このため、FBKの主要メンバーはロシア国外に拠点を移し、ナワリヌイを獄中に残したまま、在外反体制派としての活動を本格化させることとなった。

亡命後のFBKは、YouTubeなどのオンライン・プラットフォームを基盤とした情報発信を中心に活動を継続している。組織運営や調査活動の中心は国外に移行したものの、FBKは引き続きナワリヌイを象徴的指導者と位置づけて活動を継続している。

2022年以降、ウクライナ侵攻やロシア国内での政治環境のさらなる悪化を背景として、FBKは国際社会との接点を拡大する必要に迫られ、国際部門（ACF International）を立ち上げた<sup>10</sup>。この組織を通じ、欧州議会や各国議会・政府とのロビー活動、国際会議での発言などといった対外的・国際的な活動を組織的に拡大した。

2024年2月にナワリヌイが獄中で死亡した後は、妻であるユリア・ナワリナヤが国際的な場での発信を担うようになった<sup>11</sup>。ナワリナヤ自身は夫の死の責任追及などを活動の中心にすえ、さらに囚人交換で釈放されたカラ＝ムルザやイリヤ・ヤシン等のロシア人反体制派と共同行動を取ることも多い一方で、FBK本体は従来通り汚職の調査や調査報道を継続しており、両者は一定程度分業している。

## 2. 在外反体制派における歴史観と戦争認識

本節では、ホドルコフスキー陣営およびFBKが、亡命後にどのような歴史認識と責任論を提示してきたのかを、回顧録、ブログ、映像作品、公開声明といった一次資料に基づいて明らかにする。なお、ホドルコフスキーは様々な著作を長期にわたり公表しているが、ここではFBKとの比較を明確にするため、2022年以降の論考や発言を中心に取り上げる。分析にあたっては、まず両者の前提となる歴史観を確認したうえで、プーチン政権の成立過程を誰の責任として捉えているのか、さらにウクライナ侵攻の原因と責任をいかに説明しているのかを検討する。

### 2-1. 前提となる歴史観

ホドルコフスキーの歴史観は、自らが1990年代の政治経済秩序の形成に関与したという経験と密接にかかわっている。ホドルコフスキーは、エリツィン時代を比較的肯定的に評価している。まず、ソ連の崩壊に向かうプロセスについて、ホドルコフスキーは、ロシアの人々のヒロイズムとクーデタの失敗が「自由市場民主主義」への道を実にたしたとする<sup>12</sup>。次に、エリツィン時代初期のラディカルな経済自由主義改革についてもおおむね肯定的な評価をしている<sup>13</sup>。とりわけ、悪名高い「担保私有化」が国家とビジネスマンの間で行われた取引であったことを率直に語っている点は、一般的な認識とのずれを感じさせる<sup>14</sup>。他方、プー

チンは、エリツインとは異なる「新しいタイプの指導者」として描き出される。ホドルコフスキーは当初はプーチンと個人的にコンタクトをとることもあった。ホドルコフスキーは当初はプーチンが民主主義的な価値観を守るかのような発言をしていたことから安心していましたが、次第にリベラルな価値観を信じていないことが明らかになり、距離を置くようになった<sup>15</sup>。そのクライマックスともいえるのがユーコス事件であった。

これに対し、FBK は、プーチン期のみならず、エリツイン期についても厳しい評価をしている点に特徴がある。ナワリヌイは『PATRIOT』で自身の半生を振り返っているが、その中で特徴的なのは、彼がエリツインを当初支持しながら、1990年代半ばに幻滅するに至ったという点である。ナワリヌイは私的なことがきっかけでエリツインに幻滅したという<sup>16</sup>。時は1996年の大統領選挙後、当時若者だったナワリヌイは、「クール」な外車をドイツで安く買ってロシアに持ち帰ろうとした。当初買おうとしていた車は買えず、妥協した車を持ち帰ろうとした際、彼は輸入車の通関をめぐる賄賂の横行、さらにはエリツインの報道官に対応するための恣意的な業務停止などを目の当たりにすることになった。この不愉快な出来事を経て、ナワリヌイは、エリツイン政権は取り巻きと利権で動いているとの認識を持つようになった。改めて指摘するまでもなく、ナワリヌイはプーチンに対しても手厳しい。しかし彼は、現在のロシアが抱える問題の多くは、すでにエリツイン期にその原型が形成されていたと捉えている。

## 2-2. プーチン政権を生み出したのは誰か

この歴史観の相違は、そのまま、今のようなプーチン政権を生み出したのは誰かという論点につながる。ホドルコフスキーは、指導者のバックグラウンドや性格のみに帰するのではなく、社会の変化にも目を向けている。1990年代後半になると、西洋的な価値観にさらに傾倒するようになった自らとロシアの一般の人々との乖離も明らかになったとも述べる<sup>17</sup>。当時、ロシアでは金融危機の影響で人々は苦しい生活を送っており、1930年代のワイマール共和国と似た状況になっていたという。すなわち、1930年代のワイマール共和国において、第一次大戦後に締結されたヴェルサイユ条約があまりにも厳しく、人々の苦境の原因となっていると考えられたのと同様に、ロシアにおいても、ロシアの苦境を生み出した元凶として欧米が敵視されるようになったということである。もちろん、こういった認識はプーチンの登場によってより強化された面もあるが、すでにそれ以前から人々の感覚が変化していたことが示唆されているのである。

ナワリヌイは2023年8月に公開されたブログポスト「私の恐怖と嫌悪」<sup>18</sup>において、まず、1990年代に国を率いた人々を批判する。ナワリヌイ曰く、彼らこそが、KGBをバックグラウンドに持つプーチンを権力の座に招き入れた責任を負うべきなのである。さらに彼は、「独立メディア」や「民主的な世論」にも問題があったと述べる。その理由として挙げられるのが、彼らこそが、1996年大統領選挙の不正を全面的に支持したという点である。ナワリヌイは自らもかつては1990年代の改革派政治家たちを熱心に支持し、さらには1996年大統領選挙の不正を気に留めなかったことを自己批判している。

もっとも、彼の死後、「私の恐怖と嫌悪」から着想を得る形で、マリア・ペフチフ（調査ジャーナリストであり、FBK 理事会議長を務める）が主導して出された FBK の動画『裏切り者』においては、その構図はより単純化されている<sup>19</sup>。ここでは、1990 年代に何らかの形でエリツィン大統領を支援した人々が、プーチン政権を生み出した「共犯者」として扱われる。その一方で、一般の人々はあくまでも受動的な被害者として描き出される。1990 年代、とりわけ 1996 年の大統領選挙は情報操作等によってゆがめられ、人々の意思は反映されていなかったのである。『裏切り者』のエンディングで、ペフチフは、プーチンは 1990 年代の政治家やオリガルヒからの「贈り物」であり、我々は彼を公正な選挙で選んだわけではないし、後継者として指名したわけでもないとしたうえで、我々がプーチンの「狂気」を止めなければならないと呼びかけている。

### 2-3. ウクライナ侵攻の責任を何に見出すか

ホドルコフスキーは、プーチン政権がウクライナ侵攻の開始に至った背景を、プーチンの「発見」に求めている<sup>20</sup>。ホドルコフスキーは、プーチンは当初からウクライナやクリミアに強い思いを持っていたわけではなく、少なくとも戦争をしてまで取り返すべきとは考えていなかったとみる。しかし、経済が衰退局面に入った際、プーチンは「ポスト帝国主義的ノスタルジー」の有用性を発見したのだという。そこでプーチンはこれに、スラヴ三民族兄弟論とスラヴ主義的な言説を結び付けた。その結果として、ウクライナはロシアから切り離せない存在と捉えられるようになった。もっとも、この「発見」だけで必然的にウクライナ侵攻へと至ったわけではなく、歴史的偶然も作用したというのが彼の見方である<sup>21</sup>。2014 年にウクライナで起きたマイダン革命によってヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領が事実上追放されたことは、プーチンにとってはロシアの主権に対する攻撃、および個人的な侮辱に他ならなかった。まさにそのことにより、ロシアはウクライナをいかなる代償を払っても支配しなければならないという国家政策が発動されるに至ったのである。クリミアの併合はその一歩にすぎず、ウクライナに対する全面侵攻へと展開することになったのはある意味で当然の帰結であった。

つまるところ、戦争の責任は何に見出せるのか。こうした政策がとられた要因について、ホドルコフスキーは、プーチン自身の思想的「発見」や歴史的偶然の影響を示しつつも、同時にロシアの人々にも求めている<sup>22</sup>。プーチンは 2005 年から「ソ連の崩壊は地政学的な悲劇だ」と述べるなど、拡張主義的な言説を口にするようになった。ホドルコフスキーは、こうしたプーチンの言動は、主に年長者に共有されている「ロシアを再び偉大な国にしてほしい」という願望を反映したのもであったと論じる。2023 年 12 月に出された動画では、ホドルコフスキーは、長年の無関心や黙認により独裁を許してしまったという点で一般のロシア人も集団的な責任を共有しているとも述べている<sup>23</sup>。

これに対し、FBK は、ウクライナ侵攻を、腐敗した独裁政権が一方的に始めた犯罪と説明する。こうした姿勢は様々な動画でたびたび言及されているが、文書の形でわかりやすくまとめられたものとしては、2023 年 2 月 20 日にナワリヌイによって出された「自国にとっ

での善を望むロシア市民の 15 項目」<sup>24</sup>が挙げられる。この中でナワリヌイは、今般のウクライナ侵攻を 2014 年から続く戦争であると位置づけたうえで、戦争の真の原因は、ロシア国内の政治的・経済的問題、プーチンがどんな手段でも権力を維持しようとする姿勢、そして自らの歴史的遺産—「皇帝＝征服者」や「領土を拡張した統治者」として歴史に名を刻むこと—への執着にある、と述べている。

FBK の議論では、戦争の責任はひとえにプーチン、およびその取り巻きにあるということになる。FBK が戦争に加担しているとする政治家や官僚らに対する制裁を求めて国際的なロビイング活動を展開していることはまさにその表れである<sup>25</sup>。他方、一般市民は被害者と描写される。侵攻開始直後の 2 月 28 日に出された「ロシアはプーチンではない。市民的不服従運動を発表する」<sup>26</sup>では、ウクライナ侵攻の主体をプーチン個人に限定し、一般市民を「代表されていない存在」と位置づけている。そのおよそ 1 年後に出された「15 項目」ではロシアの人々の帝國的な意識への言及はあるものの、「ロシアには、歴史的な背景を持つ他の国々と同様、帝国主義的な考えを持つ人々が常に存在するが、彼らは決して多数派ではない」としたうえで、そうした人々は選挙で打ち負かさなければならない、と述べられるにとどまる。

### 3. 責任論が生み出す相互緊張

ホドルコフスキー陣営と FBK 陣営が採用する責任論の違いは、単なる評価の相違にとどまらず、結果として互いの政治戦略や政治的正統性を制約し合う関係を生み出している。ここでは、その制約が(1)国際社会における対外的正統性、(2)亡命政治家としての正統性という二つの次元で表れることを示す。

まず、両陣営の責任論は全く異なる方向を向いており、妥協点が見出しにくいという点が挙げられる。前節で明らかにした通り、ホドルコフスキーはプーチン政権の誕生やウクライナ侵攻に関して、一般のロシア人も含めた責任を指摘する傾向がある。これは、FBK の、一般のロシア人は現在進行中の出来事には無関係である、だからこそ、今こそ立ち上がり、政権やその取り巻きがやっていることを止めなければならない、という言説とは真っ向から対立する。FBK の主張は、一般のロシア人を被害者と語ることから、国際社会ではロシアの侵攻責任を相対化しようとしていると捉えられる余地がある<sup>27</sup>。このような評価が存在する中で、同じ在外反体制派からより包括的な責任論が提示されることは、とりわけロシア国外においては FBK の言説を相対化し、その説得力を低下させる効果を持つ。その中でも有力なホドルコフスキー陣営が真っ向から異なる主張を展開していることは、FBK の立場を一層脆弱にしていると言えるだろう。

また、ホドルコフスキー陣営と FBK の立場の相違は、亡命政治家としての正統性そのものの問題にもかかわる。FBK の立場は、ロシア社会の大多数は代表されてこなかった存在であると位置づけ、戦争や権威主義の責任を主としてプーチンおよび腐敗したエリート層に帰属させる点に特徴がある。この枠組みは、特にロシア国内に野党との連帯を呼びかけるという観点からは一定の合理性を有している。しかし、こうしたスタンスはホドルコフスキー

にとっては打撃になりうる。なぜなら、オリガルヒであったというマイナスイメージが付きまとうホドルコフスキーにとって、FBKの言説は、その問題を蒸し返し、反体制政治家としての正統性を問い直すことにもつながりかねないためである。実際に、ホドルコフスキーはこうしたFBKの姿勢に対しては警戒心を隠さない。これは、FBKが制作した『裏切り者』をめぐっても明るみに出た<sup>28</sup>。また、2025年のインタビューでも、ホドルコフスキーは、体制関係者を職業で分類して断罪するべきではないと述べ、FBKを暗に批判している<sup>29</sup>。このような論争は、反体制派として発言する「資格」を持つのは誰なのかをめぐる、ゼロサム的な議論へとつながりかねない。

### おわりに

本稿ではここまで、在外反体制派の団結が困難なのはなぜなのかという問いを立てたうえで、その中でも目立つ存在であるホドルコフスキー陣営とFBKの歴史観や責任論の相違点に注目して議論を展開してきた。本稿からは、両陣営が大きく異なる歴史観に立っていること、そして、それが責任の所在についても異なる見解を導き、両者の反体制派としての責任論や正統性を毀損する側面があることを明らかにした。

もちろん、こうした歴史的認識や責任論は誰に語りかけるのかによって大きく変わりうる。とりわけ、FBKの言説には、ロシアに住む一般の人々との関係をどのように構築するかという現実的な要請が反映されていると考えられる。しかし、本稿で明らかにした両陣営の歴史観や責任論は、単なるターゲットの相違によっては説明しきれない。1990年代の政治経済秩序の形成に深く関与したインサイダーとしてのホドルコフスキーと、その秩序の外側から登場したアウトサイダーとしてのFBKの間には、両者の政治的・社会的立ち位置の差異を反映した、より根深い断層が存在しているのである。

本稿から明らかになった責任論のすれ違いは、在外反体制派が現在どのような議論を展開しているのかという現状分析にとどまるものではない。それは、戦争が何らかの形で終結した後には本格化するであろう、過去の総括をめぐる重い議論を先取りしている面もある。とりわけ、誰がどのような言葉で侵略の過去を語り、いかなる形で責任を引き受けるのかという問題は、戦後のロシアにおける言説空間において避けて通ることのできない争点となるだろう。本稿の分析は、そうした戦後の議論を考えるための一つの視座を提供するものである。

(脱稿日 2026年1月27日)

<sup>1</sup> ホドルコフスキーと長く協働してきた人物として、レオニード・ネフズリン、ウラジーミル・カラ＝ムルザ、セルゲイ・グーリエフらが挙げられる。個々に多少のニュアンスの違いはあるものの、大まかな方向性は近いと考えることができる。

<sup>2</sup> Roman Goncharenko and Daniil Sotnikov, “Will Russia's opposition show a united front in Berlin?,” Deutsche Welle, 16.11.2024, <https://www.dw.com/en/will-russias-opposition-show-a-united-front-inberlin/a-70798672>. 以下、URLの最終アクセス日は2026年1月9日である。

<sup>3</sup> Kirill Shamiev, Ksenia Luchenko, “Life in Exile: A new approach to Russian democrats in Europe,” *European Council on Foreign Relations*, 03.2024, <https://ecfr.eu/wp-content/uploads/2024/03/Life-in-exile-A-new-approach-to->

Russian-democrats-in-Europe.pdf.

<sup>4</sup> Mikhail Turchenko and Margarita Zavadskaya, “Mapping the Opposition in Exile,” *Russian Analytical Digest*, 317, 11.09.2024, pp. 6-9, <https://doi.org/10.3929/ethz-b-000692534>.

<sup>5</sup> Mikhail Khodorkovsky with Martin Sixsmith, *The Russia Conundrum: How the West Fell for Putin's Power Gambit - and How to Fix It*, St. Martin's Publishing Group, 2022, Chap. 22, paras. 23-24. (本稿における段落番号は、当該テキストのデジタル版において、節の冒頭からすべての段落を順に数えたものである。)

<sup>6</sup> 同組織は、ロシアにおいていわゆる「望ましくない組織」と位置づけられた団体を対象とする一連の法改正および運用の強化を受け、2021年5月、支持者への刑事リスクを避けるために「自発的解散」を決定した（「Открытая Россия» объявила о самоликвидации *Коммерсантъ*, 27.05.2021, <https://www.kommersant.ru/doc/4828390>）。

<sup>7</sup> Anti-War Committee of Russia (Антивоенный комитет России), Official website (homepage), <https://antiwarcommittee.info/>.

<sup>8</sup> The Ark (Ковчег), Official website (homepage), <https://kovcheg.live/en/ark/>.

<sup>9</sup> ナワリヌイのこれまでの活動については、ヤン・マッティ・ドルバウム、モルヴァン・ラルーエ、ベン・ノーブル（熊谷千寿訳）『ナワリヌイ プーチンがもっとも恐れる男の真実』NHK出版、2021年を参照。また、ナワリヌイの獄中での回想をまとめた著作であるアレクセイ・ナワリヌイ（斎藤栄一郎・星薫子訳）『PATRIOT—プーチンを追い詰めた男 最後の手記』講談社、2024年においても、それまでの活動が詳しく記されている。

<sup>10</sup> ACF International (Anti-Corruption Foundation International), Official website (homepage), <https://fbk.info/en/projects/acfinternational>.

<sup>11</sup> ナワリナヤの活動については拙稿「ロシア国外の反体制派—ユリア・ナワリナヤ」（『国際問題研究所令和6年度報告書』第5章、[https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R06\\_Russia/5.pdf](https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R06_Russia/5.pdf)）を参照されたい。

<sup>12</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 3, para. 3.

<sup>13</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 3, para. 5.

<sup>14</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 3, para. 12.

<sup>15</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 6, paras. 3, 5, 10.

<sup>16</sup> ナワリヌイ『PATRIOT』第7章。

<sup>17</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 4, para. 12.

<sup>18</sup> «Мои страхи и ненависть», *Навальный (navalny.com)*, 11.08.2023, <https://navalny.com/t/1582/>.

<sup>19</sup> プロジェクトの説明および動画へのリンクは公式サイト『裏切り者』ページを参照（ФБК, Серилал «Предатели», <https://fbk.info/ru/projects/traitors>）。動画は第1部が2024年4月16日、第2部が2024年4月23日、そして第3部が2024年5月1日に公開されている。『裏切り者』が賛否のわかれる論争を呼び起こしていることを概観した論考として、Irina Borogan and Andrei Soldatov, “Russia and the Damned 1990s,” Center for European Policy Analysis, 23.04.2024, <https://cepa.org/article/russia-and-the-damned-1990s/>を参照。

<sup>20</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 18, para. 18.

<sup>21</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 18, para. 19.

<sup>22</sup> Khodorkovsky with Sixsmith, Chap. 18, paras. 6-7.

<sup>23</sup> «Вина всех россиян?», *Михаил Ходорковский (YouTube)*, 24.12.2023, <https://www.youtube.com/watch?v=eLuuzZtozik>.

<sup>24</sup> «15 пунктов гражданина России, желающего блага своей стране», *Навальный (navalny.com)*, 20.02.2023, <https://navalny.com/2023/02/20/>.

<sup>25</sup> FBK が作成している名簿は公式サイトにある sanction tracker のページで閲覧できる（Anti-Corruption Foundation International, *Sanctions Tracker*, <https://sanctions.acf.international/>）。

<sup>26</sup> «Россия — это не Путин. Объявляем акцию гражданского неповиновения», *Навальный (navalny.com)*, 28.02.2022, <https://navalny.com/p/6607/>.

<sup>27</sup> Andrew Chakhoyan, “Opinion: The Russian opposition needs to stop blaming Putin and start confronting Russia's violent imperial legacy,” *Kyiv Independent*, 15.10.2024, <https://kyivindependent.com/opinion-the-russianopposition-needs-to-stop-blaming-putin-and-start-confronting-russias-violent-imperial-legacy/>.

<sup>28</sup> ホドルコフスキー自身はこの動画の主要な登場人物とはされていないものの、1996年大統領選挙に向けてエリツィン陣営に資金提供を行ったことなどが明かされており、FBKの言説に沿えば、ホドルコフスキーもまた、プーチンの登場を後押しした「共犯」の一人であったかのように見える。これに対し、ホドルコフスキーは、今この問題を取り上げることはかえって現在の権力集団の責任をイデオロギー的に「薄める」

---

危険性があると指摘したうえで、1990年代の改革者を一方的に断罪していることに対して強い違和感を表明している（“The film "Traitors." My unedited opinion”, *Михаил Ходорковский (YouTube)*, 22.04.2024, <https://www.youtube.com/watch?v=yvCEULANjBg>）。

<sup>29</sup> “Mikhail Khodorkovsky: What he thinks about today’s Russia”, *Khodorkovsky.com*, 19.01.2025, <https://khodorkovsky.com/mikhail-khodorkovsky-what-he-thinks-about-todays-russia/>

## 第6章

### 『ならずもの』たちのユーラシア秩序再編——

#### ロシア-イラン関係を中心に

広島市立大学広島平和研所准教授 加藤美保子

##### はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻以降、コーカサスではナゴルノ・カラバフをめぐるアゼルバイジャンとアルメニアの紛争が再燃してアルメニア系住民による未承認国家の解体が決まった一方、中東で再燃したパレスチナ-イスラエル戦争は泥沼化している。2025年6月にはイスラエルおよびアメリカがイラン攻撃に踏み切った。旧ソ連地域から中東にかけて、長引く武力紛争により地域情勢が不安定化する一方で、同地域では上海協力機構（SCO）の正加盟国・対話国が増えており、また2025年1月17日には「ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の包括的戦略パートナーシップ」条約が結ばれるなど、ユーラシアの大陸国家間で新たな秩序を模索する動きが観察される。

本稿は、長引く紛争の最中に浮上してきた、西側諸国（あるいはロシアが非難する「集団的西側」）によって経済制裁を課された権威主義諸国による協力体制の拡大と制度化の目的と実態について、ロシアの対外政策の観点から論じる。とくに、弾道ミサイルやドローンなどを輸出してロシアのウクライナ侵攻を支援してきたイランとロシアの関係に焦点を当て、アメリカの指導者やアナリストによって「ならずもの（rogue state）」<sup>1</sup>とされてきた国家が周辺地域にもたらす脅威・混乱と機会・秩序の両面を考察することにより、なぜ権威主義諸国による協力体制が拡大しつつあるのかという問いに取り組みたい。

以下、第一節では、ソ連崩壊からウクライナ侵攻前までの期間を主にモスクワの視点から概観する。1992年から2013年頃まで、二国間関係は限定的な協力関係であったが、シリア内戦以降は戦略的同盟か、戦略的協力が議論されるようになった。本節では、協力の促進要因と阻害要因に着目して、2025年の包括的戦略パートナーシップ宣言に至る背景を考察したい。第二節では、ウクライナ侵攻以降の時期を扱う。ここでは第一に、なぜ中東地域に限定されていたロシアとイランの戦略的協力が、地域を超えるものとなったのかについて考えたい。第二に、二国間協力が拡大した分野として、軍事協力と経済協力を取り上げ、これらが周辺地域にもたらす機会とリスクについて考察したい。第三に、イランが2023年にSCOの正加盟国となったことを取り上げ、権威主義諸国による多国間協力拡大の要因について考察したい。

#### 1. 包括的戦略パートナーシップ締結に至る背景：ウクライナ侵攻まで

##### 1-1. 限定的な協力関係

16世紀に始まるロシアとイランの関係の大部分において、両国は地政学的ライバルであった。ソ連崩壊に伴い、南コーカサスと中央アジアで独立国家が誕生したことにより、ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の間には緩衝地帯が生まれ、直接の隣国ではなくなった。西側への対抗を目的とした戦略的パートナーシップ関係が成立する前提として、このような地政学的条件の変化があった。しかし、1990年代のロシアの対外政策は、西側重視の大西洋主義から旧ソ連諸国やソ連時代の友好国との関係にも力を入れて国際的地位の回復を目指す大国主義への転換期であった。また、ソ連崩壊後、イランとロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの間には、カスピ海の法的地位と領有権をめぐる問題が再燃した。1993年にイランと締結した協定に基づき、ロシアは中断されていたブシェール原発の建設に参加したが、前述の事情から、二国間の協力は限定的であった。

二国間関係の基本条約が締結されたのはウラジーミル・プーチン政権下である。2001年3月12日、プーチンとセイエド・モハンマド・ハタミ大統領がクレムリンで会談し、「ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の間の相互関係の基盤と協力の原則に関する条約」に署名した（2002年4月5日発効）<sup>2</sup>。この条約は国連憲章と国際法に基づいて二国間関係を強化し、多方面の協力を行うことを確認するものである。軍事面に関しては、「一方の当事者が他国から侵略を受けた場合、他方は侵略の継続を助長するような軍事的その他の援助を侵略国に提供してはならない」（第3条）としており、一方が武力紛争当事国となった場合、他方がどのような立場をとるのかについて明確にしていない。エネルギー協力については、原子力エネルギーの平和利用と原発建設を含むことを確認している（第6条）。

2001年の基本条約では明確な反米思想は見られないが、同時に発表されたロシア・イラン共同コミュニケでは、国連憲章違反や国連安保理を迂回した武力行使、武力による威嚇を行うことへの反対と、「人道的介入」や「制限主権」を口実とした他国の内政への干渉に反対を表明した<sup>3</sup>。具体的な国名には触れていないが、時系列的に考えてNATOのコソヴォ空爆に代表される、アメリカ極支配下での意思決定方式への異議申し立てだと考えられる。

基本条約では国際テロリズムの根絶（第18条）も掲げられているが、共通の関心としてはアフガニスタン問題が重要である。1996年から2001年にかけて、ロシアとイランはアフガニスタンでタリバーンに対抗する北部同盟を支援していた。両国の指導部は過激な民族・宗教運動が自国の利益を脅かすという共通認識を持っていた。また、重要なプロジェクトとして共同コミュニケでは、南北輸送回廊（NSTC）に関する政府間協定の締結についても触れられ、早期の批准と発効を目指すとされた。

イランとロシアの貿易額は2001年から2008年までの間に約4倍に拡大し、約37億米ドルに達した<sup>4</sup>。しかし一方で、2003年にイランの核開発疑惑が浮上し、2006年からイランの核開発問題に関するP5（米英仏中ロ）+1（ドイツ）の協議が開始した。ロシアは2006年から2012年の間に国連安保理で採択された6つの対イラン経済制裁決議全てに賛成している。これとは別にEUも対イラン制裁を発動しており、2012年にはイランはSWIFT（国際銀行間通信協会）から除外された。この影響もあり、ロシアとの二国間貿易は伸び悩んだ。2008年から2012年まで大統領を務めたメドヴェージェフはオバマ政権のアメリカとの関係を重視しており、すでに支払いが済んでいたS-300地对空ミサイルシステムのイランへの

納品を差し止める決定をし、外交的緊張を高めた<sup>5</sup>。

2012年5月にプーチンが大統領に復帰すると、本格的な東方シフト政策が展開されていた。特に、2014年3月のクリミア併合に見られるように、プーチン政権はより積極的、攻撃的な対外政策を取るようになった。2014年以降の米ロ関係の悪化は、イランのアメリカ憎悪の増幅と時期的に連動していた<sup>6</sup>。この時期、ロシアとイランは接近するようになるが、その主な要因として、包括的共同行動計画（JCPOA、いわゆる「イラン核合意」）とシリア内戦への介入が挙げられる。

## 1-2. イランの核開発問題とロシア

イランの核開発問題についても、北朝鮮についても、冷戦終結後からウクライナ侵攻までのソ連・ロシアは核不拡散条約（NPT）体制を擁護する立場をとってきた。2015年のJCPOA合意は、ロシアにとってNPT体制強化へ向けた重要なステップであった。これに対し、2018年のトランプ政権によるJCPOA離脱は、NPT体制の破壊的行為と受け止められた。12年に及ぶJCPOAの核協議の過程では、オバマ大統領が提唱した核セキュリティサミットにイランやロシアが招かれぬなど緊張が高まる局面もあった。この間、IAEAでの古典的外交だけでなく、シンクタンクを活用してモスクワやテヘランでトラックIIの会議を継続したことは、JCPOAの最終文書合意にとっては概ね役に立ったと評価されている<sup>7</sup>。ロシアはなぜJCPOAに協力的だったのだろうか。ロシアとイランは2011年に稼働したブシェール原発1号機に加えて、2014年には2、3号機増設にも合意していた<sup>8</sup>。2015年7月にJCPOA合意に至った際のセルゲイ・ラブロフ外相の発言を参照すると、このような協力の障壁となっていたアメリカやEUによる対イラン制裁が解除され、ロシアが関わるJCPOAの枠内で「原子力の平和利用」プロジェクトを進めることを期待していたと見られる<sup>9</sup>。また、JCPOA合意が中東、北アフリカ、ペルシャ湾岸地域全体の状況に健全な影響をもたらすと考えている点も注目したい。

2015年10月18日にJCPOAが発行した後、EUはイランの核計画に関する全ての経済・金融政策を解除するための法的基盤を承認した<sup>10</sup>。一方でアメリカは、トランプ政権が2018年5月にJCPOAからの離脱を表明した。この1年後から、テヘランは合意内容の一部を履行しないことを表明し、基準以上（3.67%）の濃度にウランを濃縮するなどし始めた。このような中、ロシアは数少ないイランの支持者として、原子力分野の協力を深化させてきた。2019年11月、ロシアは止まっていたブシェール原発2、3号基の建設を開始した<sup>11</sup>。また、2025年9月にロシア国営企業ロスアトムは、イランの原子力エネルギー機構との間でイラン南部ホルモズガン州に原発4基を建設する覚書に調印した<sup>12</sup>。契約金は250億ドルに上ると見られる。同年6月にイスラエルがイランに対し空爆を行った際、ブシェール原発への攻撃を発表し直後に撤回するということがあった。これに対しプーチンはイスラエルがロシアの労働者の安全を約束したと発表した<sup>13</sup>。ロシアとイランを接近させたのは、何よりもそれぞれに課された欧米諸国からの経済・金融制裁である。ロシアの原子力産業にとってイランは重要かつ長期的関係が期待できる顧客である一方、ブシェールにおけるロシアのブレゼンスや数百名規模のロシア人労働者の存在は抑止力とならなかったという事実は注意

が必要であろう。

### 1-3. シリア問題

シリア内戦下のアサド政権への支援で協力関係になったことは、ロシアとイランの関係のターニング・ポイントであった。チュニジアから始まった、権威主義政権に対する市民の民主化運動「アラブの春」は、2011年中にシリアにも波及し、市民の抗議デモを武力で鎮圧しようとしたアサド政権と反政府軍の紛争は拡大し内戦状態に陥った。2011年はプーチンが三期目を目指す大統領選挙の年であったが、12月に実施された下院選挙の不正疑惑が発端となり、下院選のやり直しや「プーチンなきロシア（Россия без Путина）」を掲げる人々の抗議デモがロシア全土に広がった。これに対し、プーチンは彼を退かせたい西側諸国、特にアメリカ国務省の画策だとみなしており、イランなどの反米諸国に接近していく要因となったと見られる<sup>14</sup>。旧ソ連諸国を中心に起きたカラー革命と、ロシアにおける反プーチンの抗議運動、そして中東のアラブの春はプーチンにとって一連の動きであることを指摘したい。

アサド政権支援という立場でロシアとイランは一致していた。軍事面での二国間関係は、資料2の通り、1990年代からロシアがイランの通常兵器供給国であった。しかしその内容や規模は限定的であった。しかしシリア内戦において、両国は情報共有や軍事作戦の調整を行い、2015年9月のロシアによるシリア軍事介入の直前にはロシアのセルゲイ・ショイグ国防相がテヘランを、イラン革命防衛隊の対外工作を担うコッズ部隊のソレイマニ司令官がモスクワを訪問するなど、要人訪問のレベルと頻度が高まった<sup>15</sup>。また、2015年11月にテヘランを訪問したプーチンは、ロシアが主導する現在のユーラシア経済連合とイランの自由貿易協定について議論し、二国間の決済において自国通貨をより広く活用すると表明した。シリアでの全ての軍事行動については、イランのパートナーらとの合意に基づいて行われており、彼らの参加無しには不可能であったとも述べた<sup>16</sup>。このような指導部の接触は、安全保障分野の人的・組織的つながりを形成し、脅威認識についての相互理解を深めたと指摘されている<sup>17</sup>。

シリア内戦における協力は、ロシアとイランの関係を軍事面、広範な安全保障面で深めた。ロシアの観点から見ると、プーチン政権は中東の安全保障秩序維持という共通の目標を超えて、ユーラシアにおけるロシアの勢力圏にイランを加えようとしていた。イランにとって、西側との対立を深めるロシアとの協力は、アメリカとの対抗において都合の良いテコであった。一方でユーラシア経済連合（EAEU）との協力は国連やアメリカ、EUによって課せられた、あるいは将来的に課せられるかもしれない制裁の盾になるが、歴史的にはライバルであったロシアの勢力圏に入ることは心理的抵抗を煽るものでもあった。

## 2. ウクライナ侵攻以降のロシア・イラン関係

### 2-1. 中東地域を超えた協力へ

シリア危機においてアサド政権維持のため軍事協力を続けるロシアとイランの関係について、戦略的同盟と言えるのかどうかを議論したテヘラン大学のジャハンギール・カラミは、

テヘランとモスクワは、タジキスタン内戦、アフガニスタンでのタリバーンとの闘い、そして最近のシリア危機において、地域の不安定化に対抗し、地域に安定を確立し現状維持するという理屈で作戦面、軍事面での協力を行ってきたことから、その地域協力は戦略的であるとされた。しかし、一方でカラミは、この「戦略的協力」は、他国を標的とするものではなく、短期的で個別事例的なものであることから、共通の脅威があり長期的に第三国に対抗するような「戦略的同盟」とは言えないと指摘した<sup>18</sup>。ここから、本来イランにとってロシアとの戦略的協力は中東地域の安全保障という目的に限定されていたように思われる。

ウクライナ侵攻の前月、2022年1月19日にイブラーヒーム・ライシー大統領がクレムリンを訪れ、コロナ禍であったにも関わらず対面でプーチンと首脳会談を行なっている。この会談では、今後20年間のロシア・イラン関係の戦略的協力に関する文書がイランからロシアに渡されており、首脳レベルで長期的な戦略的協力関係の構築が進展していたことがわかる<sup>19</sup>。この他、会談ではイランとEAEUの協力やSCOへの加盟、JCPOAの実施に関する問題が議論された。ロシア大統領府のウェブサイトに掲載されたライシー大統領の発言に注目すると<sup>20</sup>、第一にイランのSCO加盟におけるロシアの支援に感謝を述べている。第二に、イランには友好国であるロシアとの関係を発展させる上で何の制約もなく、この関係は恒久的かつ戦略的なものになると見込んでいる。第三に、現在のアメリカを含む西側からの一方的な行為に対する敵対という例外的条件は、二国間協力の相乗効果を生み出すとしている。第四に、両国は40年以上にわたりアメリカに対抗してきており、制裁や脅威によって進歩や国家の発展を止めることはない。これらの制限が解除されるよう努力しているが、最終的には様々な制限の撤廃を望むと述べている。

この発言からは、イランがロシアとの長期的戦略関係に傾斜したのは、2018年5月以降のアメリカによる対イラン経済制裁の復活が要因だと考えられる。2019年5月にトランプ政権はイラン産原油禁輸の適用除外措置を撤廃し、日本や中国も含めてイランとの原油取引をした国はアメリカによる制裁の対象とすることを決定した<sup>21</sup>。このような厳しく一方的な経済制裁下で、イランは中国、ロシアへの東方シフトを加速させていったが、他方ではロシアの代替として欧州諸国のガス供給国となる可能性も諦めていなかった<sup>22</sup>。両国が本格的に関係強化へと舵を切り、包括的戦略パートナーシップ条約を締結に踏み切った背景には、2022年以降、ロシアがイランを超える規模の制裁を西側諸国に課されるようになったことがある。ロシアとイランの貿易額は2021年の約40億ドルから2023年の約41億ドルと横ばいで推移しており、同期間のトルコとの貿易額が336億ドルから559億ドルに拡大したのと比較すると微々たるものである<sup>23</sup>。ロシアにとってイランが有用であるとすれば、それは並行輸入やグレーゾーン・スキームの技術など制裁逃れの方法伝授である<sup>24</sup>。西側によるイランとロシアの封じ込め政策が、生き残りをかけた両国の結束を強めたと言えよう。

一点指摘しておきたいのは、侵攻開始直後からロシアに接近していった北朝鮮と異なり、イランは上述の通り、最終的には制裁を撤廃して欧州のエネルギー供給国となることを模索する素振りを見せており、ロシアとのパートナーシップを維持すべきか、あるいは西側諸国との関係改善の可能性を残すためにロシアと距離を置くべきか、ジレンマが見られたことである。2022年3月2日と24日に国連総会で投票に付された2つのロシア非難決議で、

ベラルーシ、北朝鮮、シリア、エリトリアが反対した一方、イランは両方とも棄権している。ロシアの侵攻に対するテヘランの初期反応は本質的に反西側・親ロシアであったが、イラン国内の知識人やメディアの多くはロシアを信用すべきではないという警告を発していた<sup>25</sup>。

## 2-2. 協力拡大がもたらす機会とリスク

ウクライナ侵攻後にロシアとイランの間で協力が活発化あるいは拡大した分野として、①1-2 で言及した原子力分野の協力、②軍事分野の協力、③戦争と制裁のせいで、ロシアと欧州方面を結ぶ輸送ルートが遮断されたことにより、20 年以上前から構想されていた南北輸送回廊 (NSTC) の戦略的価値が高まったこと、④特定のロシアの銀行が SWIFT から除外されたことにより、2023 年 12 月までに二国間の決済はリアルとルーブルで行われるようになり、脱ドル化が進んだこと<sup>26</sup>、⑤2023 年 12 月に EAEU 諸国とイランが恒久的な自由貿易協定に署名したこと (2025 年 5 月 15 日発効)、⑥両国関係が包括的戦略パートナーシップに引き上げられたこと、などが挙げられる。以下では軍事分野 (②、⑥) と NSTC (③) について述べる。

表 1 および 2 が示す通り、2022 年以前はイランにとってロシアは通常兵器の供給国であった。2022 年以降はそれまでゼロであったイランからロシアへのミサイル輸出が急増している。ウクライナでのミサイル使用で備蓄数が減少したことと NATO に対する抑止を維持するための備蓄の必要性によりイランからの輸入が急増したと見られている。また、表 2 には反映されていないが、イランはロシアに Shahed-136, Shahed-129, Shahed-191, Mohajer-6 など数千機のドローンを供与し、訓練を施してきたことが指摘されている<sup>27</sup>。これらはウクライナのインフラや武器庫への攻撃作戦に使用されてきた。また、カスピ海を通過する貨物船でイランからロシアに 30 万発以上の砲弾と 100 万発以上の弾薬が供給されたことも報じられている<sup>28</sup>。ロシアからイランへの見返りが何かについては不明な部分が多いが、SU-35 戦闘機の供与や、ジャベリンなどの西側のミサイルやその他の軍事技術に関する情報供与などが挙げられる<sup>29</sup>。イランによる軍事支援が長期にわたるロシアのウクライナ侵攻を支えてきた一方、この支援はヨーロッパの安全保障環境を不安定化しているとして西側諸国からの非難を招いており、JCPOA の履行と制裁解除の期間の長期化を求めるイランにとって不利な状況を招いていると考えられる<sup>30</sup>。

このような高いレベルの軍事協力を進めていくことについては、2025 年 1 月 17 日に締結された「ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の間の包括的戦略パートナーシップに関する条約」で保証された<sup>31</sup>。この条約は 47 条から成り、発行してから 20 年間有効であり、その後は、効力満了の 1 年前までに本条約の効力を停止する意思を書面で他方に通知しない限り、5 年間ずつ自動延長される (第 45 条、第 46 条)。第一条では、パートナーシップの目的と適用範囲について、「相互利益に適うすべての分野で関係を深化・拡大し、安全保障と防衛分野の協力を強化し、地域およびグローバルレベルで行動を緊密に調整し、長期的かつ包括的な戦略的パートナーシップを推進する」とした。また、本条約では「共通の (軍事・安全の) 脅威」という言葉が使われているが (第 4 条 1、第 5 条 4)、その定義は明確にされていない。両国が対抗の意思を表明しているのは、「世界情勢における一極体制と覇権の不

承認、そして第三国による締約国の内政・外交への干渉への対抗」(第2条)であることから、アメリカとその同盟国を脅威として認識していることは確かであろう。この他にも、分離主義、国際テロリズム、過激主義への対処が課題として挙げられている。

ロシアとイランは脅威認識を共有しているものの、一方が武力紛争当事国となった場合の他方の立場については明確にしていない。第3条3では、「締約国の一方が侵略された場合、他方の締約国は、侵略の継続を助長する軍事その他の援助を侵略国に提供してはならず、生じた矛盾が国連憲章およびその他の適用される国際法に基づいて解決されることを促進する」とされている。2025年6月にイスラエル、次いでアメリカがイランの核施設への攻撃に踏み切った。この背景には、イランが核爆弾に十分なレベルの高濃縮ウランを製造するまでに要する時間、いわゆるブレイクアウトタイムが数日~1週間程度まで迫ったことへの強い危機感があったとされる<sup>32</sup>。この対イラン攻撃の際、ロシアがイランに軍事支援を提供しなかったことが示すように、この戦略的パートナーシップにおいて、軍事支援は義務ではなく能力に応じて選択するものという位置付けであることがわかる<sup>33</sup>。

ロシアとイランの戦略的協力の射程は、カスピ海地域、中央アジア、南コーカサス、中東である(第12条)。ロシアとイランの接近がこれら周辺地域にもたらす経済的機会として、インドのムンバイからイラン、アゼルバイジャンを経由してモスクワまで結ぶ南北輸送回廊(NSTC)の発展について述べたい。長い間 NSTC に対するロシアの関心は低かったが、ウクライナ侵攻以降、ロシアにとって輸送ルートでのトルコ依存を回避し、中国の一带一路に対抗するという理由で戦略的関心が高まっている。西側諸国を経由せずロシアとアジア諸国を結ぶこの国際輸送回廊は、他方で、カシミール問題で対立するパキスタンを迂回して、中央アジアへのアクセスを可能にするという点でインドのモディ政権も高い関心を示す。このようにロシアとインドによる NSTC への関心の高まりは、経由地であるイラン、アゼルバイジャンの地政学的重要性を高めている。一方で、これとは別に中国はパキスタン、アフガニスタン、イランとの輸送インフラ開発を進めている。2022年12月には、イラン南東部のチャーバハール港と中国の間の直行便が就航した。陸と海からイランとの協力を進めようとする中国と、NSTCの発展を重視するインド、ロシアの競合がもたらす緊張関係も注視しなければならない。

### 2-3. 上海協力機構への正加盟

イランは2年間の準備期間を経て、2023年にSCOの正加盟国となった。イランの加盟申請は複数回拒否されてきたが、その主要因は2010年に導入されたSCOの新規加盟基準のうち、「国連安保理制裁が課されていないこと」に反するためであったが、2015年にJCPOAが合意に至り、国連制裁やEUによる制裁が段階的に解除されたため正式加盟の機会がめぐってきた。イラン側の動機として第一に、欧米によるイラン孤立政策を無力化することが挙げられる<sup>34</sup>。これはSCOが西側主導の国際秩序へのオルタナティブとして多極世界秩序や国際関係の民主化を掲げてきたことが、非欧米諸国を惹きつけていることを示している。第二に、SCO諸国の市場へのアクセス拡大と政策調整という経済的動機である。特に、エネルギー協力を推進し、ロシア、中央アジア、インドをつなぐ輸送路としての役割を高めるた

め、SCO を通じた人的・組織的関係の強化に期待しているものと考えられる。第三に、シリアを含む東地中海の安全保障秩序の安定という戦略的目標において、ロシアとの二国間協力だけでなく多国間協力も確保したいという要因を挙げておきたい。

イランの SCO 加盟をめぐって、正加盟国の意見は割れていた。ロシアは加盟を支持していたのに対し、中国はより慎重な姿勢をとった。中央アジア諸国、特にタジキスタンは、2016 年 9 月に同国で発生したクーデターに関わったとされるタジキスタン・イスラーム復興党の指導者と最高指導者アリ・ハメネイ師がテヘランで会談を行ったことから、イランとの関係が悪化していた。しかし、2021 年 4 月に両国は防衛協定を締結し、実利的関係を拡大している。中国の場合も、米中関係が悪化するにつれて、イランの地政学的地位に注目していた。2021 年 3 月に中国とイランは 25 年間の包括協力協定に調印している。これによってイランは、中国と欧州をつなぐ陸路、また中東諸国に接続する海路の両面で一帯一路プロジェクトに統合されることになった。

イランの加盟は、前節で言及したように SCO 域内で活発化している欧米諸国を経由しない輸送インフラプロジェクトの発展や、関係諸国間の政策調整に貢献する可能性がある一方で、経済的に脆弱な中央アジア諸国はイランとの経済協力によってアメリカの二次制裁の対象となることを懸念している。また、2021 年にイランが加盟準備期間に入って以降、中東地域で SCO の対話国が増えている点にも注目したい（表 3）。SCO 側には、エジプトやサウジアラビアというアメリカと関係の深い諸国を招くことによって、中東におけるバランスを取る意図があるとみられる。

## 考察

現在進行中の紛争に深く関わる現象について何か結論を述べることは困難であるが、2025 年に起きた一連の出来事を考慮に入れつつ、ここまでの分析をまとめてみたい。1990 年代から 2010 年代初めまでのロシアとイランの関係は、ブシェール原発の建設や一極世界秩序に対する不満など共通の関心があるものの、ロシアが対米関係を優先していたこともあり限定的な関係であった。このような関係が大きく変化したのがシリアでのアサド政権と反政府勢力の内戦であった。ロシアにとってアラブの春は旧ソ連圏でのカラー革命や国内での反政権運動に関連するアメリカ主導の西側諸国による内政干渉に他ならなかった。この時期から、ロシアは自身が主導するユーラシアの勢力圏へイランを引き込もうとする動きを見せ始める。

一方で、アサド政権の維持で一致したロシアとの協力は、イランにとって中東地域の安定という限定的な戦略目標を共有するものであった。しかし、その後の第一次トランプ政権による JCPOA 合意からの離脱や、「最大限の圧力」によって、イランは不信感を抱えるロシアだけでなく中国との協力を拡大する東方シフトへ傾斜していった。ウクライナ侵攻以降は、西側諸国による対ロシア、イラン封じ込め政策によって西側諸国との関係改善の見通しが立たず、互いに外交的選択肢が限定されるという状況の下、中東地域を超えた軍事協力へ進んでいった。ロシアとイランがそれぞれの安全保障問題に注力するなか、2024 年 12 月にはシリアで反体制派が政権を掌握し、アサド大統領はロシアへ亡命した。イランの支援を受け

た勢力「抵抗の枢軸」の弱体化が進む最中、イランは2025年1月にロシアとの包括的戦略パートナーシップ条約を結んだ。この条約によって両国は脅威認識を共有し、長期的な軍事・安全保障協力を合意したが、軍事同盟には至っていない。イランが条約の締結前から武器輸出でロシアのウクライナ侵攻を支援してきた一方、イスラエルとアメリカによるイランの軍事・核施設攻撃に際してロシアは軍事支援を提供しなかった。軍事支援が「義務」ではなく「選択」であることが戦略的パートナーシップの特徴であるが、このような基準の曖昧さは、二国間の結束に影を落とすかもしれない。

イランとロシアの事例は、権威主義諸国間の協力を推進している主な要因が厳しい制裁による政治・経済的孤立からの脱却であり、その目的は制裁の影響を回避あるいは最小限にしうる戦略的空間の形成であると言えよう。このような協力は、軍事技術協力の深化や二国間決済の脱ドル化、非西側の友好国間の輸送回廊の建設など新しい機会を周辺地域にもたらしめている。またSCOなどの多国間地域機構が中国、インド、旧ソ連諸国から中東を含む諸国の安定と政策調整の場として新たな役割を見出しつつある（ただし、インドとパキスタン、中国とインドなどの紛争に対する調停機能不在が指摘される）。この一方で、イランとロシアの軍事協力は、域外のヨーロッパの安全保障を不安定化し、イランと西側の対立を深めるなど中東地域の脅威を増幅している側面もあり、「射程域内」ではイランとの協力拡大をめぐるロシア、インド、中国の競争が強まっている側面も見逃せない。

表1 ロシアからイランへの武器輸出（2000-2025）

Volume of transfers of major arms [Figures are in millions of SIPRI trend-indicator values (TIVs)]																												
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2000-2025	Percentage
Air-defence systems							188	175																			583	27%
Aircraft	80	116	73	73			69																		21	42	473	22%
Armoured vehicles	240	169																									409	19%
Artillery	7	7	7																								21	1%
Engines	3																										3	0.1%
Missiles	10	9	12	12	9	9	106	103	9	9	8	6	6	4	4	4	169	3	3	3	2					497	23%	
Other	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6														78	3.6%
Sensors											35	22	18										24				99	4.6%
Total exports to Iran	346	307	98	91	15	15	369	284	15	50	36	30	12	4	4	4	413	3	3	3	2	0	0	21	42	0	2163	100%

SIPRI TIV の詳細：<https://www.sipri.org/databases/armstransfers/sources-and-methods>

出典：SIPRI Arms transfers database. <https://armstransfers.sipri.org/ArmsTransfer/TransferData> を元に筆者作成。

表2 イランからロシアへの武器輸出（2000-2025）

Volume of transfers of major arms [Figures are in millions of SIPRI trend-indicator values (TIVs)]																												
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2000-2025	Percentage
Aircraft																								3			3	0.6%
Missiles																							66	200	224		490	99%
Total exports to Russia	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	200	224	0	493	100%

SIPRI TIV の詳細：<https://www.sipri.org/databases/armstransfers/sources-and-methods>

出典：SIPRI Arms transfers database. <https://armstransfers.sipri.org/ArmsTransfer/TransferData> を元に筆者作成。

表3 上海協力機構のメンバー諸国

加盟国		オブザーバー		対話国	
2001	中国 ロシア カザフスタン クルグズスタン タジキスタン ウズベキスタン	2004	モンゴル	2010	スリランカ
		2012	アフガニスタン	2013	トルコ
				2015	カンボジア
				2016	アゼルバイジャン、 ネパール、アルメニア
				2022	エジプト、カタール、 サウジアラビア
2017	インド パキスタン			2023	バーレーン、クウェート、 アラブ首長国連邦、 モルディヴ、ミャンマー
2023	イラン				
2024	ベラルーシ				

出典：https://eng.sectesco.org を参考に筆者作成

(脱稿日 2026年1月31日)

<sup>1</sup> アメリカの政治リスク調査会社「ユーラシア・グループ」は、毎年発表するトップ・リスク10の中で、ロシア、北朝鮮、イランの協力体制を「ならずもの」の枢軸（Axis of Rogues）と呼び、ロシアをそのリーダー格と位置付ける。Bremmer, Ian, and Cliff Kupchan. “Top Risks 2025,” p. 17. <https://www.eurasiagroup.net/issues/top-risks-2025>. Accessed January 26, 2026.

<sup>2</sup> Ministerstvo inostrannykh del Rossiiskoi Federatsii (MID) “Dogovor ob osnovakh vzaimootnoshenii i printsipakh sotrudnichestva mezhdru Rossiiskoi Federatsiei i Islamskoi Respublikoi Iran.” [https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/international\\_contracts/international\\_contracts/2\\_contract/46488/](https://mid.ru/ru/foreign_policy/international_contracts/international_contracts/2_contract/46488/). Accessed January 26, 2026.

<sup>3</sup> MID “Sovmestnoe rossiisko-iranskoe kommiunike,” March 15, 2001. <http://www.kremlin.ru/supplement/3291>. Accessed January 26, 2026.

<sup>4</sup> Gosudarstvennyi tamozhennyi komitet Rossiiskoi Federatsii. Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli Rossiiskoi Federatsii. Godovoi sbornik. 2002, p. 7.; 2009, p. 9.

<sup>5</sup> Divsallar, Abdolrasool. “Introduction Russia and Iran: A Continuity of the Past or a Historical Juncture?,” in Divsallar, Abdolrasool ed. *Struggle for Alliance: Russia and Iran in the Era of War in Ukraine* (London: I. B.Tauris, 2024), p. 10.

<sup>6</sup> Grajewski, Nicole. “Iran’s Ascent in Russian Foreign Policy Thinking: The Emergence of a New Paradigm,” in Divsallar, Abdolrasool ed. *Struggle for Alliance: Russia and Iran in the Era of War in Ukraine* (London: I. B.Tauris, 2024), p. 34.

<sup>7</sup> Divsallar, “Introduction Russia and Iran,” p. 11.

<sup>8</sup> TASS. “Russia, Iran Sign Memorandum on Construction of Small NPP in Republic—Rosatom,” September 24, 2025. <https://tass.com/economy/2020713>. Accessed January 26, 2026.

<sup>9</sup> TASS. “Lavrov: RF budet prinimat’ uchastie vo vsekhn etapakh realizatsii soglasheniia Irana i “Shesterki,” July 14, 2015. <https://tass.ru/politika/2118123>. Accessed January 26, 2026.

<sup>10</sup> “President Donald J. Trump is Ending United States Participation in an Unacceptable Iran Deal,” May 8, 2018. <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-ending-united-states-participation-unacceptable-iran-deal/>. Accessed January 26, 2026.

<sup>11</sup> TASS. “Russia, Iran Sign Memorandum.”

<sup>12</sup> Interfax. “Rosatom may build 4 NPPs in Iran for \$25 bln – agency,” September 26, 2025. <https://interfax.com/newsroom/top-stories/113998/>. Accessed January 26, 2026.

<sup>13</sup> Soldatkin, Vladimir, Andrew Osborn, and Dmitry Antonov. “Russia Warns Strike on Iran’s Bushehr Nuclear Plant Could Cause ‘Chernobyl-Style Catastrophe,’” *Reuters*, June 19, 2025. <https://www.reuters.com/world/middle-east/russia-warns-strike-irans-bushehr-nuclear-plant-could-cause-chernobyl-style-2025-06-19/>. Accessed January 26, 2026.

- <sup>14</sup> Borshchevskaya, Anna. *Putin's War in Syria: Russian Foreign Policy and the Price of America's Absence*, (London: I. B. Tauris, 2022), p. 60.
- <sup>15</sup> Ibid., p. 61.
- <sup>16</sup> Prezident Rossii. "Rossiisko-iranskii peregovory: V Tegerane sostoiatis' peregovory Vladimira Putina s Prezidentom Irana Khasanom Rukhani," November 23, 2015. <http://www.kremlin.ru/events/president/news/50770>. Accessed January 26, 2026. ボルシェフスカヤによると、プーチンはイランについて「信頼できる頼もしい同盟」と言及した Borshchevskaya, *Putin's War in Syria*, p. 62.
- <sup>17</sup> Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 11.
- <sup>18</sup> Karami, Jajangir, "Iran and Russia: Strategic Alliance or Strategic Cooperation?," March 22, 2017. <https://valdaiclub.com/a/highlights/iran-and-russia-strategic-alliance/>. Accessed January 28, 2026.
- <sup>19</sup> Prezident Rossii. "Vstrecha s Prezidentom Irana Seidom Ebrakhimom Raisi," January 19, 2022. <http://www.kremlin.ru/events/president/news/67608>. Accessed January 28, 2026.
- <sup>20</sup> Ibid.
- <sup>21</sup> JETRO「米政府、イラン産原油禁輸の適用除外措置を5月から撤廃、日本も対象に」『ビジネス短信』2019年4月23日。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/1074b178434ed9d8.html#>. 2026年1月28日閲覧。
- <sup>22</sup> Khajehpour, Bijan. "Iran's Dilemmas in the Aftermath of the Ukraine Crisis," April 29, 2022. [https://valdaiclub.com/a/highlights/iran-s-dilemmas-in-the-aftermath-of-the-ukraine/?sphrase\\_id=1787168](https://valdaiclub.com/a/highlights/iran-s-dilemmas-in-the-aftermath-of-the-ukraine/?sphrase_id=1787168). Accessed January 26, 2026.
- <sup>23</sup> Gosudarstvennyi tamozhennyi komitet Rossiiskoi Federatsii. Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli Rossiiskoi Federatsii. Godovoi sbornik. 2023, pp. 9-10.; 2024, pp. 9-10.
- <sup>24</sup> "Moskva i Tegeran uglubliaiut cviazi," *Kommersant*, November 2, 2022. <https://www.kommersant.ru/doc/5646418>. Accessed January 29, 2026.
- <sup>25</sup> Khajehpour, "Iran's Dilemmas."
- <sup>26</sup> Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 15.
- <sup>27</sup> Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 19.
- <sup>28</sup> Nissenbaum, Dion and Benoit Faucon. "Iran Ships Ammunition to Russia by Caspian Sea to Aid Invasion of Ukraine," *Wall Street Journal*, April 24, 2023. <https://www.wsj.com/articles/iran-ships-ammunition-to-russia-by-caspian-sea-to-aid-invasion-of-ukraine-e74e8585>. Accessed January 29, 2026.
- <sup>29</sup> Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 19-20.
- <sup>30</sup> 2025年9月26日、国連安保理は中ロによる制裁解除期間の延長についての決議を否決し、対イラン制裁を再発動した。 <https://news.un.org/en/story/2025/09/1165974>. Accessed January 29, 2026.
- <sup>31</sup> 本条約の内容については、以下を参照した。軍事協力については第5、6条で規定されている。MID, "Dogovor o vseob'emliushchem strategicheskom partnerstve mezhdru Rossiiskoi Federatsiei i Islamskoi Respublikoi Iran," January 17, 2025. [https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/international\\_contracts/international\\_contracts/2\\_contract/62756/](https://mid.ru/ru/foreign_policy/international_contracts/international_contracts/2_contract/62756/). Accessed January 29, 2026.
- <sup>32</sup> Francois, Murphy, "Israel-Iran War: How Close is Tehran to Having Nuclear Weapons?," *Reuters*, June 19, 2025. <https://www.reuters.com/world/china/how-close-is-iran-having-nuclear-weapons-2025-06-18/>. Accessed January 29, 2026.
- <sup>33</sup> Dadjoo, Sahar, "Iran-Russia Treaty Reflects New Legal Foundation for Strategic Cooperation, Russian Expert," *Tehran Times*, October 14, 2025. <https://www.tehrantimes.com/print/519128/Iran-Russia-treaty-reflects-new-legal-foundation-for-strategic>. Accessed January 29, 2026.
- <sup>34</sup> Honrada, Gabriel Joel P. and Ranjbar, Daniyal (2023) "Iran's Membership in the Shanghai Cooperation Organization: A SWOT Analysis," *Asia & Africa Today*, (3), p. 30.

## 第7章

### ロシアの戦争目的と停戦・和平案

慶應義塾大学法学部教授 大串敦

#### はじめに

本稿執筆時点（2026年1月）、ロシア・ウクライナ戦争はもうすぐ丸4年を迎え、5年目に突入しつつある。様々な停戦・和平案が出ているが今のところ停戦する気配はない。本稿は、相互に妥協できない点はどこにあるのか、再考するものである。マスメディアでは、ロシア大統領ウラジーミル・プーチンによる演説やウクライナ大統領ヴォロディミール・ゼレンシキー、アメリカ大統領ドナルド・トランプらの発言などによって、交渉の進捗を推定してきた。これらは重要な資料であるが、戦争の終結に至るにはロシア・ウクライナ双方が何を譲れない部分と考えているのかを理解する必要がある。これまでの停戦・和平交渉はなぜ失敗してきたのか、プーチンの演説や様々な停戦・和平案を振り返ることでロシアが迫及している目的を明らかにすることを試みる。それを踏まえると、ウクライナやヨーロッパ諸国が対案として出した停戦・和平案がなぜ機能しないのかも理解されるであろう。最後に、ロシアが長年追求してきた、現在アメリカもその方向に傾いている大国政治の世界を、破綻に至らせないために何が要請されるかを簡単に考察する。

#### 1. 戦争終結の理論

戦争終結の理論をまとめた千々和によれば、戦争を終結する際には、優勢勢力が将来の危険と現在の犠牲をはかりにかけて、紛争原因の根本的解決を求めるのか、それとも妥協的和平で手を打つのかによって決まる。すなわち、将来の危険を重視すれば紛争原因の根本的解決（敵の完全制圧など）を求めるし、現在の犠牲を重視すれば妥協的和平で手を打つことになる。現在の犠牲が大きく将来の危険が小さい場合妥協的和平が結ばれ、現在の犠牲が小さく将来の危険が大きい場合、紛争原因の根本的解決にむかう。現在の犠牲の大きさと将来の危険の大きさが拮抗した場合、不確定となる<sup>1</sup>。

この妥協的和平をさらに分けると、停戦（戦争原因の除去を伴わないまま戦闘行為が停止される）と、政治決着（戦争原因に関しても一定の合意がなされる）のいずれかを通してなされると考えられる<sup>2</sup>。手続き的には、停戦の合意をへて、和平条約の締結（政治決着）をすることが多いが、停戦の段階でも双方の条件の折合いが必要であり、停戦まで長い時間を要したり、和平条約締結に至らない場合も多々ある（朝鮮戦争など）。また、政治決着が、和平条約の締結まで至らず、重要な紛争点を残す場合もある（「北方領土問題」など）。

こうしてみると、現状優勢なロシアが何を将来の危険として認識してきたのか、またウクライナは、ロシアに現在の犠牲への懸念を持たせて、自国に有利な妥協的和平を取り結ぶこ

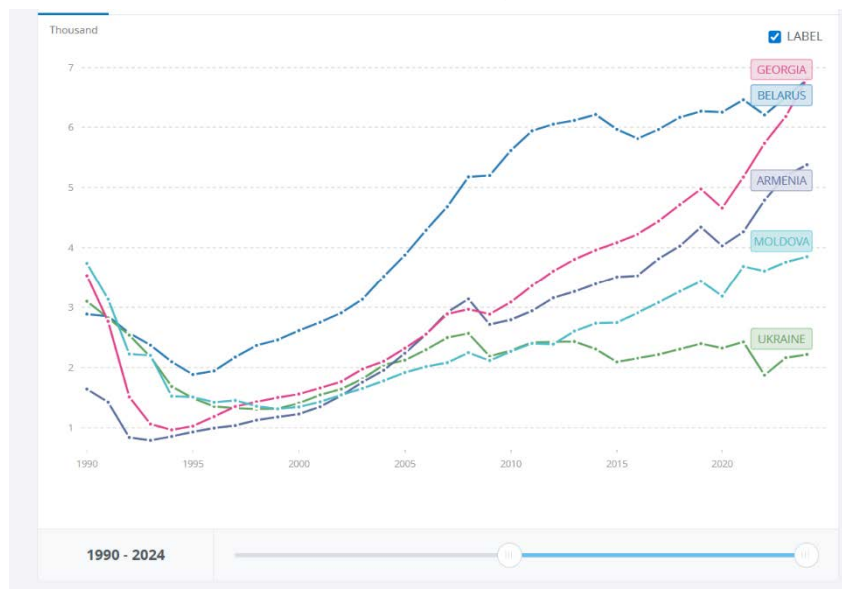
とができるのか、が重要な論点となってくる。そこで、改めてロシアの戦争目的を考察する必要がある。

## 2. ロシアの戦争目的

この戦争の最大の論争点の一つは、ロシアの戦争目的にある<sup>3</sup>。これまで、西側の研究者やプーチン自身の発言を含め、挙げられてきたものには、1.ウクライナにおける民主的政治の発展への懸念、2.ウクライナもその一部とみなす「ルーシ世界」（ロシア世界）の拡大<sup>4</sup>、3.ウクライナの「非ナチ化」、4.ウクライナの非軍事化、5.ロシア系住民の保護、6.ドンバスの保護、7.ウクライナの中立化（NATO 非加盟）、8.領土の獲得まで、さまざまな戦争目的が含まれる。

このうち、1 は西側の研究者によって主張されることもあるが、根拠に乏しい<sup>5</sup>。「革命」がたびたび生じ、その都度経済が崩壊する国の政治体制に脅威を抱くことは考えられない。ウクライナはいまだにソ連からの独立時の経済水準を回復していない旧ソ連唯一の国である。図1はウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ、ジョージア、アルメニアの一人当たりの実質 GDP（2015年時ドル換算）の推移（1990-2024年）である。ヨーロッパ最貧国といわれていたモルドヴァでも最近ようやく独立時の水準を超えた。ウクライナのみが体系的に経済が落ち込んでいることがわかる。このような国の政治を恐れて戦争を行うことがあるのか。

図1：ベラルーシ、ウクライナ、アルメニア、ジョージア、モルドヴァの一人当たりの GDP の推移（2015年ドル価格による計算、1990-2024年）



出典：世界銀行ウェブサイト，  
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.KD?end=2024&locations=BY-UA-AM-GE-MD&start=1990&view=chart>.

2の「ルーシ世界」の拡大の論拠にしばしばなってきたのは、プーチンによる2021年7月の論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」である<sup>6</sup>。確かに、この論文の中でプーチンは、ウクライナに西側でなく、元来一体であった（とプーチンが主張する）ロシア側に接近することを訴えている。ただし、この論文は、軍事力行使に至る以前のウクライナ国民への呼びかけ、という性格を持っているとも考えられる。プーチンが「ルーシ世界」の再統合といった意思を持っていることを否定することはできないが、それが軍事力行使に直接結びつくかどうかはわからない。また、「ルーシ世界」の全面的再統合を行う資源をロシアが持っていないので、長期的な戦略目標としてはともかく、今回の戦争で一息に達成することは不可能な目的である。仮にこれが真の戦争目的あり、紛争原因の根本的解決をロシアが狙うのであれば、半永久的に戦争を続けることになる。しかし、後述の通り、これまでの交渉においてもウクライナの全面的統合を要求したことはない。

プーチン自身の2022年2月21日のドネツク、ルガンスクの両人民共和国の国家承認演説と24日の「特別軍事作戦」開始宣言で直接言及されたのは、3の「非ナチ化」、4の「非軍事化」、5のロシア系住民の保護、6のドンバスの保護である<sup>7</sup>。理屈建てとしては、21日に国家承認したドンバスの二人民共和国がウクライナ政府によって攻撃されているために、22日に締結した相互援助条約に基づき「特別軍事作戦」を行うとした。このうち3の「ネオナチ」への言及は徐々に行われなくなった（しかし、最近でも時折言及される）。おそらく当初はゼレンシキー政権を「ネオナチ」（の影響下に落ちた）政権とみなし、その打倒を「非ナチ化」として狙っていたと考えられる。仮に政権転覆が成功し、後述するロシアの戦争目的をすべて受け入れる政権が成立するならば、紛争原因の根本的解決となる。しかしながら、現在ではキーウに侵攻して直接打倒することを狙っているようには見えないし、現実的にロシア軍にその力はない。「ネオナチ」への言及が減少したのは、この方法での紛争原因の根本的解決を基本的に断念したことを示しているのであろう。

4の非軍事化は、ロシアの理屈建てにしたがえば、ウクライナの「ネオナチ」政権が攻撃的であるので、非軍事化が必要だ、ということになるかもしれない。しかしながら、それだけでなく、これはウクライナ中立化要求などとも関連した要求であり、この点はのちに触れる。

5と6は、ロシア系住民がドンバスに多いことを考えると、ほぼ類似した目的であると考えられる。この目的は、ロシアの戦争遂行上の法的整合性（念のために付言すれば、言うまでもなくロシアにとっての整合性である）の中核をなしている。先にも述べたとおり、ロシアの理屈上「特別軍事作戦」はドネツク・ルガンスクとの相互援助条約に基づくとしており、この目的に関する譲歩はロシアの戦争遂行の整合性を破壊してしまう。私見では、ロシアはこうした自己の論理の手続き的な整合性に意外なほど固執する傾向がある。一般的に合法性を軽視し、手続き文化がないといわれることの多いロシアであるが、この見解は正しくない。国内の官僚機構の働きから対外政策に至るまで、彼ら自身の観点から見た整合性には強い執着を持っている。この意味で、ロシアにとってドンバス保護は極めて重要な戦争目的となっている。加えて、ドンバス地域は現在ロシアの領土要求の一部にもなっている。この点に関しては、四州獲得要求のところで触れる。

7のウクライナの中立化はどうであろうか。元来、ドンバスの人民共和国をロシアが支えてきたのは、ウクライナの NATO 加盟阻止のための梃子として利用するためであった。ミンスク合意（いわゆるミンスク2）でドネツク・ルガンスクに特別な地位を与える憲法改正をウクライナ側に強いて、ウクライナを事実上連邦化することで、ウクライナが NATO 加盟を進めることに対して拒否権を持たせ、ウクライナの中立化（NATO 非加盟）を達成する戦略だった。しかしながら、2019年12月のパリにおけるプーチンとゼレンシキーの会談において、ゼレンシキーはミンスク合意の遂行ができないとプーチンに告げたといわれる<sup>8</sup>。このまま武力行使に一直線に傾いたとは言えないが、ロシアはこれまでの戦略の見直しを余儀なくされ、ドンバス担当の大統領補佐官ウラジスラフ・スルコフは解任された<sup>9</sup>。その後、開戦直前の2021年12月には、ウクライナの NATO 非加盟およびこれ以上の東方拡大をしないことを法的に確約することをロシアは求めた<sup>10</sup>。加えて、プーチンの国家承認演説で示されたのは、1. ウクライナが今は NATO 加盟できないと西側が知っているのはわかっている、でも今でなければそのうち入るであろう、ということと同時に、2. ウクライナは（正式加盟はともかくとして）事実上 NATO の軍事基地と化しつつある、という認識である。実際ストルテンベルグ NATO 事務総長（当時）が、2022年7月13日に、2014年以来 NATO はウクライナに軍事援助をしてきたし、ウクライナ軍を訓練し、装備し、支援してきた、と発言している<sup>11</sup>。ロシアがそうした状況を知らなかったわけではなく、プーチンの先にあげた国家承認演説で、ウクライナの具体的な地名をあげて、NATO の軍事基地化しつつあると主張していた。これを NATO のステルス・拡大と呼ぶ研究者もいる<sup>12</sup>。NATO への正式加盟の見込みが当面なかったことをもって、2022年2月の開戦目的に NATO の問題をプーチンが挙げたのはただのこじつけとみなすものもあるが、少なくともプーチンの主観としては本気であり、このままではじり貧になると考えたのではないだろうか

では、ロシアはなぜウクライナの NATO（事実上のものも含む）加盟を断固として拒否するのであるだろうか。おそらく重要な理由は黒海艦隊が駐留するクリミアを確保する必要がある。仮にウクライナが NATO に加盟し、その軍事施設が黒海沿岸にまで配備されると黒海艦隊はその活動範囲を大幅に制限される。さらにクリミアがウクライナに奪還されると、黒海艦隊はほぼ無力化されるであろう。ロシアにとってウクライナの NATO 加盟は軍事・安全保障上の問題である。また、先に触れたウクライナの非軍事化要求は、やはりロシアの安全保障上の懸念を反映しているといえる。

そして、ドンバスおよびクリミアの確保のためにヘルソンとザポリージャも獲得する要求が付随する。クリミア大橋だけではクリミアとロシア領の交通が脆弱なので陸路を確保する必要があり、四州（ロシア側の論理に従うと二人民共和国と二州）の獲得要求が出てくる。

以上をまとめると、ロシアの第一の優先順位は安全保障の確保で、NATO 加盟阻止とウクライナがロシアの軍事的脅威とならない非軍事化、領土要求はそこから派生した目的といえる。これらに加えて、法的整合性のためにドンバス保護を重視しているといえる。以下、ロシアとウクライナの戦争開始後の交渉過程や、トランプ政権成立後の様々な仲介案をめぐる交渉を考察することを通して、このことを確認していきたい。

### 3. イスタンブール・コミュニケ

2022年2月の開戦後、3月から5月にかけてミンスクやイスタンブールを舞台にロシアとウクライナ間で交渉が行われた。この交渉で提起された「ウクライナの永世中立と安全の保証に関する」条約の三種類の草案がリークされている<sup>13</sup>。最初の3月17日版、3月28-30日版、4月15日版、である。クリミアへの言及を含めて、これらの版の間にはかなりの異同があるが、一貫しているのは、ウクライナが永世中立を採用する、という第1条の項目である。

実際、この交渉で、ロシア側が最もこだわったのが、ウクライナの中立化であった点は、ウクライナ側の参加者も認めている。ウクライナ側の代表者だったダヴィド・アラハミヤ「国民の僕」党院内会派長は、2024年11月のインタビューで、ロシア側が最も重視した要求はウクライナの中立化であった、「非ナチ化」などの要求は単に政治的「調味料」だったと述べた<sup>14</sup>。また、ウクライナ側の交渉団の一員だった、当時大統領府顧問のオレクシー・アレストヴィチは、2024年1月のインタビューで、イスタンブール交渉は3月末の段階で成功寸前であった、唯一残された問題は平時のウクライナ軍の規模だけであり、これを大統領同士の間で直接交渉で決定するのみだったと述べた。しかしながら、4月2日のブチャでの虐殺の問題や2022年4月9日のイギリス首相ボリス・ジョンソンのキーウ訪問のあった期間にゼレンシキーの判断に変更が生じ、交渉は停止することになったという<sup>15</sup>。これはしばしばジョンソンがゼレンシキーに翻意を促したといわれており、プーチン自身もタッカー・カールトンとのインタビューでそう述べた<sup>16</sup>。

とはいえ、イスタンブール交渉に関してこれまで最も詳細な研究をしたチャラップとラドチェンコによれば、問題はジョンソンの使囀というよりも、アメリカやイギリスに知らせずにこれらの国がウクライナに安全の保証を提供するとウクライナがコミュニケに記載したことで、これにアメリカやイギリスは署名できないと説得されたという<sup>17</sup>。ともあれ、この後停戦交渉は、若干の動きを見せつつも停滞し、戦場ではロシアが主導権を奪いながら、占領地を少しずつ獲得していった。停戦への動きが活発になるのはトランプ大統領が就任した2025年に入ってからである。

### 4. アメリカの停戦案の変遷

就任当初からトランプは停戦への仲介の意欲を見せており、30日間の停戦提案や電力施設への攻撃停止などを提案してきた。よりまとまった停戦交渉案をアメリカのステイブン・ウィトコフ特使が口頭で示したのは、2025年4月23日のパリでの欧ウの高官との会合でのことであったという。ロシア側とアメリカ側が共同で作業したというこの提案は、主に次のような内容であった。すなわち、恒久的停戦、ウクライナは安全の保証をヨーロッパやその意思のある非ヨーロッパ諸国から得る、ウクライナはNATO加盟を求めない、ウクライナはEU加盟を求めてよい、アメリカはロシアのクリミア領有を法的に(*de jure*)承認する、ルガンスクの領有は事実上(*de facto*)承認する、ザポリージャ、ドネツク、ヘルソンのロシア

支配地域は事実上承認する、ロシアはハルキウからは撤退する、ウクライナはザポリージャ原発の支配権をアメリカの監督を通して獲得する、ロシアへの制裁は解除される<sup>18</sup>。

口頭で伝えられたとされるので、細かい条件、例えばヨーロッパ諸国およびその意思のある非ヨーロッパ諸国からの安全の保証とは具体的に何かなど、はここからはわからない。また、この条件が過度にロシアに有利であるとウクライナやヨーロッパ諸国から批判がなされ、ウクライナはこのまま受け入れることはできないと修正提案がなされた。とはいえ、このウィトコフ提案には、ロシアが何を停戦の条件とみていたかがよく示されている。まず、これまでも確認されてきたとおり、NATO 非加盟はロシアの求める絶対条件である。さらに、クリミア領有の優先的確保とそのため四州獲得である。クリミアを法的にも承認することを要求したのは、おそらくロシアのクリミア併合後の教訓が反映されていた。クリミア半島を併合した後、国際的な承認が得られなかったため、西側からの制裁を恐れるロシア企業がクリミア現地での経済活動を手控え、クリミア経済の再生に大きな支障があったことを踏まえた要求だったろう<sup>19</sup>。クリミア以外の領土に関しては、クリミアを保護する陸路を獲得する意図が働いていたように考えられる。

その後、8月15日にトランプとプーチンはアラスカで会談を行った。会談後、トランプは停戦交渉と和平条約を分ける通常の手続きではなく、和平条約の条件を詰めて戦争を終結させる見込みを自身のソーシャル・メディアで語った<sup>20</sup>。これはロシア側のミンスクの教訓にも合致している。アンゲラ・メルケル独元首相がミンスク合意はウクライナを強力にするための時間稼ぎだったと発言したことがあるが、停戦を時間稼ぎにさせない、というのがロシアにとってのミンスクの教訓になっている<sup>21</sup>。

アラスカ会談後、アメリカから出されたもっとも包括的な停戦・和平案は、いわゆる 28 項目和平案である。これは、対外投資経済協力に関するロシア大統領特使キリル・ドミトリエフとウィトコフ特使で 2025 年 10 月末に作業したものだという。それは次のものを主な内容にしていた。ウクライナの主権は確認される、露ウ欧間で不可侵合意を結ぶ、ウクライナ軍の規模は 60 万に制限される、ウクライナは NATO に加盟しないことを憲法に規定し、NATO も将来的にも加盟を認めないことに合意する、NATO はウクライナに兵力を置かない、ヨーロッパの戦闘機がポーランドに常駐する、ウクライナは EU 加盟の資格がある、ウクライナ復興支援する、ロシアは G8 に復帰する、ロシアの凍結資産の一部はアメリカ主導のウクライナ復興計画に利用される、ウクライナは宗教的寛容性や言語的マイノリティー保護に関する EU 規則を採用する、ナチ・イデオロギーや活動は禁止される、クリミア・ルガンスク・ドネツクは事実上ロシアの領土であるとアメリカは承認する、ヘルソンとザポリージャは現状の接触線で凍結され、接触線にそって事実上の承認をする、ロシアはクリミアと四州以外の領土は放棄する、ウクライナはドネツクのウクライナ支配地域から兵を引いて、その領域は非軍事緩衝地帯とする、ウクライナは 100 日以内に選挙を行う、である<sup>22</sup>。

ドミトリエフはこの案に楽観的で「ロシアの立場に配慮されている」と語ったが、ロシアが何を重視しているかはこれからも把握できる。NATO 非加盟が絶対条件である。クリミアに関してはドンバスと並んで事実上の承認になっているのは、4 月案からするとロシアの譲歩であろう。他方、ドンバスは現状の接触線ではなく、まだ占領していない地域もロシアの

ものとされているのは4月案よりもロシアが獲得するものが大きくなっている。ドンバスの優先度はサポリッジャ・ヘルソン二州より高く、やはりこの二州はクリミアへの陸路確保以上のものではないのだろう。

この停戦・和平案はウクライナやヨーロッパ諸国から強力な反発を招いた。そこで米欧ウで修正し、2025年12月24日に公表されたものが20項目和平案である。この案の主な内容は次のとおりである。ウクライナの主権は確認される、ロシアとウクライナの相互不可侵協定、ウクライナには安全の保証が提供される、ウクライナ軍は80万に制限される、アメリカとヨーロッパ諸国はNATO第5条相当の防衛（集団的自衛権）を提供する、ロシアによるヨーロッパとウクライナへの不可侵の宣言、ウクライナのEU加盟、ウクライナの戦後復興とその資金提供、ウクライナの非核化、領土問題に関しては未決<sup>23</sup>。

この案に対して、2026年1月18日現在ロシア側は公式に態度を表明していない。しかし、これまでの本稿での議論が正しいとすれば、これはロシアが受け入れる余地の乏しい停戦・和平案である。NATO非加盟がロシアの絶対条件であり、事実上のNATO加盟（ステルス拡大）も当然拒否するはずである。また、領土問題に関してアメリカとウクライナの間意見の相違が残っているというが、ゼレンシキーはドネツクからウクライナ軍が撤退するならば、ドネツクの相応の部分からロシア側も撤退して、その地域を非軍事経済地域にすることを望んでいるというが、これも戦況が有利なロシア側が受け入れる可能性は低い<sup>24</sup>。加えて、停戦後、イギリスとフランスが1万5千人程度の停戦監視軍を派遣する意向だとも伝えられるが、NATO加盟国軍のウクライナ常駐をロシアが受け入れる可能性はやはり低く、さらに1万5千程度の兵で現在の長い戦線の監視ができるわけもない。邪推だが、イギリスとフランスは、ロシアが拒否するだろうし、自国の軍が停戦監視にほぼ役に立たないことを理解しながら、その意向を公言しているのかもしれない。戦況を有利に運んでいるロシアが現在の犠牲は許容範囲と判断しており、千々和の言う紛争原因の根本的解決の極に近づいている以上、ウクライナ（とヨーロッパ）はどこかで妥協しなければウクライナの犠牲は増えていく。ロシアの要求が安全保障上のものであり、それに対してNATO加盟もしくはそれに類似した安全の保証をウクライナ（とヨーロッパ）が要求し続けるならば、妥協点はない。戦争は続き、ここ数年の戦況の推移をみるならばロシアが主導権を握り続け、ウクライナの犠牲がますます増えていくだろう。

私見では、ウクライナの戦時体制は危機にあり、ロシアに許容困難な犠牲を強いるのはほぼ不可能である。戦争指導部は次々と交代し、ゼレンシキー与党のはずの「国民の僕」党内でのゼレンシキー支持も揺らいでおり、各種草案を通すには恒常的に他会派の協力が必要になった。オデーサ市長の解任に見られるように地方有力政治家との対立関係も顕在化している<sup>25</sup>。最近では、ムィハイロ・フェドロフ国防相が、200万人が徴兵逃れしており20万の兵が脱走していると述べた<sup>26</sup>。ウクライナ戦時体制は生命維持装置によって生きながらえているような状況である。長期的な人口減少の問題と相まって、このままでは停戦しても戦後復興もままならないことになりかねない。

## 5. 大国政治の世界

本稿執筆現在（2026年1月18日）の状況を見ると、トランプ政権は大国間の取引で停戦・和平案を結びたい意思を持っているように考えられる。これはロシアが「多極世界の構築」を唱えながら、長年追求してきたものでもある。このような大国間の取引による秩序形成は、第二次世界大戦終戦時のヤルタ会談での英米ソの取引や、18世紀末のロシア、ハブスブルグ、プロイセンによるポーランド分割を想起させる。これは国際社会の正義にかなうものではない。しかし、この状況を一息に変える手段を我々が持っていないとするならば、大国政治を大戦争に至らせないことが重要である。そのために、大国間の軍事力の均衡だけではなく、大国間によるゲームのルールの共有、勢力圏の相互承認、国際政治における価値の多元性の承認が必要となろう。加えて、中小国が大国の勢力圏からの自立を求めて、大国間の力のバランスをいたずらに変更するような行動を自制する、極めて保守的な行動原理も要請される。

冷戦期はこの大国政治の約束が米ソ両陣営によって共有されていたと考えられるし、それゆえ冷戦はデタント期にはそれなりに安定した秩序を作り出した。長期的に見ると、多くの人々が歓迎した冷戦終焉によって、むしろこの安定は掘り崩された。NATOの東方拡大（1999年、2004年）から、コソヴォ問題に関連した「人道的介入」を理由としたNATOによる新ユーゴスラヴィア連邦空爆（1999年）、弾道弾迎撃ミサイル制限（ABM）条約からのアメリカの離脱（2002年）、ルーマニアとポーランドへのミサイル防衛システム配備の合意（2010-11年）などは、軍事的均衡のみならず、デタント期に共有していた大国間の自制のルール、国際政治における価値の多元性などを危険にさらすものであった<sup>27</sup>。ロシア・ウクライナ戦争がこの長期的な流れの極点にあるとすれば、正義を追求することで大国政治の破綻、すなわち大戦争、を招くリスクを冒すことではなく、まずは大国間で最悪の事態を防ぐ合意をすることが優先課題になろう。

（脱稿日 2026年1月20日）

<sup>1</sup> 千々和泰明「戦争終結の理論：平和回復をめぐるジレンマ」日本国際政治学会編『国際政治』第195号（2019年）、59-74頁；千々和泰明『戦争はいかに終結したか：にどの大戦からベトナム、イラクまで』中公新書、2021年、序章。

<sup>2</sup> Samuel Charap and Miranda Priebe 'Avoiding a Long War: U.S. Policy and the Trajectory of the Russia-Ukraine Conflict', Expert Insights, RAND (January 2023). <https://www.rand.org/pubs/perspectives/PEA2510-1.html>

<sup>3</sup> この問題を扱った論考として、伊東孝之「ロシアがウクライナで戦う理由は何か」『世界』2024年3月、216-23頁；Samuel Charap and Khrystyna Holynska, 'Russia's War Aims in Ukraine: Objective-Setting and the Kremlin's Use of Force Abroad', Rand Research Report (2024). [https://www.rand.org/pubs/research\\_reports/RRA2061-6.html](https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA2061-6.html); DOI: <https://doi.org/10.7249/RRA2061-6>.

<sup>4</sup> 'russkii mir'はしばしば「ロシア世界」と訳されるが、浜が指摘する通り、プーチンの用語法では russkii にはウクライナ人やベラルーシ人が含まれていると考えられ、「ルーシ世界」と訳したほうが正確といえるので、本稿でもそれに従う。浜由樹子『ウクライナ侵攻のイデオロギー：5つの構成要素とその背景』『ロシア東欧研究』第52号（2023年版）、46-47頁。

- <sup>5</sup> Robert Person and Michael McFaul, 'What Putin Fears Most', *Journal of Democracy*, Vol. 33, No. 2 (2022), pp. 18-27.
- <sup>6</sup> President of Russia website, <http://kremlin.ru/events/president/news/66181>.
- <sup>7</sup> President of Russia website, 21 February 2022, <http://kremlin.ru/events/president/news/67828>; 24 February 2022, <http://kremlin.ru/events/president/news/67843>.
- <sup>8</sup> 'Vladimir Putin's 20-Year March to War in Ukraine—and How the West Mishandled It', *Wall Street Journal*, 1 April 2022.
- <sup>9</sup> President of Russia website, 18 February 2020, <http://www.kremlin.ru/catalog/persons/2/events/62818>; 松里公孝『ウクライナ動乱』ちくま新書、2023年、432-3頁。
- <sup>10</sup> Russian Ministry of Foreign Affairs, 10 December 2021, [https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1789855/?lang=ru](https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1789855/?lang=ru); 17 December 2021, [https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1790809/](https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1790809/).
- <sup>11</sup> NATO website, 13 July 2022, [https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions\\_197902.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_197902.htm).
- <sup>12</sup> Gordon Hahn, 'The Russian-American 'Reset', NATO Expansion, and the Making of the Ukrainian Crisis', <https://gordonhahn.com/2016/01/21/report-the-russian-american-reset-nato-expansion-and-the-making-of-the-ukrainian-crisis/>.
- <sup>13</sup> New York Times, 15 June 2024, <https://www.nytimes.com/interactive/2024/06/15/world/europe/ukraine-russia-ceasefire-deal.html#documents>.
- <sup>14</sup> Moseichuk + David Arakhamiya, 25 November 2023, <https://www.youtube.com/watch?v=6lt4E0DiJts>; Ukrainskaya Pravda, 24 November 2023, <https://www.pravda.com.ua/rus/news/2023/11/24/7430282/>.
- <sup>15</sup> UnHerd, 14 January 2024, <https://unherd.com/watch-listen/zelenskys-challenger/>.
- <sup>16</sup> President of Russia website, 9 February 2024, <http://kremlin.ru/events/president/news/73411>.
- <sup>17</sup> Samuel Charap and Sergey Radchenko, 'The Talk That Could Have Ended the War in Ukraine', *Foreign Affairs Online*, 16 April 2024.
- <sup>18</sup> Reuter, 25 April 2025, <https://www.reuters.com/world/ukraine-peace-deal-proposals-set-out-by-us-talks-paris-2025-04-25/>.
- <sup>19</sup> 松里は「ロシアの銀行と企業が国際制裁を恐れてクリミアには支店、支社を開かな」かったと述べる。松里公孝『ウクライナ動乱』、259頁。
- <sup>20</sup> Truth Social, Donald Trump, 16 August 2025,, <https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/115037569702889410>.
- <sup>21</sup> メルケルの発言は、BBC, 25 November 2022, <https://www.bbc.com/news/world-europe-63751688>.
- <sup>22</sup> Axios, 20 November 2025, <https://www.axios.com/2025/11/20/trump-ukraine-peace-plan-28-points-russia>.
- <sup>23</sup> Parley Policy Initiative, 26 December 2025, <https://www.parleypolicy.com/post/the-20-point-peace-proposal-explained>.
- <sup>24</sup> BBC, 24 December 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/c9d9wg2pwl1o>.
- <sup>25</sup> 詳しくは、大串敦「ウクライナ戦時体制の危機」『ロシア NIS 調査月報』2026年2月、18-25頁を参照せよ。
- <sup>26</sup> Strana, 14 January 2026, <https://strana.today/news/498389-fedorov-zajavil-o-neobkhodimosti-resheniya-problemy-s-ttsk.html>.
- <sup>27</sup> 軍備管理の枠組みの失効を重視するのは、石田淳「武力による現状の変更：ロシアによるウクライナ侵攻における対立の構図」『国際問題』709号（2022年10月）、10-11頁。

## 研究体制

- 主査：** 大串 敦 慶應義塾大学法学部教授
- 委員：** 安達 祐子 上智大学外国語学部教授  
油本 真理 法政大学法学部教授  
加藤美保子 広島市立大学広島平和研所准教授  
田島 理博 海上保安大学校海上保安国際研究センター助教/  
主任研究員  
鳥飼 将雅 大阪大学大学院法学研究科准教授  
長谷川雄之 防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官  
(敬称略、五十音順)
- 委員兼幹事：** 吉田 朋之 日本国際問題研究所 所長  
安田 知夏 日本国際問題研究所 研究員
- 担当助手：** 林 真紀 日本国際問題研究所 担当助手

尚、以下の先生にもご執筆をいただきました。  
ここに改めて感謝申し上げます。

浜 由樹子 東京都立大学法学部 教授

### 「ロシア」研究会最終報告書

---

**発行：** 2026年3月31日

**編者：** (公財) 日本国際問題研究所

公益財団法人 日本国際問題研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎ノ門ダイビルイースト 3階

TEL：03-3503-7261 (代表) FAX：03-3503-7292

URL：<https://www.jiia.or.jp/>

表紙写真：ロイター/アフロ